

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年12月18日
【事業年度】	第78期（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	浜松ホトニクス株式会社
【英訳名】	HAMAMATSU PHOTONICS K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 丸野 正
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市中央区市野町1126番地の1 （注）上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」において行っております。
【電話番号】	053(434)3311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 経営管理統括本部 統括本部長 森 和彦
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市中央区砂山町325番地の6（日本生命浜松駅前ビル）
【電話番号】	053(452)2141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 経営管理統括本部 統括本部長 森 和彦
【縦覧に供する場所】	浜松ホトニクス株式会社東京オフィス （東京都千代田区大手町二丁目6番4号常盤橋タワー） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の東京オフィスは、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	2021年 9 月	2022年 9 月	2023年 9 月	2024年 9 月	2025年 9 月
売上高 (百万円)	169,026	208,803	221,445	203,961	212,051
経常利益 (百万円)	34,648	58,879	59,415	34,512	18,802
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	25,053	41,295	42,825	25,145	14,203
包括利益 (百万円)	30,198	53,579	50,788	24,680	21,955
純資産額 (百万円)	237,570	281,904	320,059	333,011	323,455
総資産額 (百万円)	301,676	366,177	402,921	434,634	455,008
1株当たり純資産額 (円)	763.82	905.99	1,028.87	1,069.64	1,076.18
1株当たり当期純利益 (円)	80.91	133.35	138.28	81.19	47.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.4	76.6	79.1	76.2	70.7
自己資本利益率 (%)	11.2	16.0	14.3	7.7	4.4
株価収益率 (倍)	42.9	23.2	22.8	23.1	33.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	39,913	45,126	34,253	38,051	37,784
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,778	13,331	32,897	73,699	42,166
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,475	7,759	11,913	12,558	2,843
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	90,008	123,065	114,419	92,579	86,037
従業員数 (名)	5,279	5,491	5,795	6,395	6,601

(注) 1 従業員数については、就業人員数を記載しております。

2 2024年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第74期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。また、第77期末時点の株価は、当該株式分割による権利落ち後の株価となっているため、当該権利落ち後の株価を当該株式分割を考慮した1株当たり当期純利益で除して、第77期の株価収益率を算定しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第75期の期首から適用しており、第75期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	2021年 9 月	2022年 9 月	2023年 9 月	2024年 9 月	2025年 9 月
売上高 (百万円)	134,192	165,215	171,397	137,743	140,278
経常利益 (百万円)	24,059	43,545	50,093	22,090	17,706
当期純利益 (百万円)	18,027	31,827	38,221	18,573	14,258
資本金 (百万円)	35,008	35,048	35,095	35,146	35,200
発行済株式総数 (株)	165,041,841	165,052,729	165,065,948	165,083,770	319,191,114
純資産額 (百万円)	189,314	211,370	238,049	244,923	227,899
総資産額 (百万円)	237,875	273,093	306,561	322,968	339,001
1 株当たり純資産額 (円)	610.31	681.37	767.31	789.37	761.45
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり 中間配当額) (円)	48.00 (20.00)	72.00 (32.00)	76.00 (38.00)	76.00 (38.00)	38.00 (19.00)
1 株当たり当期純利益 (円)	58.12	102.60	123.20	59.86	47.42
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.6	77.4	77.7	75.8	67.2
自己資本利益率 (%)	9.8	15.9	17.0	7.7	6.0
株価収益率 (倍)	59.7	30.2	25.6	31.3	33.8
配当性向 (%)	41.3	35.1	30.8	63.5	80.1
従業員数 (名)	3,766	3,884	4,071	4,227	4,262
株主総利回り (%) (比較指標 : 配当込み TOPIX) (%)	132.1 (127.5)	119.5 (118.4)	122.8 (153.7)	76.0 (179.2)	67.3 (217.8)
最高株価 (円)	7,320	7,500	7,590	1,909 (6,407)	2,113
最低株価 (円)	4,985	5,190	6,150	1,788 (3,278)	1,117

- (注) 1 従業員数については、就業人員数を記載しております。
- 2 2024年10月 1 日付で、普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。第74期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益を算定しており、株主総利回りについては、当該株式分割による影響を考慮して算定しております。また、第77期末時点の株価は、当該株式分割による権利落ち後の株価となっているため、当該権利落ち後の株価を当該株式分割を考慮した 1 株当たり当期純利益で除して、第77期の株価収益率を算定しております。なお、発行済株式総数、1 株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の内容を記載しております。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第78期の 1 株当たり配当額38.00円のうち、期末配当額19.00円については、2025年12月19日開催予定の定株主総会の決議事項となっております。
- 5 最高株価及び最低株価は、2022年 4 月 4 日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、第77期の株価については株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しており、() 内に、当該株式分割による権利落ち前の最高・最低株価を記載しております。
- 6 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3 月31日) 等を第75期の期首から適用しており、第75期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

- 1948年 9 月 堀内平八郎が、電子管の製造・販売を事業目的として、東海電子研究所を静岡県浜松市海老塚（現静岡県浜松市中央区海老塚）に設立
- 1953年 9 月 東海電子研究所の業容の拡大に対応するため、浜松テレビ株式会社（資本金50万円）を浜松市海老塚（現浜松市中央区海老塚）に設立、東海電子研究所の業務をそのまま引継ぐ
- 1961年12月 東京都港区に事務所を新設
- 1964年10月 浜松市市野町（現浜松市中央区市野町）に工場新設（現本社工場）
- 1966年 7 月 ニューヨーク市に駐在員事務所を新設（現ハママツ・コーポレーション 連結子会社）
- 1967年12月 浜松市市野町（現浜松市中央区市野町）へ本社を移転
- 1973年 7 月 静岡県磐田郡豊岡村（現磐田市）に工場新設（現豊岡製作所）
独国にハママツ・テレビジョン・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー設立（現ハママツ・ホトニクス・ドイチュラント・ゲー・エム・ペー・ハー 連結子会社）
- 1978年12月 事業目的に医療機器等の研究、試作、製造及び販売を追加
- 1979年 4 月 大阪市東区（現中央区）に大阪営業所を新設
- 1981年 6 月 浜松市天王町（現浜松市中央区天王町）に工場新設（現天王製作所）
- 1983年 1 月 浜松市常光町（現浜松市中央区常光町）に工場新設（現常光製作所）
- 1983年 4 月 浜松テレビ株式会社を浜松ホトニクス株式会社に社名変更
- 1983年 6 月 米国にホトニクス・マネージメント・コーポ（現連結子会社）設立
- 1984年 8 月 株式店頭登録（日本証券業協会）
- 1985年 1 月 浜松市砂山町（現浜松市中央区砂山町）に本社事務所新設
- 1985年 4 月 茨城県つくば市に筑波研究所新設
- 1985年 7 月 仏国にハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル（現連結子会社）設立
- 1988年 3 月 英国にハママツ・ホトニクス・ユー・ケイ・リミテッド（現連結子会社）設立
- 1990年 2 月 静岡県浜北市（現浜松市浜名区）に中央研究所新設
- 1991年 6 月 コーア電子工業株式会社の営業全部を譲受ける
- 1994年 7 月 浜松市新都田（現浜松市浜名区新都田）に都田製作所新設
- 1996年 7 月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場
- 1998年 3 月 東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定
- 2008年10月 浜松市西区（現浜松市中央区）に産業開発研究所を開設
- 2011年 8 月 中国に浜松光子学商貿（中国）有限公司（現連結子会社）設立
- 2020年 8 月 ベルギーにホトニクス・マネージメント・ヨーロッパ・エス・アール・エル（現連結子会社）設立
- 2021年12月 東京都千代田区へ東京営業所を移転
- 2022年 4 月 東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行
- 2024年 5 月 ホトニクス・マネージメント・ヨーロッパ・エス・アール・エルによる、デンマークのエヌケイティ・ホトニクス・エイ・エス（現連結子会社）の全株式取得

3【事業の内容】

当社グループは、浜松ホトニクス株式会社（当社）、連結子会社32社、非連結子会社1社及び関連会社4社で構成されており、光電子増倍管、イメージ機器及び光源、光半導体素子、画像処理・計測装置、レーザ装置、レーザ装置部品等の光関連製品の製造、販売を主な事業とし、かつ、これらに付帯する事業を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、電子管事業、光半導体事業、画像計測機器事業、レーザ事業及びその他事業の各事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（1）電子管事業

光電子増倍管、イメージ機器及び光源

当社が製造販売するとともに、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイツラント・ゲー・エム・ベー・ハー、ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル、浜松光子学商貿（中国）有限公司他海外子会社を通じ販売しております。また、当社は、光電子増倍管につきましては、国内子会社の高丘電子(株)、浜松電子プレス(株)他、海外子会社の北京浜松光子技術股份有限公司より加工部品を仕入れております。光源につきましては、国内子会社の(株)光素より加工部品を仕入れており、海外子会社のエナジティク・テクノロジー・インクにおいても製造販売をしております。

（2）光半導体事業

光半導体素子

当社及び海外子会社のフェアチャイルド・イメージング・インクが製造販売するとともに、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイツラント・ゲー・エム・ベー・ハー、ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル、浜松光子学商貿（中国）有限公司他海外子会社を通じ販売しております。また、当社は、国内関連会社の浜松光電(株)より加工部品を仕入れております。

（3）画像計測機器事業

画像処理・計測装置

当社が製造販売するとともに、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイツラント・ゲー・エム・ベー・ハー、ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル、浜松光子学商貿（中国）有限公司他海外子会社を通じ販売しております。

（4）レーザ事業

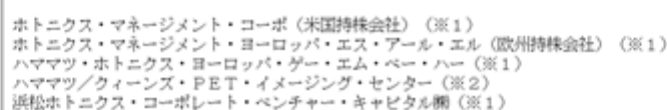
レーザ装置、レーザ装置部品

当社及び海外子会社のエヌケイティ・ホトニクス・エイ・エスが製造販売するとともに、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイツラント・ゲー・エム・ベー・ハー、ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル、浜松光子学商貿（中国）有限公司他海外子会社を通じ販売しております。

（5）その他事業

子会社の(株)磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※2 持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱光素	静岡県 磐田市	千円 85,000	光源の製造	100.0	当社の製品を加工しております
高丘電子㈱	静岡県 浜松市中央区	千円 98,000	光電子増倍管等の製造	88.6	当社の製品を加工しております。 役員の兼任等...有
浜松電子プレス㈱	静岡県 磐田市	千円 95,000	電子部品、金型の製造	72.1	当社の製品を加工しております。
㈱浜松電産	静岡県 浜松市中央区	千円 10,000	電子部品、金型の製造	100.0	当社の製品を加工しております。
㈱磐田グランドホテル	静岡県 磐田市	千円 100,000	ホテル事業	57.1	当社が不動産を保有しております。 役員の兼任等...有
浜松ホトニクス・コーポレート・ベンチャー・キャピタル㈱	静岡県 浜松市中央区	千円 80,000	ベンチャー企業への投資	100.0	役員の兼任等...有
ホトニクス・マネージメント・コーポ (注1)	米国 ニュージャージー州	千米ドル 33,521	持株会社	100.0	当社に不動産を賃貸しております。 当社は資金の借入を行っております。 役員の兼任等...有
ハママツ・コーポレーション (注1)(注5)	米国 ニュージャージー州	千米ドル 426	光電子増倍管、イメージ機器及び光源、光半導体素子、画像処理・計測装置等の販売	100.0 (100.0)	当社の製品を販売しております。 役員の兼任等...有
エナジティック・テクノロジー・インク	米国 マサチューセッツ州	米ドル 1	光源等の開発、製造、販売	100.0 (100.0)	-
フェアチャイルド・イメージング・インク	米国 カリフォルニア州	米ドル 1	光半導体素子の開発、製造、販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
エヌケイティ・ホトニクス・インク	米国 マサチューセッツ州	米ドル 110	レーザ装置の製造販売	100.0 (100.0)	-
ホトニクス・マネージメント・ヨーロッパ・エス・アール・エル (注1)	ベルギー王国 ブリュッセル市	千ユーロ 480,696	持株会社	100.0	役員の兼任等...有
エヌケイティ・ホトニクス・エイ・エス	デンマーク王国 ビルケロッド市	千デンマーク クローネ 16,000	レーザ装置、レーザ装置部品の開発、製造、販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
ハママツ・ホトニクス・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	独国 ヘルシンク市	千ユーロ 400	欧州における販売統括会社	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
ハママツ・ホトニクス・ドイツラント・ゲー・エム・ペー・ハー (注1)(注5)	独国 ヘルシンク市	千ユーロ 2,000	光電子増倍管、イメージ機器及び光源、光半導体素子、画像処理・計測装置等の販売	100.0 (100.0)	当社の製品を販売しております。
ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル	仏国 マッシー市	千ユーロ 1,136	光電子増倍管、イメージ機器及び光源、光半導体素子、画像処理・計測装置等の販売	100.0 (100.0)	当社の製品を販売しております。
ハママツ・ホトニクス・イタリア・エス・アール・エル	伊国 アレーゼ市	千ユーロ 728	光電子増倍管、イメージ機器及び光源、光半導体素子、画像処理・計測装置等の販売	100.0 (100.0)	当社の製品を販売しております。
ハママツ・ホトニクス・ユー・ケイ・リミテッド	英国 ハートフォードシャー	千英ポンド 400	光電子増倍管、イメージ機器及び光源、光半導体素子、画像処理・計測装置等の販売	100.0 (100.0)	当社の製品を販売しております。
ハママツ・ホトニクス・ノルデン・エイ・ピー	スウェーデン王国 シスタ市	千スウェーデン クローネ 2,700	光電子増倍管、イメージ機器及び光源、光半導体素子、画像処理・計測装置等の販売	100.0 (100.0)	当社の製品を販売しております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
エヌケイティ・ホトニクス・テクノロジー・ゲー・エム・ベー・ハー	独国 ケルン市	千ユーロ 2,408	レーザ装置の販売	100.0 (100.0)	-
エヌケイティ・ホトニクス・ホールディング・リミテッド	英国 サウサンブトン市	千英ポンド 199	持株会社	100.0 (100.0)	-
エヌケイティ・ホトニクス・エイ・ビー	スウェーデン王国 フディクスバル市	千スウェーデン クローネ 1,850	レーザ装置の製造	100.0 (100.0)	-
エヌケイティ・ホトニクス・スウィツァランド・ゲー・エム・ベー・ハー	スイス連邦 チューリッヒ市	千スイスフラン 48	レーザ装置の製造販売	100.0 (100.0)	-
アドバンスド・レーザダイオード・システムズ・エイ・エル・エス・ゲー・エム・ベー・ハー	独国 ベルリン市	千ユーロ 25	レーザ装置の製造	100.0 (100.0)	-
エヌケイティ・ホトニクス・リミテッド	英国 サウサンブトン市	英ポンド 955	レーザ装置の製造販売	100.0 (100.0)	-
浜松光子学商貿（中国）有限公司 (注5)	中国 北京市	千中国元 50,000	光電子増倍管、イメージ機器及び光源、光半導体素子、画像処理・計測装置等の販売	100.0	当社の製品を販売しております。 役員の兼任等...有
台湾浜松光子学有限公司	台湾 新竹市	千台湾ドル 30,000	光電子増倍管、イメージ機器及び光源、光半導体素子、画像処理・計測装置等の販売	100.0	当社の製品を販売しております。 役員の兼任等...有
北京浜松光子技術股份有限公司	中国 北京市	千中国元 200,000	光電子増倍管等の製造販売	94.0	当社の製品を加工しております。 当社は資金の借入を行っております。 役員の兼任等...有
ハママツ・ホトニクス・コリア・カンパニー・リミテッド	韓国 ソウル市	千韓国ウォン 117,000	画像処理・計測装置等の販売	70.0	当社の製品を販売しております。 役員の兼任等...有
浜松光子科技（廊坊）有限公司	中国 河北省廊坊市	千中国元 18,000	医療機器及び関連製品の製造販売	100.0 (100.0)	-
浜松光子学科学儀器（北京）有限公司	中国 北京市	千中国元 5,000	光電子増倍管、イメージ機器及び光源、光半導体素子、画像処理・計測装置等の販売	100.0 (100.0)	当社の製品を販売しております。 役員の兼任等...有
ハママツ・ホトニクス・イスラエル・リミテッド	イスラエル国 ブネイブラク	千イスラエル 新シェケル 100	光電子増倍管、イメージ機器及び光源、光半導体素子、画像処理・計測装置等の販売	100.0 (100.0)	当社の製品の販売サポートをしております。
(持分法適用関連会社) 浜松光電(株) (注4)	静岡県 磐田市	千円 79,500	光半導体素子の製造販売	18.9	当社の製品を加工しております。
長窯(株) (注4)	長野県 長野市	千円 55,004	電子部品の製造販売	18.5	当社に製品を販売しております。
ハママツ/クィーンズ・PET・イメージング・センター	米国 ハワイ州	千米ドル 8,001	PETを用いた医療診断及び研究開発	30.0 (30.0)	役員の兼任等...有
メンロー・システムズ・ゲー・エム・ベー・ハー	独国 ミュンヘン市	千ユーロ 42	光源の製造・開発	24.9 (24.9)	-

(注) 1 ホトニクス・マネージメント・コーポ、ハママツ・コーポレーション、ホトニクス・マネージメント・ヨーロッパ・エス・アール・エル、ハママツ・ホトニクス・ドイチュラント・ゲー・エム・ベー・ハー及び浜松光子学商貿（中国）有限公司は特定子会社に該当いたします。

2 上記のうち、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で、内数であります。

4 持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

- 5 ハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイツュラント・ゲー・エム・ベー・ハー及び浜松光子学商貿（中国）有限公司につきましては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

ハママツ・コーポレーションの主要な損益情報等は次のとおりであります。

（１）売上高	57,022百万円
（２）経常利益	2,933
（３）当期純利益	2,164
（４）純資産額	16,754
（５）総資産額	30,244

ハママツ・ホトニクス・ドイツュラント・ゲー・エム・ベー・ハーの主要な損益情報等は次のとおりであります。

（１）売上高	24,718百万円
（２）経常利益	557
（３）当期純利益	392
（４）純資産額	9,230
（５）総資産額	13,942

浜松光子学商貿（中国）有限公司の主要な損益情報等は次のとおりであります。

（１）売上高	28,381百万円
（２）経常利益	6,963
（３）当期純利益	5,360
（４）純資産額	6,495
（５）総資産額	13,891

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2025年9月30日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
電子管事業	2,074
光半導体事業	1,904
画像計測機器事業	616
レーザ事業	584
その他事業	692
全社(共通)	731
合計	6,601

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数については従業員の100分の10未満のため記載を省略しております。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(2025年9月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,262	39.8	15.9	7,284,746

セグメントの名称	従業員数(名)
電子管事業	1,022
光半導体事業	1,554
画像計測機器事業	392
レーザ事業	174
その他事業	420
全社(共通)	700
合計	4,262

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数については従業員の100分の10未満のため記載を省略しております。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、浜松ホトニクス労働組合と称し1961年9月10日に結成され、2025年9月30日現在組合員数は3,615名であります。所属上部団体として産業別労働組合JAMに属しており、労使関係は極めて良好であります。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に占める女性労働者の割合（％） （注）1	男性労働者の育児休業取得率（％） （注）2	労働者の男女の賃金の差異（％）（注）1			
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
4.4	92.1	71.5	72.8	78.2	-

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(1991年労働省令第25号)第71条の6第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものであります。

第2【事業の状況】

1【経営理念・経営方針】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営理念・経営方針

近年、世界規模での社会・環境問題が深刻化し、その課題解決の重要性がますます高まっています。当社グループは、この経営理念のもと、役員及び従業員が一丸となり、さらなる企業価値の向上と持続的な成長を目指し、光技術により人類、社会、環境に貢献します。

当社グループの経営理念

私たちは、光には無限の可能性があると確信しています。

光技術は様々な産業を支える基盤技術としてさらなる進化が求められていますが、光の本質はいまだ解明されていません。光の未知未踏領域を追求し、そこから生まれる知識や新技術に基づいた新しい産業を創造し、科学技術の進歩とより豊かな社会・環境の実現、人類の健康と幸福に貢献します。この挑戦を続けるため、持続的かつ安定的な高収益体制の構築とともに、積極的な研究開発投資や設備投資を行い、業容の拡大と企業価値の向上を目指します。

人・技術・知識が当社の経営基盤です。社員一人ひとりが日々の仕事を通じて研鑽し、「和」の精神のもと、グローバルな視点で総合力を発揮できる企業風土を醸成します。

■ Mission (わたしたちの使命・約束)

Photon is our business

- ・ 科学技術の進歩とより豊かな社会・環境の実現に寄与
- ・ 人類の健康と幸福に貢献

■ Vision (わたしたちの志)

- ・ 光の未知未踏領域を追求
- ・ 光技術を用いた新しい産業の創造

■ Values (わたしたちの価値観)

- ・ 挑戦 ～できないと言わずにやってみろ！～

(2) 中長期的な経営戦略等

当社グループは、お客様との密接な関係を構築してニーズを聞き取り、それを把握して企画し、試作開発を行い製品化した光センサや光源などのデバイス、デバイスに付加価値を付与したモジュール、そしてこれらを応用し特定の用途に特化したシステム製品を供給しています。

今後、当社グループの競争力のコアであるデバイス技術の革新的進化に注力するとともに、受光・発光技術を高度に組み合わせカスタマイズした高付加価値モジュールやシステム製品の事業領域を進展します。

お客様が気づいていない社会・環境・人間のニーズを私たちが先回りして把握し、より高付加価値な製品やソリューションを創出し、光産業を拡大することは、当社グループが持続的な成長を実現していくうえで非常に重要なサイクルです。この付加価値創造サイクルが当社ビジネスの源泉であり、これを早く大きく回すことが企業価値の向上につながると考えています。



(成長戦略)

強みを生かせる既存市場で成長

- ・市場トレンドの熟知、お客様との強固なネットワーク、高い市場シェアという当社の強みを生かせる既存市場で、新技術をタイムリーに投入し揺るぎないポジションを確保します。

新規ビジネスモデルで成長

- ・社内技術を融合し、優位性ある新規デバイスを組み合わせた高付加価値モジュールの提供の推進や、新しいビジネスコンセプトで高利益率を確保します。

新規市場で成長

- ・エヌケイティ・ホトニクス・エイ・エスやフェアチャイルド・イメージング・インクの技術を含めたグループ総力によるシナジー創出と、これら子会社が保有する新市場での成長を加速します。

中央研究所からのアウトプットで新市場確立

- ・中央研究所の研究成果にて光の新規市場を創出する取り組みを強化しています。

(3) 経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、持続的な成長に向けて、収益性の観点では「売上高営業利益率」を重視しており、当社連結ベース及び各セグメントにおける営業利益率を主要指標として定め、その向上に努めています。

一方、効率性の観点では、資本コストを把握したうえで、中長期的に株主資本コストを上回るROE（自己資本当期純利益率）の実現を目指しています。

(4) 経営環境及び対処すべき課題

昨今、米国を中心とした相互関税措置や国際的な政治情勢の変化により、地政学的リスクが高まっています。これに伴うサプライチェーンの混乱やコスト増加の可能性を踏まえ当社グループでは引き続き多くの製品の国内生産の方針を維持しつつ、一部製品における生産拠点の見直しに向けた検討や在庫管理の最適化を進めております。

そのような中、当社グループは昨年策定した8つのマテリアリティのもとさらなる成長に向けた変革に取り組んでおります。ここでは、その具体例をご紹介します。

1 技術革新と競争力の維持

課題：市場の変動や競合メーカーの台頭に対応するための競争力の維持・強化

取り組み：半導体製造・検査装置や医用・バイオ機器などにおいて当社製品は必要不可欠とされており、その製品性能を高めるとともに、光半導体と真空管技術を融合した革新的な光センサや量子センサなど新たなデバイスの開発を促進しています。また、自社での研究開発に加え、レーザ技術をさらに強化するため、ファイバーレーザで特色のあるエヌケイティ・ホトニクス・エイ・エスを買収し、受光・発光の両面で世界トップクラスの技術を保有する企業となりました。今後も顧客と市場との密接なコミュニケーションを通じ、光に関するすべての要素技術を活かした受発光一体型の高付加価値モジュールなど、さまざまなニーズを満たすトータルソリューションを提供していきます。

2 持続可能な成長

課題：持続可能な成長を達成するための新しい市場や応用分野の開拓

取り組み：中央研究所は、光の未知未踏領域に挑む基礎研究を強化・推進させるとともに、事業部との連携による新たな市場展開を意識した研究開発を目的としており、「将来を見据えた基盤研究の推進・シーズ創出」、「社会課題解決のための基礎研究」、「事業部と連携した研究成果の実用化推進」の3つの軸に区分けして研究を推進しております。特に「事業部と連携した研究成果の実用化推進」においては、長年にわたる中央研究所の研究成果と事業部が将来必要とする技術のマッチングを改めて行い、優先度の高い4つのテーマ（未踏波長領域デバイス技術、メタサーフェス技術、高付加価値データ駆動型レーザ加工技術、核融合用LDモジュール技術）を選定することで、新たな市場の創成と実用化に向けて研究を加速させてまいります。

3 サステナビリティ活動のさらなる推進

課題：持続的な事業活動のための気候変動問題への対応、人的資本投資を中心としたサステナビリティへの取り組みのさらなる推進

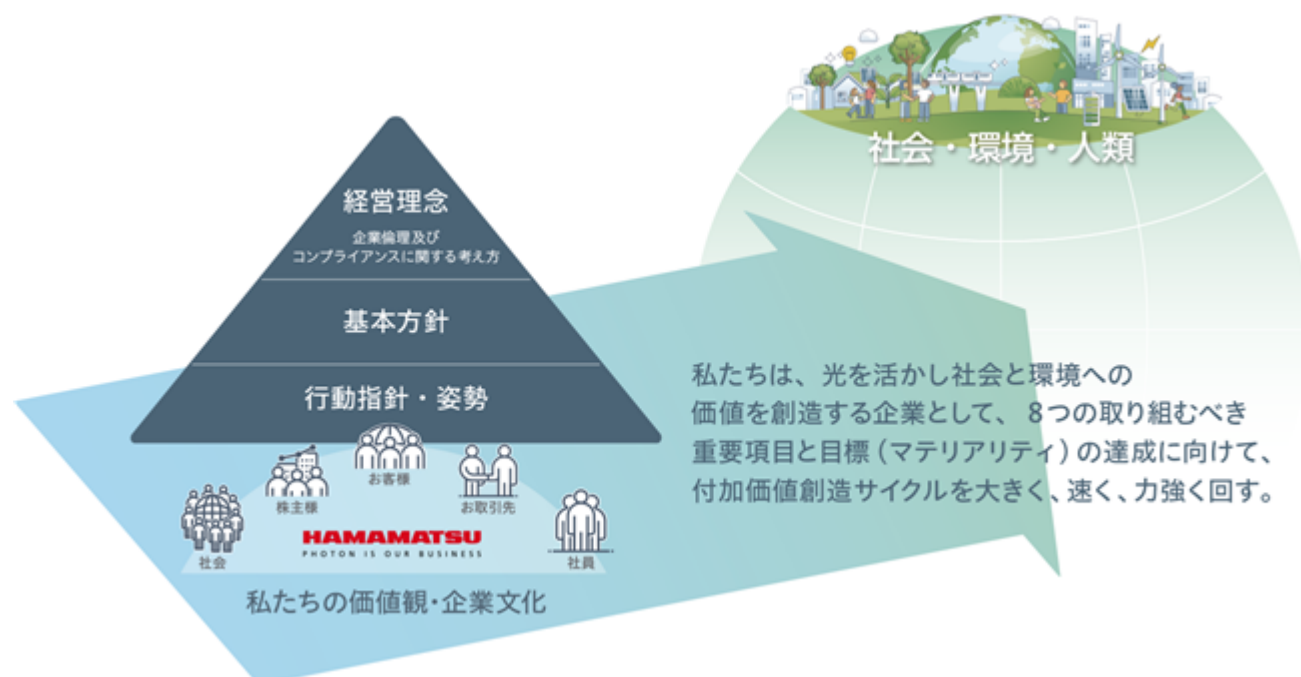
取り組み：気候変動対策として、再生可能エネルギーの利用拡大や、製品のエネルギー効率の向上を図っています。加えて、長期的な地球温暖化対策ビジョンを策定し、持続可能な社会の実現に向けた具体的な取り組みを進めています。また、従業員の多様性を重視し、より良い働き方ができる環境を築くために各種施策を実施しています。さらに、事業戦略強化に加えて人材育成も目的とした特定市場における戦略構築を行うビジネス戦略室を発足しました。事業部、現地法人の垣根を越えた全社視点におけるビジネス戦略構築を行うことで、スキルアップ、技術革新を支える人材を育成します。

4 財務戦略の強化

課題：長期的成長・株主価値向上のための最適な財務体質の確立

取り組み：当社は企業価値の最大化を目指し、中期経営計画期間（第78期～第80期）において以下の財務戦略を策定いたしました。

- ・短期的な利益変動が大きくなる局面においても、より一層の安定的な株主還元を実現するため、従来の配当方針に自己資本配当率3.5%を下限方針として追加しました。
- ・配当に加えて、自己株式取得についても手元キャッシュ水準や戦略投資案件の動向等を総合的に勘案し、機動的な実施を判断します。
- ・中長期成長に必要な研究開発・設備投資については引き続き積極的に資源を投入するとともに、手元資金の圧縮、有利子負債の活用にも取り組んでまいります。



2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

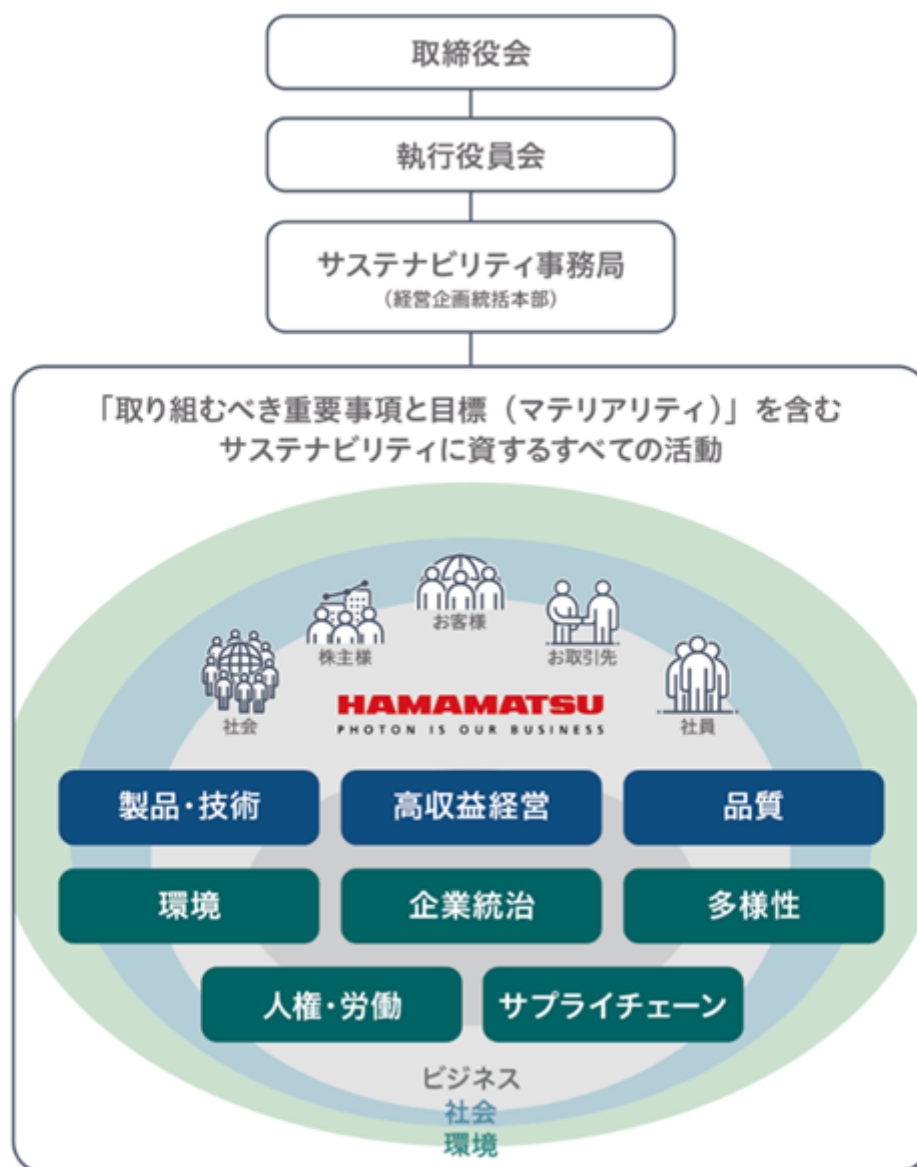
当社グループは「今日の非財務課題への挑戦は、明日の企業価値を生む」を合言葉に、サステナビリティを始めとした非財務課題に取り組んでいます。

(1) サステナビリティ全般に関するガバナンスとリスク管理 (ガバナンス)

当社は、1953年の創業以来一貫して「光」を追求し、光技術を用いた世界一のものづくりを通じて、社会そして科学技術発展に貢献することを基本理念としております。健全で信頼される企業としての成長を目指し、すべてのステークホルダーと共に事業を推進していくためには、サステナビリティの意識を高く保つことが重要と認識しております。

また、これまでの委員会体制でのサステナビリティ推進活動から発展し、2024年5月より全社が責任をもって、マテリアリティを含むサステナビリティに資する活動に取り組む体制に変更いたしました。これらの活動を統括・調整するサステナビリティ事務局（経営企画統括本部）を設置し、全社から代表者が参加するサステナビリティ推進会議を通じてグループ全体での取組みを強力に推進しております。

なお、取締役会は、四半期ごとのレポート報告や、取締役会での報告・協議を通じてサステナビリティの取組みを監督しております。



（リスク管理）

サステナビリティ推進会議は月1回開催し、サステナビリティに関して全社横断的な対応の推進を図るために必要な内容を、グループ全体で連携をして討議を行っております。2023年8月には、財務・非財務の両面でグループ全体の企業価値を向上させるために重点的に取り組む事項として、「事業を通じた社会・環境への貢献」「事業基盤の強化と企業の社会的責任」を軸とした8つのマテリアリティを策定いたしました。

当社グループのマテリアリティ（取り組むべき重要事項と目標）

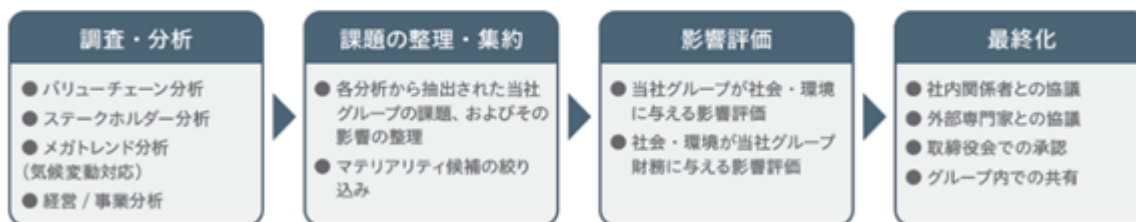
事業を通じた社会・環境への貢献

- 高度な光技術を活用した社会・環境価値向上への貢献
- 持続的な高収益経営による、安定かつ豊かな経済・社会実現への貢献
- 優れた安全性、品質、サービスの提供による、顧客価値向上への貢献

事業基盤の強化/企業の社会的責任

- 地球と共生可能な事業活動の推進
- 幸福度の高い雇用制度と職場づくり
- グループの成長と社会への貢献を支える人づくり
- 価値創造の安定と成長を実現するガバナンスとマネージメントの推進
- 製品の安定供給体制と責任あるサプライチェーンの構築

マテリアリティ特定プロセス



サステナビリティの各種課題に対して、上記プロセスによりマテリアリティを特定しました。当社グループの事業活動が当社のバリューチェーンやステークホルダーに与える影響と、当社の経営や事業が将来の社会や環境の変化から受ける影響について、リスクと機会、及びそのインパクトを分析して重要度を評価しました。

特定したマテリアリティの各テーマに対して、推進施策や達成度合いを測る重要業績指標（KPI）、目標及び実行計画の策定に取り組み、リスクの低減に努めております。

（2）気候変動への取組

当社グループは光技術を用いて、2050年カーボンニュートラル社会の実現に貢献します。重要課題の一つとして「気候変動問題への対応」を位置付け、「地球温暖化対策に係る長期ビジョン」及びSBT目標の達成に向け、TCFD提言に基づいた取組みを強化してまいります。具体的には、バリューチェーン全体における温室効果ガス排出量削減、再生可能エネルギーの積極的な導入、当社グループ全体での省エネルギーの推進、低カーボン製品の開発・提供を進めます。さらに、バリューチェーンでの協働などの取り組みを通じて、カーボンニュートラル社会の実現へ貢献してまいります。

（TCFD提言に基づく情報開示）

2020年8月、当社は気候変動関連財務情報開示タスクフォース（TCFD：Task Force on Climate-related Financial Disclosures）による提言への賛同を表明し、気候変動が当社グループの事業に与えるリスクや機会、財務的影響への分析を推進しております。

（戦略）

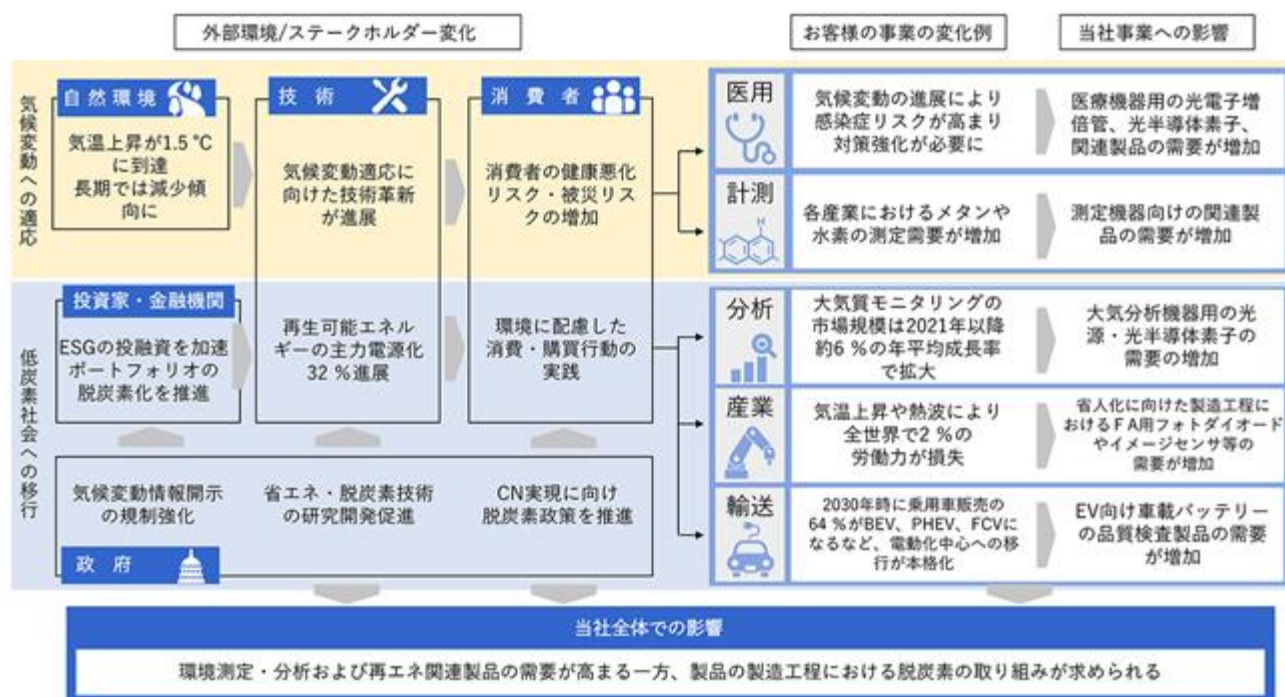
当社は、気候変動による様々な変化が、当社の事業に影響を及ぼすと認識しています。中でも特に重要なリスク・機会を特定するため、事業全体を対象に、1.5/2、4でのシナリオ分析を下記ステップで実施しており、シナリオ分析に基づくリスクと機会の特定を行うとともに、それぞれの事業インパクトを算定しております。

01／重要リスク・機会の特定		02／シナリオ群の定義	03／事業インパクト評価		04／対応策の検討
市場変化・ 技術変化	評判	組織に関連する 移行リスク・物理的 リスクを包含した 複数のシナリオ	事業インパクト		対応策
政策と法律	物理的 リスク		投入コスト	事業コスト	ビジネスモデル変革
			収益	サプライチェーン	ポートフォリオ変革
			営業停止	タイミング	能力や技術の投資

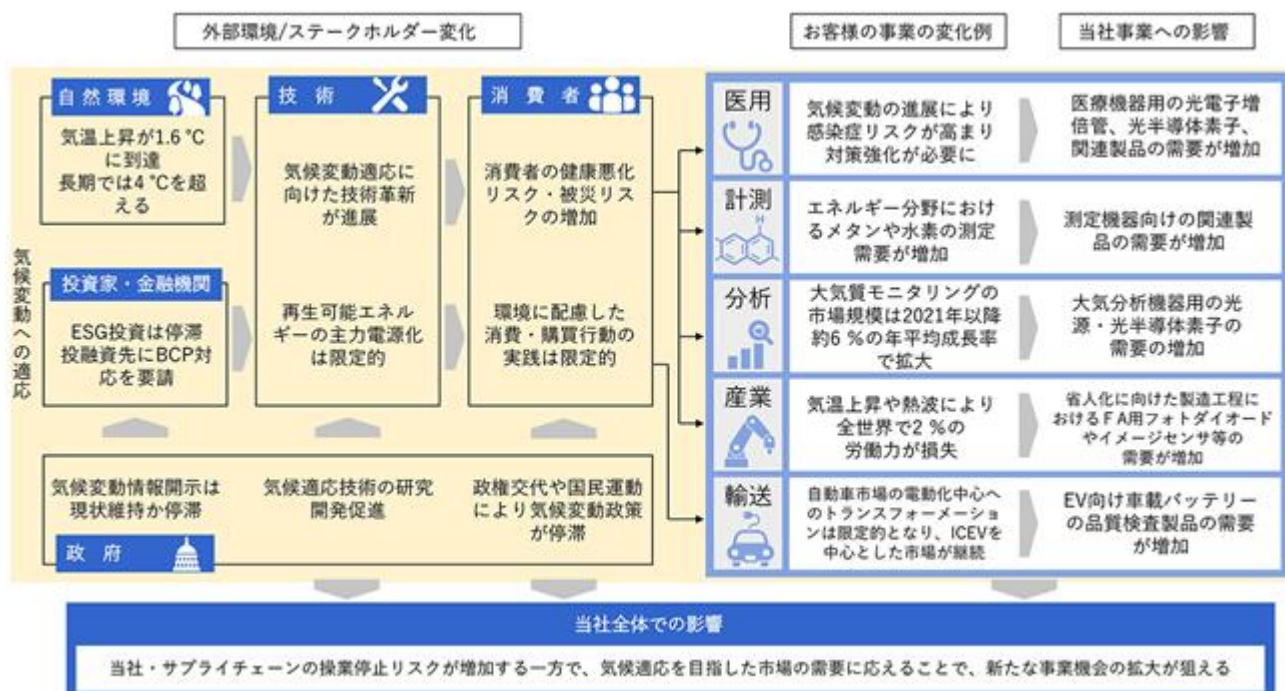
・重要リスク・機会の特定

影響度	リスク		機会
	移行	物理	
大	#1 炭素税／排出権取引制度の導入による運用コストの増加 #2 開示要件・規制強化による負担・罰金リスクの増大 #3 顧客からの評判低下・売上減少・競争力低下 #4 再エネ導入・省エネ推進による短期的な運営コストの増加 #5 原材料に対する規制強化	#6 風水害の激甚化による業務停止リスクの増大・売上高の減少 #7 風水害の激甚化による損害の増加 #8 平均気温の上昇による空調・冷却コストの増大 #9 平均気温の上昇による従業員の出勤不可に伴う事業停止リスクの増大・売上高の減少 #10 風水害の激甚化による従業員の出勤不可に伴う事業停止リスクの増大・売上高の減少	#11 気候変動対応に資する製品・サービスの提供による売上高の増加 #12 新規市場への参入による収益増 #13 顧客・投資家の評判の獲得による費用の減少 #14 再エネ導入・省エネ推進による収益増 #15 災害レジリエンス強化による長期的な売上高の増加・費用の減少
中 ～ 小	#16 投資家からの評判低下・競争力低下	・取水先水源における降雨量の減少に伴う生産量の減少により生じる売上高の減少	

・シナリオごとの当社事業への影響度の検討結果
シナリオ1（1.5 / 2 のケース（2030年））



シナリオ2（4 のケース（2030年））



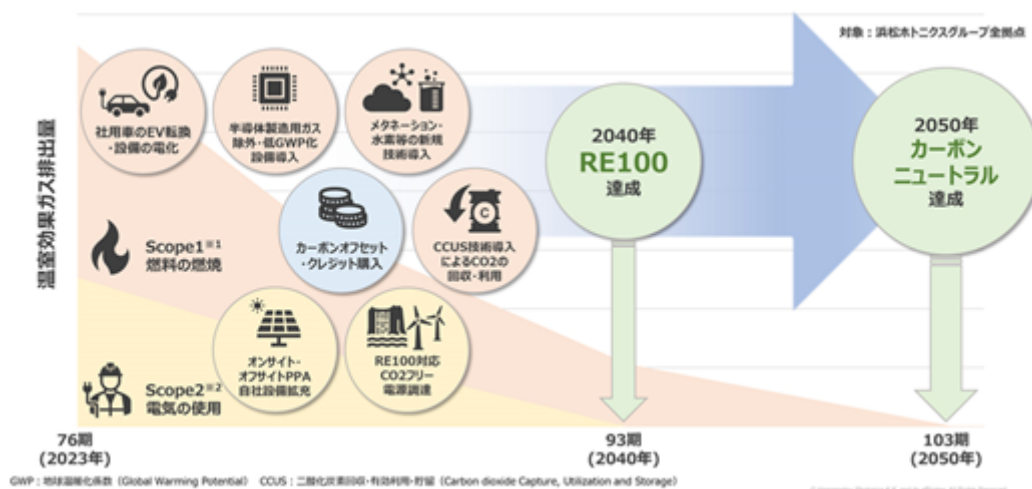
今後、特定したリスクへの対応並びに機会の実現に向けて影響が大きなものより検討、実施を行ってまいります。

(対応策の検討)

事業インパクト評価結果に基づき、影響が大きな内容に対して対応策を実施しています。環境委員会、並びにその配下の環境専門部会、ワーキンググループや関係者にてリスクや機会のテーマに応じたプロジェクトを立ち上げ、対応策を検討、実施しています。

また当社製品・技術によるカーボンニュートラル社会の実現にも取り組んでいます。

・カーボンニュートラル達成に向けた移行計画



(リスク管理)

環境に関するリスク管理について、当社は環境管理規定を定め、全社的な環境マネジメントシステムを運用しております。気候変動に関連したリスクの識別及びツールなどを用いた定期的な評価を実施しており、環境委員会や環境専門部会、関連プロジェクトにて結果を共有しております。対応すべきリスクとして評価された項目は環境マネジメントシステムにて、期ごとに定める環境目標と活動計画に設定しております。

このようなリスク対応活動は環境委員会にて経営層が進捗や課題をレビューしており、継続的改善により環境パフォーマンスの向上に努めております。

連結子会社を含めたグループ全体では年一回開催されるグループ会議において情報を共有しております。また連結子会社における対応活動等は3ヶ月ごとに環境統括部（環境委員会事務局）に進捗が報告され、グループ全体でのリスク管理を進めております。その他、定期的に各拠点を訪問し、リスクの洗い出しを行っております。

(指標及び目標)

・地球温暖化対策に係る長期ビジョン

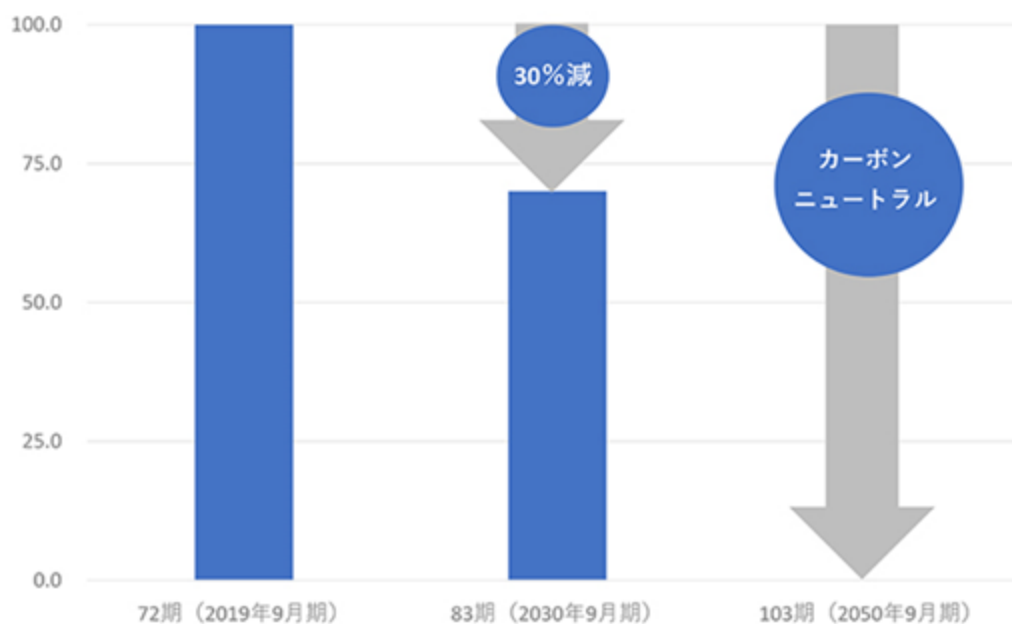
地球温暖化対策に係る当社グループの長期ビジョンのもと、当社の温室効果ガス削減目標（GHG削減目標）は、2021年10月にパリ協定に沿った科学的根拠に基づいたものとして、国際的な環境団体SBTイニシアチブから認定を受けました。一方、中長期の環境戦略での重要指標として、GHG排出量、水使用量、再生可能エネルギー使用量等を定め、評価、管理しています。これら環境関連並びにESGデータの詳細については下記当社ウェブサイトをご覧ください。

環境 : <https://www.hamamatsu.com/jp/ja/our-company/sustainability/environment.html>

ESGデータ : <https://www.hamamatsu.com/jp/ja/our-company/sustainability/esgdata.html>

中長期目標（Scope 1 + 2）は、第72期（2019年9月期）を基準とし、第83期（2030年9月期）までにGHG排出量を30%削減するものです。この実現に向け、各種施策を推進してまいりました。このたび、SBT認定や対象範囲の変更等を反映し、浜松ホトニクスグループの長期ビジョンを「2050年カーボンニュートラル達成」という新しい目標に見直しを行いました。今後も、事業活動から排出されるGHGの削減に向けてグループで取り組んでまいります。

温室効果ガス排出量（Scope1+2）削減目標



■当社グループのSBT目標

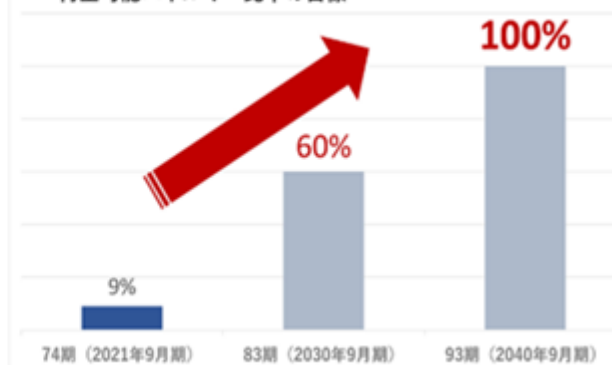
Scope1+2	・ 84期（2031年9月期）にGHG排出量を72期（2019年9月期）比で30 %削減する
Scope3	・ カテゴリ11：販売した製品・サービスの使用による排出量を84期（2031年9月期）までに15 %削減する ・ カテゴリ1：購入した製品・サービスによる排出量の76 %を占める主要サプライヤーに対し、79期（2026年9月期）までに科学に基づく削減目標の設定の要請・共有を推進する

・ R E 100への加盟

当社は、再生可能エネルギー100%での事業運営を目指す国際イニシアチブ「R E 100」に2022年10月3日に加盟しました。国内外グループにおける事業活動で使用する電力を、2040年までに再生可能エネルギー100%とすることを目指します。

RE100
CLIMATE GROUP

再生可能エネルギー比率の目標



（３）人材の育成及び社内環境整備に関する方針、戦略

・人材に関する全般的な戦略

当社は、未知未踏領域を追求し、光技術を用いた新産業を創造して企業価値を向上させるのは社員一人ひとりに負うところが大きいと考えております。すなわち、経営の基盤の一つは“人”であり、この旨を「経営理念」にて明確にするだけでなく、浜松ホトニクスグループサステナビリティ基本方針の中で、社員を尊重し、能力開発を支援し、働きやすく安全な職場環境を提供することを掲げています。

さらに、「幸福度の高い雇用制度と職場づくり」と「グループの成長と社会への貢献を支える人づくり」を当社の人的資本に係る重要な課題（マテリアリティ）として特定し、取組みを進めてまいります。これらの取組みを通じ、事業部間連携を強化し付加価値創造サイクルをより大きく回すことで人類の健康と幸福に貢献する、という当社の事業戦略の基礎を築くことを目指しています。

・社内環境整備方針（幸福度の高い雇用制度と職場づくり）

（雇用制度について）

当社にとって最も重要な資産の一つは“人”であるとの認識のもと、これまで職場づくりの各種施策を推進し、研究・開発・製造に限らず間接部署においても社員一人ひとりのモチベーションを高く維持し、能力を高めてまいりました。これらの推進の結果、退職率は低く維持されてきました。労働市場環境の変化に伴い、継続して優秀な人材を採用・維持するためには、これまでに構築してきた社内環境の良い部分は維持しつつ、雇用制度の見直しが必要な部分については対応を進めます。

（ダイバーシティについて）

当社の技術分野の中心である電気電子分野は従来より女性の専門人材が少なく、結果として女性社員や女性管理職の数が少ない状況にあります。種々の施策を実施したことにより、近年は、各職務における男女間での差は少なくなってきたと認識しています。ただし、短期間での改善が難しい管理職登用などの項目については、施策の継続的な効果検証が不可欠であり、女性管理職比率等を把握して取組みを推進し、グループの成長に寄与する人材には、性別を問わず活躍できる環境づくりを推進してまいります。

なおまた、前期に発足した働き方改革WGは、「次世代育成」「介護」「働きがい」「多様性推進」の４テーマで分科会活動を開始し、全社的な課題解決に向けて具体的な施策の検討と実行に取り組んでいます。

さらに、2025年10月には、当社単体として「DEIB方針（Diversity, Equity, Inclusion & Belonging）」を社内外に向けて公表する予定です。この方針では、「人はそれぞれ違う」という前提に立ち、マイノリティへの理解促進や制度面での支援強化、そしてすべての社員が自分らしく挑戦し続けられる職場環境の整備を目指しています。

女性活躍推進の取組みにおいては、えるぼし（二段階目）認定の取得や、静岡県より女性活躍に関する褒賞を受けるなど、外部からの評価も得ております。これらの成果を踏まえ、今後も多様な人材が能力を最大限に発揮できる職場環境の整備を進めてまいります。

また、当社グループは海外売上高比率が７割を超えており、今後さらにグローバル化を進めるにあたって、各国における社会ニーズを適切に収集することが重要です。当社の多分野でのグローバルな展開において、多様な背景を持つ人材の意見を事業に取り入れ、様々な人材の確保、活躍の機会の提供のためにダイバーシティの取組みを推進することは、当社にとって有用であると考え、若手社員を中心に異文化コミュニケーション研修を実施しました。

（職場づくりについて）

人・技術・知識が当社の経営基盤です。社員一人ひとりが日々の仕事を通じて研鑽し、「和」の精神のもと、グローバルな視点で総合力を発揮できる企業風土の醸成が重要であると認識しております。このことは社員一人ひとりが心身両面において健康でなければ成し得ません。社員の心身両面での健康保持・増進及び幸福度を高めるための施策は、企業経営を進める上での必須事項と捉え、積極的に推進してまいります。今後はすべての社員が仕事と家庭を両立しながら生き生きと長く働き続けることができるよう、社内の専門スタッフだけでなく、健康保険組合を始めとした関連組織と連携して、総合的・計画的な施策を行うと共に、効果検証を踏まえ、その結果を次なる施策実施へ結び付けてまいります。

さらに当社では、創業当時から「失敗を許容する文化」を脈々と受け継いでおり、社員が積極的にチャレンジし成長する機会にあふれています。これまでの雇用制度や職場づくりは、このような文化や機会を支える基盤として非常に有用で重要なものであったと考えています。この文化を継承していくために、引続き社内環境を維持・発展させてまいります。

・人材育成方針（グループの成長と社会への貢献を支える人づくり）

当社グループの成長に向けて、製品の高付加価値化は重要であり、これを担う人材育成は重要な課題です。当社では「未知未踏領域を追求する人材」の育成と「事業部間連携」を進めており、研究開発への積極的な投資を持続し、日々の仕事を通じた現場での挑戦経験が「未知未踏領域を追求する人材」の育成の場と考えており、社内ベンチャー制度による新規事業の立ち上げ支援によって新しい光のビジネスを創出するとともに、次世代リーダー育成を目指しています。

「事業部間連携」に資する人材育成として、若手社員の教育を重視しております。総合職の新入社員は、当社での仕事のスタイルや基礎知識を学ぶだけでなく、全社の技術・業務を幅広く把握し、かつ社内の人的ネットワークを構築することを目指し、入社から6ヶ月間は各事業部や研究所を短期間で回ります。また、自ら求めて学ぶ姿勢を重要視した、当社社員が講師となる自由参加型の社内教育制度や、事業部の垣根を越えた試作発表会も開催しています。さらに新入社員が各事業部等に配属された後においても、2年目の特許研修や3年目の若手フォローアップ研修などを実施しており、事業部合同で若手の能力開発に注力しています。

また若手だけでなく、組織の適切な管理運営力の強化並びに部署を超えた連携強化のため、組織の単位（部門、グループ）の責任者向けの育成にも注力しています。2024年度には外部講師を招き、部門長・グループ長に加えセクションマネージャー（管理職）に対して研修を実施し、185名（受講率99%）が研修に参加しました。今後も受講対象者の拡大、講義内容の充実を図り、効果的な人材育成・強化に努めます。このような教育・研修を通して、コミュニケーション力、業務調整・交渉力などプロジェクトの推進能力の底上げ・共通化をすることで、将来の「事業部を超えた経営を担える人材の育成」を目指しています。

(4) 人的資本に関するリスク管理と指標及び目標

<社内環境整備（幸福度の高い雇用制度と職場づくり）>

リスク・機会	対応方針・将来目標	当事業年度実績
退職者の増加による技術・知識に係る高い専門性の喪失（リスク）	・従業員エンゲージメント調査による退職率変動の兆候把握	離職率 1.1%（注）1
		ワークエンゲージメント 2.63点（注）2
	・新入社員に対する半年間の事業部研修と丁寧な配属先の検討による、3年間離職率の低水準の維持	3年間離職率 5.0% （注）1
	・従業員の幸福度を高めるための課題を調査し、将来目標を設定検討	エンゲージメント調査手法の変更準備着手
心身の不調や疾病休業による労働生産性低下の防止（機会）	・様々な効果に関連する健康投資	アブゼンティーズム 1.29%（注）3
		プレゼンティーズム 9.88%（注）4
ダイバーシティの充実を通じた優秀な人材の確保（機会）	・管理職登用率等を把握し、女性従業員の活躍機会の取組推進	女性管理職比率 4.4%
	・多様性推進に向けた働き方改革WG、人事部の活動	LGBTQや介護と仕事の両立、男性育休取得理解促進の動画配信 eラーニング等を実施

（注）1 当事業年度ではなく、2024年4月～2025年3月の集計値を使用しております。

2 社内調査において、コトレヒト・ワークエンゲージメント尺度の超短縮版3項目を組み入れて測定を実施しており、3項目のスコア（0＝全くない～6＝いつも感じる）の全従業員の平均値であります（スコアは大きい方が良い）。

3 全社員の1年間における疾病及び負傷による休業日数率（全休業日数/在籍労働者の延所定労働日数×100）。

4 東大1項目版を用いて、社内調査を実施しております（スコアは小さい方が良い）。

<人材育成（グループの成長と社会への貢献を支える人づくり）>

リスク・機会	対応方針	当事業年度実績
未知未踏を追求する人材の拡充（機会）	・次世代の経営を担う、若手リーダーの育成 ・研究開発投資を通じた現場での挑戦経験機会の確保 ・優れた専門性を活かす人事制度の検討	・リーダー層研修実施 ・専門管理職制度導入
事業部間連携を推進する人材の拡充（機会）	・入社時事業部研修を軸とした、若手の能力開発 ・若手育成施策の客観的な検証	異文化コミュニケーション研修の実施
	・マネジメント人材の強化のための管理職研修の実施と受講対象役職の拡大	研修受講者 185名（受講率99%） （累計）431名

3【事業等のリスク】

当社グループが認識する、連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重要な影響を与える可能性のある主要なリスクは、以下のとおりです。

なお、記載の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在の判断に基づいております。

(1) 経済情勢の変化について

当社グループは、日本をはじめ欧米など世界各国で事業を展開しており、製品需要は各国の経済情勢に大きな影響を受けます。予想を超える景気変動が生じた場合、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクに対しては、医用分野などの景気変動の影響を受けにくい業界への販売を推進するとともに、産業用機器、分析用機器、計測用機器、学術研究分野など幅広い分野への販売を推進することによりリスク分散を図っております。

(2) 市場における競争の激化について

電子管事業および光半導体事業は、世界の主要な医用・産業用・分析用・輸送用機器メーカーに対し、キーデバイスである光電子部品を提供しております。また画像計測機器事業は、産業・学術研究・医用分野などのエンドユーザーに最終製品を提供しております。これら中核事業において、価格競争や開発競争が激化した場合、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクに対しては、継続的な新製品の投入、生産能力の増強、新市場の開拓を進めることで、市場占有率及び収益性の維持・向上に努めております。

(3) 技術革新における競争について

当社グループは、「光を使いこなす技術を開発して社会に役立てる会社」です。しかしながら、光の本質には未解明の領域が多く、当社グループが新たな知見を獲得できない場合や、他社によって光に関する革新的な技術が開発された場合には、現在の市場での競争力を失う可能性があります。また研究開発投資が必ずしも売上高や収益に直結するとは限らず、今後の業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクに対しては、光の未知領域の探求と光技術を活用した新産業の創出を目指しております。創業以来のベンチャー精神を忘れず、新技術の企画・開発に継続的に取り組むとともに、それを担う人材の育成にも注力しております。

(4) 人材の確保、育成について

当社グループの持続的成長には、創業以来のベンチャー精神を受け継ぎ、高度な専門性を有し、未知未踏の領域に挑戦し続ける人材の確保・育成が不可欠です。また、「和」の精神に基づき、個々の能力を結集して総合力を発揮できる企業風土の醸成も重要であると認識しております。これらの取り組みが想定通りに進まない場合、経営基盤が揺らぎ、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクに対しては、グローバル展開を見据えた専門性の高い人材を積極的に採用するとともに、入社後の教育制度の充実や高度なOJTにより専門性の継承に努めております。さらに、失敗を恐れず挑戦する企業文化を醸成することで、継続的な挑戦機会を創出し、個々の能力開発を促進しております。加えてグローバル人事部を新設し、持続的な成長に資するグローバルな人材育成も行っております。

(５) 為替変動について

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の比率は約 8 割と高く、海外子会社の収益・費用・資産などは為替の変動により換算後の金額が変動するリスクがあります。ビジネスレベルでは、当社は輸出の大部分を円建てで行っており、為替リスクは主に海外販売子会社が負担しております。海外子会社は、顧客との交渉により円建てもしくは現地通貨建てを取り決めていますが、現地通貨建ての場合、急激な円高や円高傾向が長期化により、価格転嫁等の交渉が必要になり、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクに対しては、価格弾力性を最小化できる高付加価値製品の投入を推進するとともに、海外子会社においては円建て取引の拡大や為替予約の活用により、為替変動の影響を最小限に抑えるよう努めております。

(６) 知的財産について

当社グループは、光技術を活用した新産業の創出及び科学技術の発展への貢献を経営の基本方針としております。その実現に向けて得られた知見を知的財産として適切に管理することが重要であると認識しております。一方、当社グループは世界各国で事業を展開しておりますが、一部地域において知的財産権の保護が十分でない場合があり、第三者による類似製品の製造を防止できない可能性があります。また、当社グループが把握していない知的財産権が存在する場合、当社による権利侵害のリスクや、研究開発投資により得られた知的財産の利用が制限される可能性もあります。これらの知的財産管理が不十分な場合、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクに対しては、専門部署を設置し、開発した新技術やノウハウを網羅的に出願・権利化するとともに、国内外の関連分野の知的財産権を収集し、弁護士事務所等と連携して第三者の知的財産権侵害防止を強化することで、リスクの最小化に努めています。

(７) 地震等自然災害について

当社グループは、本社及び生産・研究開発拠点が静岡県に集中しているため、東海地震や南海地震などの大規模災害、または事故や疫病の発生により、製造ライン、研究開発施設、情報システム及びサプライチェーンが機能麻痺し、生産能力に重大な影響を与える可能性があります。その結果、売上げの大幅な減少や施設修復に伴う多額の費用負担が発生し、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクに備え、事業継続計画（BCP）の整備を進めるとともに、地震保険や地震コミットメントライン契約などのリスクファイナンスを確保し、被災後の早期事業復旧を可能とする体制を構築しております。

(８) 国際的な事業活動について

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の比率は約 8 割であり、グローバルに事業を展開しております。そのため、進出国における政治不安や経済情勢の悪化、法規制や行政指導への抵触、労使関係や人材確保に関するリスクに加え、テロ、戦争、疾病などによる社会的混乱により、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクに対しては、社内に窓口担当部署を設置し、定期的な情報収集・情報交換を実施しています。また、進出国で問題が発生した場合には、窓口担当部署と連携し、問題の早期収拾に努めております。

(９) 情報セキュリティリスクについて

当社グループは、事業活動を通じて、取引情報、技術情報、個人情報等の重要な情報資産を保有しております。これらの情報に対し、ネットワークウイルスの感染やサイバー攻撃等に起因する情報漏洩、改ざん、またはシステム障害による操業停止等が発生した場合、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクに対しては、社内規程の整備、従業員への定期的かつ随時の教育・啓発活動の実施、情報セキュリティ対策技術の導入・更新などを通じて、リスクの低減に取り組んでおります。さらに、万一情報セキュリティに関する事故が発生した場合に備え、リスクファイナンスの確保、外部専門機関との連携体制の構築、被害の最小化を目的としたサイバー保険への加入等の対策も講じております。

(1 0) 環境問題について

当社グループは、事業を行う各国の環境規制などの法令を遵守するとともに、世界各地で深刻化する環境問題に適切に対応し、解決に貢献することが重要であると考えております。これらの環境問題への取り組みが不十分な場合、顧客ニーズに応えられないだけでなく、社会的な信用を失い、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクに対しては、環境マネジメントシステムによる定期的な評価と改善を行い、再生可能エネルギーの導入など、カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを継続しております。また、気候変動関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言に賛同し、気候変動が事業に与えるリスク・機会の財務的な影響を分析のうえ情報開示を進め、2040年のRE100及び2050年のカーボンニュートラル達成に向け、Scope 1～3の排出削減に向けた具体的な施策を展開しております。

(1 1) 企業買収や業務提携による効果について

当社グループの持続的な成長には、将来を見据えた戦略的な挑戦が不可欠であり、その一環として企業買収や業務提携を行う場合があります。これらにより期待されるシナジー効果の創出や事業展開が当初見込み通りに進まない場合、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクに対しては、買収・提携前のデューデリジェンスを実施し、潜在的なリスクを精査するとともに、取得後にはPMIを着実にを行うことで事業統合の円滑化を図っております。さらに、事業計画と実績を定期的に検証し、必要に応じて迅速な対策を講じております。加えて、被買収企業とのコミュニケーションを密に行うことで、事業戦略の整合性を高めることで統合効果の最大化に努めております。

(1 2) 材料の調達について

当社グループの生産活動に使用される部品の中には、特殊な原材料を使用しており、調達先が限定されるものがあります。そのため、調達の遅延や不足が発生した場合、生産活動に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの製品は顧客の製品に組み込まれる部品として使用されることから、顧客の生産活動にも影響を及ぼす可能性があります。結果として、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクに対しては、調達先との関係強化に努めるとともに、海外を含む調達先及び生産拠点の分散化・多様化を図っております。さらに、代替材料への切り替え検討や代替素材の研究開発を進めることで、当該リスクの最小化に取り組んでおります。

(1 3) コンプライアンスについて

当社グループは、世界各地で事業活動を展開しており、それぞれの国・地域の法令を遵守する必要があります。これら法令に違反した場合、課徴金の支払い、事業活動の中断、ブランドイメージの毀損などのレピュテーションリスクが生じ、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクに対しては、役員を含む全従業員のコンプライアンス意識の向上が不可欠であると認識しております。そのため、社長メッセージによるトップダウンでの意識の浸透や、全役職員を対象とした継続的なコンプライアンス教育、関連情報の共有を実施しております。また、「コーポレートガバナンスに関する基本方針」や「企業倫理およびコンプライアンスに対する考え方」などの基本ルールを制定・周知し、グローバルな公益通報制度の整備など、制度面からの強化を推進しております。これらのルールや制度は連結子会社にも展開し、グループ全体のコンプライアンス意識向上を通じて、当該リスクを最小化に努めております。

(1 4) 製品欠陥について

当社グループの製品は、医療、計測、産業、自動車、情報、民生機器から学術研究に至るまで幅広い分野で使用されております。応用領域の拡大に伴い、製品に求められる品質や信頼性は一層高度化しており、継続的な品質改善活動が不可欠となっております。これらの活動が十分に機能せず、製品に欠陥が発生した場合には、損害賠償請求等のペナルティにより、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクに対しては「浜松ホトニクスグループ品質方針」を策定し、これに基づく品質向上活動を推進しております。また、各事業部においてはISO9001に準拠した「品質マネジメントシステム」を構築しており、本品質本部が品質情報を統括することで、迅速な対応を可能としております。これらの取り組みにより、リスクの最小化に努めております。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的なインフレが継続するなか、個人消費や企業における設備投資、人的資本への投資などが下支えとなり、緩やかな成長を維持いたしました。一方で、米国の相互関税を巡る動向や各国の産業政策の転換、地政学リスクの高まりなど、依然として先行きが不透明な状況のなかで推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは、財務・非財務の両輪で企業価値を向上させるための変革に部署の垣根を越えて取り組むとともに、競争力の維持・向上に必要な設備投資を継続するほか、当社独自の光技術を活かした研究・製品開発を推進することで、売上高、利益の確保に努力してまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は212,051百万円と前期に比べ8,089百万円（4.0％）の増加となりました。また、利益面につきましては、営業利益は16,163百万円と前期に比べ15,954百万円（49.7％）の減少、経常利益は18,802百万円と前期に比べ15,709百万円（45.5％）の減少、親会社株主に帰属する当期純利益は14,203百万円と前期に比べ10,941百万円（43.5％）の減少となり、増収減益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

[電子管事業]

光電子増倍管、イメージ機器及び光源は、分析分野において、様々な業界における製品の品質と安全性に関する厳格な規制要件などによる分析技術への需要の高まりにより、液体クロマトグラフなどの分析装置向け重水素ランプの売上げが増加したものの、医用・バイオ分野において、米国立衛生研究所（NIH）の予算削減による投資の減少により、細胞などを分析する検体検査装置向け光電子増倍管の売上げが減少いたしました。また、産業分野において、EV（電気自動車）市場の停滞により、リチウムイオン電池の非破壊検査装置向けマイクロフォーカスX線源の売上げが減少いたしました。

この結果、電子管事業といたしましては、売上高は71,906百万円（前期比7.4％減）、営業利益は18,953百万円（前期比20.4％減）となりました。

[光半導体事業]

光半導体素子は、医用・バイオ分野において、中国市場での価格競争、欧米における金利高などの影響もありX線CT向けのシリコンフォトダイオード及び、歯科用診断装置向けのフラットパネルセンサの売上げが減少したものの、産業分野において、生成AI（人工知能）及びデータセンター向けの高性能な半導体の需要に牽引され半導体製造・検査装置向けのイメージセンサの売上げが増加いたしました。

この結果、光半導体事業といたしましては、売上高は79,505百万円（前期比1.7％増）、営業利益は12,583百万円（前期比29.7％減）となりました。

[画像計測機器事業]

画像処理・計測装置は、産業分野において、生成AI向けなどの高性能な半導体への投資拡大の影響により、半導体故障解析装置の売上げが増加いたしました。また、医用・バイオ分野では、販売チャネルの拡充により対応地域が拡大したこともあり、遠隔病理診断に用いられる病理デジタルスライドスキャナの売上げが堅調に推移いたしました。一方で、バイオ分野において、予算削減等の影響により、デジタルカメラの需要が減少いたしました。

この結果、画像計測機器事業といたしましては、売上高は32,703百万円（前期比0.1％減）、営業利益は9,698百万円（前期比6.9％減）となりました。

[レーザ事業]

レーザ関連製品では、生成AI向けの好調な設備投資に伴い、シリコンウエハを高速・高品位に切断するステルスダイシングエンジンの売上げが増加したものの、買収によるのれんの償却など費用も増加いたしました。

この結果、レーザ事業といたしましては、売上高は22,255百万円（前期比107.7％増）、営業損失は4,365百万円（前期営業損失204百万円）となりました。

[その他事業]

子会社の㈱磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

当セグメント（その他）の売上高は5,679百万円(前期比22.7%増)、営業利益は863百万円(前期比23.6%減)となりました。

財政状態

財政状態の状況は次のとおりであります。

[流動資産]

流動資産の主な変動は、有価証券が3,657百万円増加したものの、現金及び預金が6,462百万円、棚卸資産が3,611百万円それぞれ減少したことなどから、流動資産は前連結会計年度末に比べ2,563百万円減少しております。

[固定資産]

固定資産の主な変動は、新棟の建設やホテルの建替え工事の完了などにより、建物及び構築物が13,049百万円、建設仮勘定が3,654百万円それぞれ増加したことなどから、固定資産は前連結会計年度末に比べ22,937百万円増加しております。

[流動負債]

流動負債の主な変動は、設備関係電子記録債務（流動負債その他）が3,135百万円減少したものの、短期借入金28,216百万円増加したことなどから、流動負債は前連結会計年度末に比べ27,797百万円増加しております。

[固定負債]

固定負債の主な変動は、長期借入金2,044百万円増加したことなどから、固定負債は前連結会計年度末に比べ2,133百万円増加しております。

[純資産]

純資産は、為替換算調整勘定が4,855百万円増加したものの、自己株式の取得及び消却により利益剰余金11,936百万円、自己株式が5,442百万円それぞれ減少したことなどから、当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ9,556百万円減少し、323,455百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ6,542百万円減少し、86,037百万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況を、前年同期と比較しますと次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動により得られた資金は37,784百万円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動により使用した資金は42,166百万円となりました。これは主として、有価証券の取得及び有形固定資産の取得などによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動により使用した資金は2,843百万円となりました。これは、短期借入金が増加したものの、自己株式の取得及び配当金の支払いによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
電子管事業	75,054	1.4
光半導体事業	74,346	3.1
画像計測機器事業	27,799	2.7
レーザ事業	20,395	60.4
その他事業	4,078	22.6
合計	201,674	3.0

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 金額は販売価格によっております。

b 受注実績

当社グループは主に見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

c 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
電子管事業	71,906	7.4
光半導体事業	79,505	1.7
画像計測機器事業	32,703	0.1
レーザ事業	22,255	107.7
その他事業	5,679	22.7
合計	212,051	4.0

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主要な販売先については、総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当連結会計年度における当社グループ経営成績等の状況に関する分析・検討内容は以下のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等

当社は自社の資本コストを的確に把握したうえで、3年の経営計画を策定し、公表しております。(ローリング方式) また、中長期的ビジョンに基づき、成長に向けた積極的な設備投資や研究開発を行うことで、持続的かつ安定的な高収益体制の構築を目指しております。

当連結会計年度の業績につきましては、国内売上げ、海外売上げともに増加いたしました結果、売上高は212,051百万円と前期に比べ8,089百万円(4.0%)の増加となったものの、2022年11月に公表した3年の経営計画の3年目の目標額には到達することはできませんでした。これは、新型コロナウイルスを端緒とした急激な先行手配増加からの反動により、半導体業界などで在庫調整局面となり、受注が減少したことなどが影響しております。利益面につきましても、営業利益は16,163百万円と前期に比べ15,954百万円(49.7%)減少、経常利益は18,802百万円と前期に比べ15,709百万円(45.5%)減少、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても14,203百万円と前期に比べ10,941百万円(43.5%)減少となり、遺憾ながら増収減益となりました。利益面についても売上高同様、2022年11月に公表した3年の利益計画の3年目の目標額には到達することができませんでした。これは売上高目標が未達であったことにより、設備投資による減価償却費などの固定的コストの相対的な負担割合が高まったことによるものであります。

なお、セグメント別の業績の概要につきましては「(1) 経営成績等の状況の概要 経営成績」に記載のとおりであります。

a 売上高

光電子増倍管、イメージ機器及び光源は、分析分野において、様々な業界における製品の品質と安全性に関する厳格な規制要件などによる分析技術への需要の高まりにより、液体クロマトグラフなどの分析装置向け重水素ランプの売上げが増加したものの、医用・バイオ分野において、米国立衛生研究所(NIH)の予算削減による投資の減少により、細胞などを分析する検体検査装置向け光電子増倍管の売上げが減少いたしました。また、産業分野において、EV(電気自動車)市場の停滞により、リチウムイオン電池の非破壊検査装置向けマイクロフォーカスX線源の売上げが減少いたしました。

この結果、電子管事業といたしましては、売上高は71,906百万円(前期比7.4%減)となりました。

光半導体素子は、医用・バイオ分野において、中国市場での価格競争、欧米における金利高などの影響もありX線CT向けのシリコンフォトダイオード及び、歯科用診断装置向けのフラットパネルセンサの売上げが減少したものの、産業分野において、生成AI(人工知能)及びデータセンター向けの高性能な半導体の需要に牽引され半導体製造・検査装置向けのイメージセンサの売上げが増加いたしました。

この結果、光半導体事業といたしましては、売上高は79,505百万円(前期比1.7%増)となりました。

画像処理・計測装置は、産業分野において、生成AI向けなどの高性能な半導体への投資拡大の影響により、半導体故障解析装置の売上げが増加いたしました。また、医用・バイオ分野では、販売チャネルの拡充により対応地域が拡大したこともあり、遠隔病理診断に用いられる病理デジタルスライドスキャナの売上げが堅調に推移いたしました。一方で、バイオ分野において、予算削減等の影響により、デジタルカメラの需要が減少いたしました。

この結果、画像計測機器事業といたしましては、売上高は32,703百万円(前期比0.1%減)となりました。

レーザ関連製品では、生成AI向けの好調な設備投資に伴い、シリコンウエハを高速・高品位に切断するステルスダイシングエンジンの売上げが増加いたしました。

この結果、レーザ事業といたしましては、売上高は22,255百万円(前期比107.7%増)となりました。

その他事業の売上高は5,679百万円(前期比22.7%増)となりました。

b 為替変動の影響

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、為替相場があげられます。当連結会計年度における為替感応度（1円の為替変動が年間営業利益に与える影響：円安+/円高）は、米ドルで300百万円、ユーロで100百万円、中国元で1,000百万円と試算しております。なお、当連結会計年度における営業利益に占める為替影響額は、17百万円であり、利益を増加させております。

c 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前期比10,592百万円（10.6%）増加し110,669百万円となり、売上総利益は前期比2,503百万円（2.4%）減少し101,381百万円となりました。また、売上総利益率につきましては、前期比3.1ポイント減少し47.8%となりました。

販売費及び一般管理費は、前期比13,451百万円（18.7%）増加し85,218百万円となりました。これはのれん償却額（その他）が前期比2,422百万円（232.4%）増加したこと及び賞与引当金繰入額が前期比2,223百万円（95.0%）増加したことなどによるものであります。なお、研究開発費につきましては、前期比4,887百万円（36.0%）増加し、売上高に対する比率は8.7%となりました。

d 営業利益

営業利益は、前期比15,954百万円（49.7%）減少し16,163百万円となりました。電子管事業は、光非破壊検査装置向けのマイクロフォーカスX線源の売上が減少したことなどに伴い、営業利益は4,864百万円（20.4%）減少し18,953百万円となりました。光半導体事業は、半導体製造・検査装置向けのイメージセンサの売上などが増加したものの、営業利益は5,311百万円（29.7%）減少し12,583百万円となりました。画像計測機器事業は、デジタルカメラの需要が減少したことなどに伴い、営業利益は722百万円（6.9%）減少し9,698百万円となりました。レーザ事業は、シリコンウエハを高速・高品位に切断するステルスダイシングエンジンの売上げが増加したものの、買収によるのれんの償却など費用も増加したことに伴い、営業損失は4,365百万円（前期営業損失204百万円）となりました。その他事業は、売上が減少したことに伴い、営業利益は266百万円（23.6%）減少し863百万円となりました。

e 営業外損益

営業外損益は、2,638百万円の利益となり、前期比244百万円の利益の増加となりました。これは前期の為替差損255百万円が当連結会計年度は為替差益558百万円に転じたことなどによるものであります。なお、金融収支は423百万円収入減となりました。

f 特別損益

特別損益は、1,914百万円の利益となり、前期比991百万円の利益の増加となりました。これは、負ののれん発生益が1,688百万円、補助金収入が1,158百万円それぞれ増加したこと及び固定資産圧縮損が1,365百万円増加したことなどによるものです。

g 親会社株主に帰属する当期純利益

以上のことから、税金等調整前当期純利益は前期比14,718百万円（41.5%）減少し20,716百万円となりました。また、法人税等の負担率が、前期の28.32%と比較して、当連結会計年度は29.71%と1.38ポイント上昇しております。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比10,941百万円（43.5%）減少し14,203百万円となりました。

経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「３ 事業等のリスク」に記載しております。

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「（１）経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループは経営方針・経営戦略を遂行し、企業価値の継続的な向上と経営の安定を図るため資金需要ごとに適切な資金調達方法を選択することが重要と認識しております。主要資金需要ごとの資金調達方針は以下のとおりであります。

- ・建物、製造設備及び研究開発用設備等の設備投資に関する資金は自己資金で賄うことを基本とし、設備投資規模など状況によっては金融市場又は資本市場からの調達を検討する。
- ・光産業創成のための研究開発投資、基礎研究開発等に関する資金は自己資金で賄うことを基本としながら、適宜資本市場からの調達を検討する。
- ・運転資金は、自己資金で賄うことを基本としながら状況によっては金融市場から調達する。
- ・企業買収のための資金は、自己資金で賄うことを基本としながら、買収金額や資金状況によっては金融市場もしくは資本市場での調達を検討する。

当社グループの資金調達の現在の状況は、主に営業活動によるキャッシュ・フローにより賄われており、外部からの多額の資金調達に頼ることなく事業を遂行しております。

また、地震などの自然災害からの復旧対応資金については十分な手元資金の確保に努めるとともに、地震保険並びに金融機関との専用コミットメントライン契約により、非常時の流動性確保にも備えております。

今後も、収益力及びキャッシュ・フロー創出力を強化しつつ、株主様への適切な利益還元を行ったうえで、内部留保を積み増し、資金需要に対しては上記の基本原則に基づき自己資金と外部調達によるバランスに配慮し、財務健全性を維持しながら手元流動性を確保していくことを基本としてまいります。

なお、新型コロナウイルスのような各種感染症等不測事態における運転資金への対応及び企業買収等に対する機動的な対応を目的として、コミットメントラインを締結しております。

財政状態の分析

財政状態の分析については、「（１）経営成績等の状況の概要 財政状態」に記載しております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表作成にあたり、当社グループが採用している重要な会計方針は「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しております。

この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や当該事象の状況に応じて、合理的と考えられる方法に基づき見積り及び判断を行い、必要に応じて見直ししておりますが、見積り特有の不確実性により実際の結果は異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載のとおりであります。

５【重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「光の本質に関する研究及びその応用」をメインテーマとし、主に当社の中央研究所及び各事業部において行っております。

光の世界は未だその本質すら解明されていないという、多くの可能性を秘めた分野であり、光の利用という観点からみても、光の広い波長領域のうち、ごく限られた一部しか利用することができていないのが現状であります。こうした中、当社の中央研究所においては、光についての基礎研究と光の利用に関する応用研究を進めており、また、各事業部においては、製品とその応用製品及びそれらを支える要素技術、製造技術、加工技術に関する開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、18,439百万円であり、これを事業のセグメントでみますと、電子管事業4,198百万円、光半導体事業3,676百万円、画像計測機器事業843百万円、レーザ事業3,939百万円、その他事業474百万円及び各事業区分に配賦できない基礎的研究5,306百万円であります。

当連結会計年度における主要な研究開発の概要は次のとおりであります。

< 量子分野の取り組み >

量子技術は、「超高速計算（量子コンピュータ）」や「極めて高精度な計測（量子センシング）」、「安全性の高い暗号通信（量子コミュニケーション）」など、新たな産業や科学の可能性を切り開く鍵として注目されております。当社は、これらの各量子分野において中核となるデバイスを提供しております。ここでは、量子分野の中でも、特に次世代のコンピュータとして期待される量子コンピュータに関する当社の取り組みをご紹介します。

量子コンピュータとは

量子コンピュータとは、量子（原子や分子、電子など）の重ね合わせや量子もつれといった特徴を利用したコンピュータで、実現すれば特定の分野において従来のコンピュータよりも圧倒的に速く計算処理ができるほか、量子アルゴリズムによる計算回数の圧縮によりAIの学習や推論に伴う膨大な電力消費を抑えられる可能性があります。また、革新的な新素材や高性能触媒の開発をはじめ、エネルギー効率の飛躍的な向上や環境負荷の大幅な低減といった、持続可能な社会の実現に直結する分野での活用が期待されております。さらに、物流や金融システムなど社会インフラにおいても、従来の枠組みに抜本的な革新をもたらすとされております。

量子コンピュータの実現に向けてはいくつかの方式が検討されており、当社は、特に光技術を用いる方式で中核となるデバイスの研究開発を推進しております。例えば、その方式の一つである「中性原子方式」は、レーザを用いて原子を特定の位置に配列したうえで、その状態を精密に制御して計算を行っております。この方式の実現にあたり、原子を適切に配列させるためのレーザ光源や光変調器、原子を観察するための高感度な検出器やカメラが必要とされており、そのいずれも当社製品の有用性が期待されております。

量子コンピュータ実現への課題とそれを解決する当社の強み

実用的な量子コンピュータを実現するためには、エラーを抑えた信頼性の高い計算を可能にし、以下の技術課題を段階的に乗り越える必要があります。当社は製品開発ロードマップの中で、課題解決に直結する仕様目標と検証アプローチを明確化し、当社技術・製品の強みをいかした実効性ある開発を推進してまいります。

- ・量子状態の高精度な観測（エラーの高速検知・訂正）：当社は、光子数の識別が可能な多画素・高感度・超高速・低ノイズカメラを有しており、大規模に配列した量子系の観測に有用とされております。今後、さらに超高感度・超高速化することで、量子状態の正確な観測とエラーとなる量子状態を高速に検知し、誤り訂正をすることを支援してまいります。
- ・量子ビット数増加に対応可能な拡張性の確保：量子コンピュータは、計算に用いる情報の最小単位である量子ビット数を増やすことで、より高度な計算を行うことができるとされております。一方で、量子ビット数の増加によって、それを制御するためのレーザパワーも増やす必要がありますが、当社は強力なレーザにも耐性を持ちながら、レーザを精密に制御することが可能な空間光位相変調器（LCOS-SLM）を有しており、量子配列の光ピンセットなどの制御精度の向上に寄与しております。今後は、LCOS-SLMのさらなる改善により、量子コンピュータの高度化に伴う量子ビット数の増加に応じた多点同時制御を実現してまいります。
- ・量子の計算精度の向上：当社子会社であるエヌケイティ・ホトニクス・エイ・エスの有する特徴的なレーザを活用することで、量子計算に欠かせない波長・強度・位相が安定したレーザを提供しております。今後は、量子ビットの操作精度の向上のため、さらなる高出力化・低ノイズ化を実現するとともに、長時間の連続運転にも耐えうるレーザの開発に取り組んでまいります。

国のプロジェクトへの参画

当社は、これまでの実績が評価され、国主導プロジェクトであるNEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）の量子コンピュータの産業化に関する事業（注）に単独で採択されました。採択期間は2025～2027年度の3年間の予定で、量子コンピュータに不可欠な中核デバイス（超高速カメラ、多画素・高感度カメラ、多画素空間光変調器ほか）の研究開発をさらに推進いたします。

目的：量子コンピュータの大規模化、安定動作を支える光源・検出器・光変調技術の確立

体制：当社主導で、国内有力研究機関・量子コンピュータメーカーと連携のもと、試作～評価～応用展開まで一貫して推進

期待効果：産業化のボトルネック解消を通じた、当社製品の採用領域拡大と継続的な収益基盤の強化

<細胞等の観察を大幅に効率化させるバーチャルスライドスキャナ「NanoZoomer®S540」>

開発の背景

患者から採取した組織・細胞を観察・解析し、疾患の性質やメカニズムを明らかにする病理診断は、近年、分子や遺伝子レベルでの解析の進展と患者一人ひとりの体質や病態にあった有効かつ副作用の少ない治療法（個別化医療）の発展に伴い、その重要性がますます高まっております。特にがんなどの疾患に対するメカニズムの解明や治療法・薬剤の研究開発が加速しており、患者由来の組織・細胞を病理学的に観察・解析するアプローチは、個別化医療の実現において極めて重要な役割を果たしております。従来は、組織・細胞をガラス標本にして顕微鏡で観察する手法が主流でしたが、近年ではガラス標本をスキャンして高精細な画像データに変換し、観察・保存・共有を可能にする「デジタル病理」への移行が世界的に急速に進んでおります。

当社では約20年前より、デジタル病理分野の普及を目的としてバーチャルスライドスキャナ「NanoZoomer」シリーズの開発を開始し、用途に応じたラインナップの拡充を進めてまいりました。このたび、従来以上に効率かつ迅速な観察を実現するため、大量のガラス標本を高速にデジタル化できる新モデル「NanoZoomer S540」を研究用途向けにリリースいたしました。

製品の特長

本製品は、最大540枚のガラス標本をセット可能で、短時間での自動処理が可能なハイエンドモデルです。特に装置の動作を停止することなく新しいガラス標本を追加できる機能の搭載に加え、ガラス標本内の組織・細胞を人工知能（AI）により自動認識する機能を大幅に向上させることで研究者の作業効率と利便性を大きく高めております。今後は、国内外での医療機器化を目指し、研究用途及び医療用途の両面でグローバル市場への展開を進めてまいります。

このように、長年にわたり培ってきた当社グループ独自の光技術を駆使し、バイオ、医療、情報、通信、エネルギー、物質、宇宙・天文、農業等の分野において、新しい知識、新しい産業の創成を目指した基礎研究を推し進めるとともに、新製品の開発及び既存製品の高機能化・高付加価値化を目指した開発を行っております。

（注）「ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業」における「量子コンピュータの産業化に向けた開発の加速」事業において「量子コンピュータの産業化に向けた光部素材技術の開発」をテーマとして採択されました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、生産能力の拡大と開発力強化などを目的とした投資を中心に、34,819百万円の設備投資（有形固定資産受入ベース）を実施しております。これらの所要資金は、主として自己資金により充当しております。

主なセグメントごとの設備投資の内容は次のとおりであります。

（１）電子管事業

光電子増倍管、イメージ機器及び光源の製造設備及び研究開発用設備の更新、拡充を中心に、電子管事業としては1,776百万円の設備投資となりました。

（２）光半導体事業

光半導体素子の生産力拡大及び開発力強化を目的とした建物建設のための投資を行いました。また、光半導体素子の製造設備及び研究開発用設備の更新、拡充を中心に、光半導体事業としては18,877百万円の設備投資となりました。

（３）画像計測機器事業

画像処理・計測装置の生産力拡大及び開発力強化を目的とした建物建設のための投資を行いました。また、画像処理・計測装置の製造設備及び研究開発用設備の更新、拡充を中心に、画像計測機器事業としては3,073百万円の設備投資となりました。

（４）レーザ事業

レーザ関連製品の生産力拡大及び開発力強化を目的とした建物建設のための投資を行いました。また、レーザ関連製品の製造設備及び研究開発用設備の更新、拡充を中心に、レーザ事業としては1,144百万円の設備投資となりました。

（５）全社

研究開発用設備への投資を中心に、全社としては2,124百万円の設備投資となりました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(2025年 9 月30日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
本社工場 (静岡県浜松市中央区)	光半導体	光半導体素子の製造 及び研究開発設備	(19,923) 63,972	2,170	6,295	2,681	1,276	12,425	1,004
三家工場 (静岡県磐田市)	光半導体	光半導体素子の製造 設備	(1,403) 27,814	795	932	368	43	2,140	242
新貝工場 (静岡県浜松市中央区)	光半導 体、画像 計測機器	光半導体素子の製造 設備、画像処理・計 測装置の製造設備	39,147	1,603	12,478	1,220	130	15,433	323
豊岡製作所 (静岡県磐田市)	電子管	光電子増倍管、イ メージ機器及び光源 の製造及び研究開発 設備	(47,539) 99,349	1,514	16,977	3,098	732	22,321	1,241
常光製作所 (静岡県浜松市中央区)	画像計測 機器	画像処理・計測装置 の製造及び研究開発 設備	(1,834) 27,065	1,718	2,475	188	566	4,949	503
都田製作所 (静岡県浜松市浜名区)	光半導体 、レーザ	光半導体素子の製造 及び研究開発設備、 半導体レーザの製造 及び研究開発設備	76,636	1,084	5,775	1,372	338	8,570	240
中央研究所 (静岡県浜松市浜名区)	全社	研究開発用設備	166,236	4,402	1,967	143	616	7,129	372
産業開発研究所 (静岡県浜松市中央区)	全社	研究開発用設備	174,584	572	1,222	79	183	2,058	28

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
- 2 土地の面積欄の () 内は外書きで連結会社以外から賃借中のものです。
- 3 上記のほか、関係会社及び外注先などへの貸与設備があり、関係会社のうち、主な貸与先は高丘電子㈱及び
㈱光素であります。

(2) 国内子会社

(2025年 9 月30日現在)

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
					土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
㈱光素	静岡県 磐田市	電子管	光源の製造設 備	(3,319) 21,754	311	2,821	174	27	3,334	153
高丘電子㈱	静岡県 浜松市 中央区	電子管	光電子増倍管 の製造設備	(1,024) 7,225	477	2,502	21	17	3,017	147
浜松電子プレス ㈱	静岡県 磐田市	電子管	光電子増倍管 用部品等の製 造設備	8,405	206	121	34	11	372	41
㈱磐田グランド ホテル	静岡県 磐田市	その他	宿泊設備	-	-	-	-	287	287	73

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 土地の面積欄の () 内は外書きで連結会社以外から賃借中のものです。

(3) 在外子会社

(2025年 9 月30日現在)

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
					土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
ホトニクス・マネー ジメント・コーポ	米国	全社	事務所用建物他	34,036	199	722	-	1	924	8
ハママツ・コーポレ ーション	米国	電子管、光半 導体、画像計 測機器	光センサモ ジュールの製造 設備	17,758	88	671	647	37	1,445	265
ハママツ・ホトニク ス・ドイチュラント・ ゲー・エム・ペー・ ハー	独国	電子管、光半 導体、画像計 測機器	事務所用建物他	13,873	242	1,177	3	485	1,908	111
ハママツ・ホトニク ス・フランス・エス・ ア・エール・エル	仏国	電子管、光半 導体、画像計 測機器	事務所用建物他	2,271	114	228	25	202	570	84
ハママツ・ホトニク ス・ユー・ケイ・リミ テッド	英国	電子管、光半 導体、画像計 測機器	事務所用建物他	2,150	138	-	13	112	264	69
エヌケイティ・ホトニ クス・エイ・エス	デン マーク 王国	レーザ	レーザ装置、 レーザ装置部品 の製造設備	-	-	1,254	405	1,582	3,242	325
北京浜松光子技術股份 有限公司	中国	電子管、その 他	光電子増倍管等 の製造設備	-	-	666	715	1,148	2,530	550

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 ホトニクス・マネージメント・コーポは、ハママツ・コーポレーションに対し、事務所用建物を賃貸しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

有形固定資産の設備計画

セグメントの名称	2026年9月末計画金額		設備の内容	着工年月	完了予定年月
	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
電子管事業	5,410	1,310	光電子増倍管、イメージ機器 及び光源の製造用工場及び製 造用設備	2025年10月	2026年9月
光半導体事業	47,924	27,024	光半導体素子の製造用工場及 び製造用設備	2025年10月	2026年9月
画像計測機器事業	1,200	-	画像処理・計測装置の製造用 設備	2025年10月	2026年9月
レーザ事業	3,626	826	半導体レーザの製造用工場 及び製造用設備	2025年10月	2026年9月
その他事業	2,210	1,310	北京浜松光子技術股份有限公 司の製造用工場及び製造用設 備	2025年10月	2026年9月
全社	2,400	-	基礎研究開発用設備、品質本 部第2計測棟及び電波暗室	2025年10月	2026年9月
合計	62,770	30,470	-	-	-

(注) 上記設備計画に伴う今後の所要資金32,300百万円につきましては、主として自己資金により充当する予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年12月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	319,191,114	319,191,114	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	319,191,114	319,191,114	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年 1 月15日 (注 1)	14	165,041	44	35,008	44	34,716
2022年 1 月14日 (注 2)	10	165,052	40	35,048	40	34,757
2023年 1 月13日 (注 3)	13	165,065	46	35,095	46	34,803
2024年 1 月19日 (注 4)	17	165,083	51	35,146	51	34,855
2024年10月 1 日 (注 5)	165,083	330,167	-	35,146	-	34,855
2025年1月17日 (注 6)	61	330,229	53	35,200	53	34,909
2025年 4 月30日 (注 7)	11,038	319,191	-	35,200	-	34,909

- (注) 1 2021年 1 月15日付の譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により、発行済株式総数が14,582株、資本金が44百万円及び資本準備金が44百万円それぞれ増加しております。
- 2 2022年 1 月14日付の譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により、発行済株式総数が10,888株、資本金が40百万円及び資本準備金が40百万円それぞれ増加しております。
- 3 2023年 1 月13日付の譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により、発行済株式総数が13,219株、資本金が46百万円及び資本準備金が46百万円それぞれ増加しております。
- 4 2024年 1 月19日付の譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により、発行済株式総数が17,822株、資本金が51百万円及び資本準備金が51百万円それぞれ増加しております。
- 5 2024年 5 月 9 日開催の取締役会決議により、2024年10月 1 日付で、1 株を 2 株に株式分割し、株式数は165,083千株増加し、330,167千株となっております。
- 6 2025年 1 月17日付の譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により、発行済株式総数が61,674株、資本金が53百万円及び資本準備金が53百万円それぞれ増加しております。
- 7 2024年 6 月21日及び2024年 8 月30日の取締役会決議により取得した自己株式全数を2025年 4 月30日付で消却したことにより、株式数が11,038千株減少し、319,191千株となっております。

(5) 【所有者別状況】

(2025年 9 月30日現在)

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数100株 ）								単元未満 株式の状況 （ 株 ）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	47	51	480	381	257	67,515	68,732	-
所有株式数 (単元)	1,673	971,141	85,170	148,674	953,211	3,197	1,026,465	3,189,531	238,014
所有株式数の 割合(%)	0.05	30.45	2.67	4.66	29.89	0.10	32.18	100.00	-

- (注) 1 2025年 9 月30日現在の自己株式は19,892,720株であり、このうち19,892,700株 (198,927単元) は「個人その他」の欄に、20株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ表示してあります。
- 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(2025年 9 月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。) の総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂 1 丁目 8 番 1 号 赤坂 インターシティAIR	49,757	16.62
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12	23,097	7.72
浜松ホトニクス従業員持株会	静岡県浜松市中央区砂山町325 - 6	8,818	2.95
ジェーピー モルガン チェース バン ク 385864 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南 2 丁目15 - 1 品川 インターシティ A 棟)	6,418	2.14
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町 2 丁目 2 - 2	5,967	1.99
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー 505025 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南 2 丁目15 - 1 品川 インターシティ A 棟)	5,331	1.78
株式会社日本カストディ銀行 (信託口 4)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12	5,000	1.67
ステート ストリート バンク アン ド トラスト クライアント オムニバ ス アカウント オーエムゼロツー 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南 2 丁目15 - 1 品川 インターシティ A 棟)	4,740	1.58
ジェーピー モルガン チェース バン ク 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南 2 丁目15 - 1 品川 インターシティ A 棟)	4,643	1.55
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南 2 丁目15 - 1 品川 インターシティ A 棟)	4,288	1.43
計	-	118,061	39.45

(注) 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者 1 社から、2025年 9 月19日付(報告義務発生日2025年 9 月15日)の大量保有報告書(変更報告書(特例対象株券等))が提出され、2025年 9 月15日現在で、それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として2025年 9 月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書(特例対象株券等))の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目 1 番 1 号	8,731	2.74
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目 7 番 1 号	12,680	3.97

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2025年 9 月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,892,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 299,060,400	2,990,604	同上
単元未満株式	普通株式 238,014	-	-
発行済株式総数	319,191,114	-	-
総株主の議決権	-	2,990,604	-

(注) 1 完全議決権株式 (その他) 欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株 (議決権 8 個) 含まれております。

2 単元未満株式欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

(2025年 9 月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 浜松ホトニクス株式会社	静岡県浜松市中央区市野町1126番地の 1	19,892,700	-	19,892,700	6.23
計	-	19,892,700	-	19,892,700	6.23

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(2024年6月21日及び2024年8月30日)での決議状況(取得期間 2024年6月24日～2025年3月31日)	13,000,000	20,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	11,038,100	19,999
残存決議株式の総数及び価格の総額	1,961,900	0
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	15.09	0.00
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	15.09	0.00

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(2025年11月7日)での決議状況(取得期間 2025年11月10日～2026年9月30日)	15,000,000	20,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価格の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	2,658,800	4,198
提出日現在の未行使割合(%)	82.27	15,801

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	798	1
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	11,038,100	14,558	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	19,892,720	-	22,551,520	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、中長期的な企業価値の向上を目的として、設備投資や研究開発への投資を通じ、連結ベース及び各事業セグメントにおける営業利益率の向上を図っております。中長期的には、株主資本コストを上回る自己資本利益率（ROE）の実現を目指しております。

株主の皆様への利益還元策につきましては、配当による成果の配分を最重要方針とし、配当性向30%を目途に安定的かつ継続的な配当の増加に努めております。なお、当期より、短期的な業績変動の影響を受けにくい指標である自己資本配当率（DOE）を配当方針の下限として採用し、長期的な株主還元の安定性をより明確にいたしました。

また、当社は自己株式の取得についても、株主の皆様への利益還元の一環として位置づけ、資本効率の向上を目的とした施策を適宜実施しております。

一方で、光のリーディングカンパニーとして高い技術力による競争力を維持するため、長期的な企業価値の拡大に向けた研究開発及び光産業創成のための成長投資は必要不可欠であると考えております。そして、そのための研究開発投資や設備投資に備えた一定水準を自己資金で確保しておくことが重要であると認識しております。加えて、地震等の自然災害に備えた自己資金等も勘案して、当社は内部留保を高水準に維持するよう努めておりますが、これらの資金は将来の競争力の高い製品の開発のための事業投資により、さらなる企業価値の向上に寄与するものと認識しております。

当事業年度の配当につきましては、期末配当金を1株当たり19円実施する予定であります。これにより、当期の年間配当金は38円（うち中間配当金19円）となる予定であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2025年5月9日 取締役会決議	5,686	19
2025年12月19日 定時株主総会決議 （予定）	5,686	19

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社グループの企業価値向上に資すべき良き企業文化は今後も維持しつつ、実効的なコーポレート・ガバナンスを実現し、会社の意思決定の透明性・健全性を確保し、迅速・適切な意思決定により持続的な成長と中長期的な企業価値を実現いたします。

また、当社は企業倫理及びコンプライアンスに関する基本的な考え方を定めて、社内外に周知しております。

当社グループは、光の未知未踏領域を追求することによって、新しい産業を生み出し、科学技術の進歩により豊かな社会・環境の実現、人類の健康と幸福に寄与することが重要と考えております。その実現のために、社員一人ひとりが、自分にしかできないことを見つけ出し、光産業創成に向けた知識、ニーズ、そして競争力のある新技術を獲得すべく、全身全霊で取り組む姿勢が必要であります。同時に、新しい産業を興すことの重要性をステークホルダーへ説明し、正しく理解していただくように努めてまいります。

企業活動は従業員の行動の総和によって成立いたします。当社グループは、社員一人ひとりが人権を尊重し、関係法令、国際ルール及びその精神を遵守し、社会の一員として真に正しい行動をする企業風土を醸成してまいります。

当社グループは、全社員がこのような高い意識をもち、健全で信頼される企業として成長・発展し、社員の高い倫理観の維持と光技術を通して新しい産業を創成し、社会、人類に貢献することを目指します。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社制度を採用しており、会社の機関として会社法に規定する取締役会及び監査役会を設置しております。そのうえで、当社は社外取締役4名及び社外監査役2名を選任することにより、経営監督機能の充実に図っております。さらに、当社は執行役員会を設置し、経営の意思決定及び監督機関としての取締役会と、業務執行機能を分離することで経営の意思決定の迅速化・効率化及び監督機能の強化を図っております。また、当社は取締役会の任意の諮問機関として、指名報酬委員会を設置しており、役員候補者の指名や報酬について議論することで公正性・透明性・客観性の確保を図っております。

ロ．会社の機関の基本的説明

a 取締役及び取締役会

取締役会（提出日現在10名で構成、うち社外取締役4名を含む）は、毎月1回の定例開催と機動的な臨時開催を行い経営の基本方針及び経営に関する重要事項の決定をするほか、取締役の業務執行状況の監督及び執行役員からの報告を受け、執行役員の業務執行状況を監督しております。

b 指名報酬委員会

指名報酬委員会（提出日現在6名で構成、うち社外取締役4名）は、取締役会の諮問機関として、当事業年度は3回開催しております。これにより、取締役の指名・報酬等に関する手続きの公正性・透明性・客観性を強化し、当社のコーポレート・ガバナンスの充実に図っております。

c 監査役、監査役会及び内部監査体制

当社は監査役会設置会社制度を採用しており、監査役会（当事業年度6回開催）は、提出日現在監査役4名のうち2名を社外監査役とした監査体制としております。各監査役は、監査役会で定めた監査の方針及び実施計画に従い、毎月開催される取締役会及び社内の重要な会議に出席して経営の執行状況を把握するほか、経営執行部門から業務執行状況を聴取することで、取締役の職務執行の監査を行っております。また、会計監査人とは、定期的に、あるいは必要に応じて随時会合（当事業年度23回開催）を持つことで、情報交換を実施しております。

内部監査につきましては、各部門、グループ各社の業務プロセス及び業務全般について、法令並びに社内規定に則り適正かつ効率的に行われていることを監査する目的で、内部監査部門(10名)を設置しております。内部監査部門は社長が承認した年間計画に基づき、必要に応じて常勤監査役並びに会計監査人と意見交換を行うことで、監査効率の向上に努めております。その監査結果については、社長、執行役員会及び監査役会並びに関係部門に報告を行っております。

d 執行役員及び執行役員会

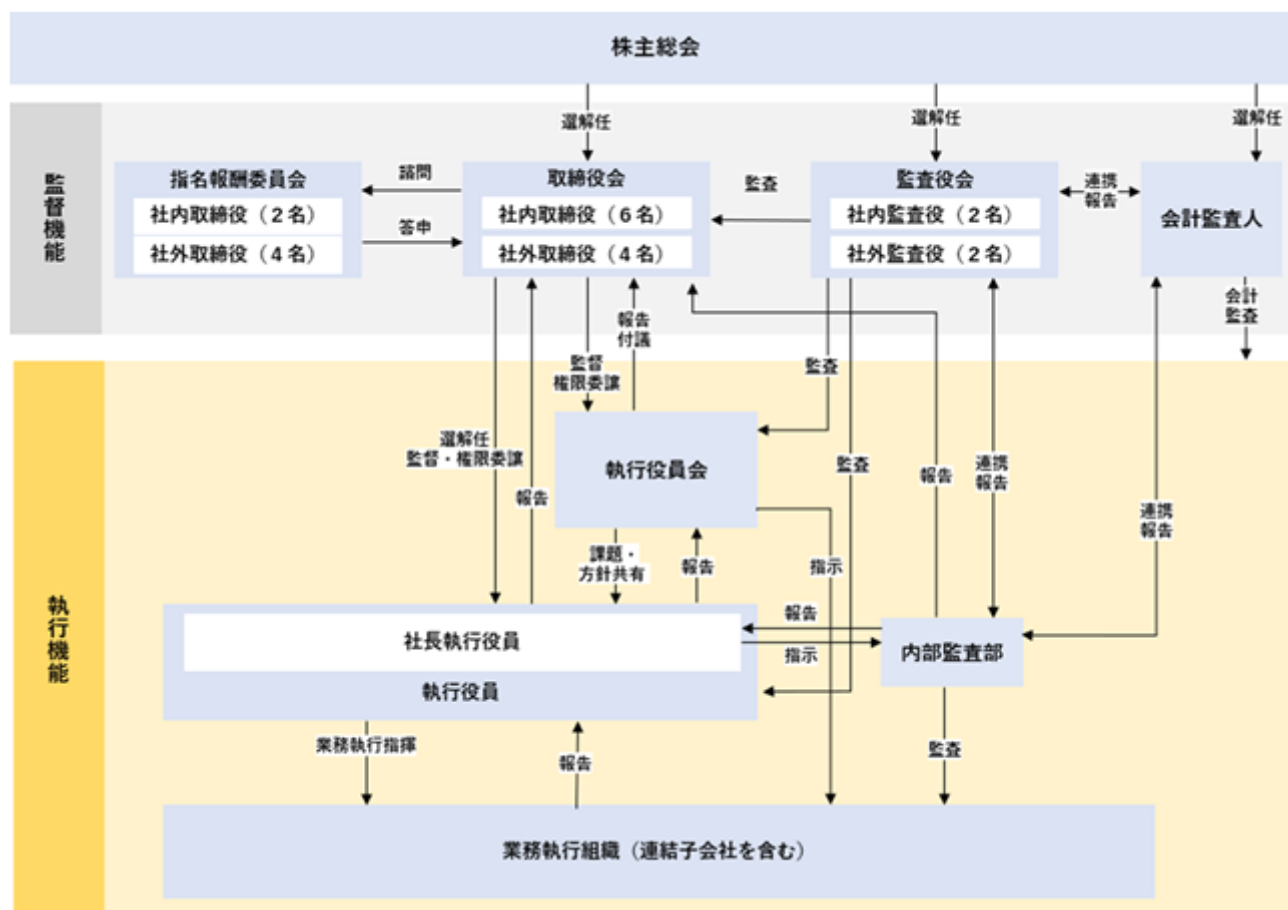
当社は執行役員制度を採用しており、執行役員会規定の下、取締役及び監査役等が出席する執行役員会を定例的に開催し、取締役会から移譲された事項の検討、決議を行っております。また、執行役員会の内容によっては、部長クラス以上の役職者が出席し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項を多面的に検討し、直接関係者に説明、指示することで業務執行の迅速化、効率化を図るとともに、役員及び幹部社員における情報の共有化を図っております。さらに、その他諸会議を通じて、その他の社員に対する情報の伝達等も行っております。このように、業務執行の決定は執行役員会に最大限委任することにより、スピード感のある企業経営を実現する体制を構築しております。

機関ごとの構成員は以下のとおりであります。

役職名	氏名	取締役会	監査役会	執行役員会
代表取締役社長 社長執行役員	丸野 正			
代表取締役副社長 副社長執行役員	加藤 久喜			
代表取締役 専務執行役員	鈴木 貴幸			
取締役 常務執行役員	森 和彦			
取締役 常務執行役員	野崎 健			
取締役 常務執行役員	鳥山 尚史			
社外取締役	栗原 和枝			
社外取締役	廣瀬 卓生			
社外取締役	美濃島 薫			
社外取締役	木村 隆昭			
常勤監査役	宇津山 晃	○		
常勤監査役	鈴木 通人	○		
社外監査役	中野 昌治	○		
社外監査役	平井 正大	○		
常務執行役員	鈴木 一哉			
上席執行役員	岡田 裕之			
上席執行役員	岩瀬 富美雄			
執行役員	南雲 幸一			
執行役員	長田 修一			
執行役員	豊田 晴義			
執行役員	伊藤 伸治			○
執行役員	堤崎 正人			○
執行役員	高田 浩茂			○
執行役員	小笠原 律志			○
執行役員	上野 和夫			○
執行役員	石塚 利道			○
執行役員	内山 直己			○

(注) は議長、 は構成員をそれぞれ示しております。

八．会社の機関の内容



二．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

取締役会は、上記コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を当社グループ一人ひとりに徹底させることで、透明性の高いコーポレート・ガバナンス及び内部統制を構築するよう努めるとともに、会社法及び会社法施行規則に基づき、次のとおり当社の業務の適正を確保するための体制を整備しております。

- a 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (a) 会社の企業倫理及びコンプライアンスに関する基本的な考え方を明確にして全社員に周知を図る。
 - (b) 取締役会とは別に、執行役員会を設置して経営の意思決定の迅速化とともに、執行と監督の分離を図る。
 - (c) 執行役員会の決議事項を取締役に報告することで取締役会の監督機能の強化を図る。
- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (a) 取締役会、執行役員会、その他重要な各会議の議事録を作成して保管する。
 - (b) 情報は、IT化を進め、閲覧が容易な状態で保管する。
- c 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

情報セキュリティ、品質、環境、災害、輸出管理等にかかるリスクについては、それぞれ責任部署を定め、規定、ガイドラインの作成、研修・教育等を実施する。

- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (a) 取締役会規則のもと、定時取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定をするとともに執行役員からの報告を受けて業務執行状況の監督等を行う。また、執行役員制度により、経営の意思決定と業務執行を分離し、迅速かつ機動的な意思決定を実現する一方で、取締役会の活性化、経営監督機能の強化を図る。
 - (b) 執行役員会規定のもと、取締役、執行役員及び監査役が出席する執行役員会を定例的に開催し、取締役会から委譲された事項の検討、決議を行う。加えて、執行役員会の内容によっては、部長クラス以上の役職者が出席し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項を多面的に検討し、直接関係者に説明、指示することで、業務執行の迅速化、効率化を図るとともに、役員及び幹部社員における情報の共有化を図る。さらに、その他諸会議を通じて、その他の社員に対する情報の伝達等も行う。
 - (c) 組織規定、業務分掌規定、職務権限規定を整備し、責任と権限を明確にする。
 - (d) 予算執行状況及び業績動向を把握するため、進捗状況とその対応について執行役員会にて検討する。
 - (e) 従業員の安全衛生、コンプライアンス意識等の向上を図るため、入社時、管理職登用時を始めとして、随時教育を行う。
 - (f) 内部情報の開示については、正確かつ適時に対応する体制を整える。
 - (g) 個人情報の管理については、個人情報管理指針の下に各種ガイドラインを定めて対応する。
 - (h) 反社会的勢力排除の基本方針を明確にして、社内に周知徹底する。
 - (i) 内部統制監査規定のもと、財務報告の適正性を確保するための必要な内部統制体制を整備する。
- e 当社グループ（当社及び連結子会社をいう）における業務の適正を確保するための体制
- (a) 国内外の連結対象子会社については、原則として各社の自主性を尊重しつつ、統括する責任部署を定める。そして、連結対象子会社の規模や業態を踏まえて、以下のような対応をする。
 - ・国内連結対象子会社においては、当社取締役又は幹部社員を子会社の取締役として派遣することで、当社の方針に沿った業務執行を行うとともに、業務執行の監督をする。また、監査役には当社の取締役、執行役員又は幹部社員を派遣することで、リスクの回避に努める。
 - ・海外連結対象子会社においては、上記に加えて、経営に関する意思統一のために海外連結対象子会社の責任者を集めて報告・協議を定期的に行う。また、必要に応じて担当者を出向させ、もしくは現地赶赴いて情報を入手する。
 - (b) 国内外の連結対象子会社は、当社に対して定期的に業績等の報告をするものとし、当社グループ間における協調を促進するために、必要に応じて連絡会議等を開催して意思の疎通を図るものとする。
 - (c) 国内外の連結対象子会社におけるリスクについては、当社の責任部署を窓口として、規模や業態に応じてリスク情報の共有、各種規定等の周知・作成、研修・教育等を実施することで対応する。
 - (d) 連結利益計画は、当社と連結対象子会社との間で情報の共有を図りつつ、これを策定する。
 - (e) 当社グループにおけるコンプライアンスの向上に向けて、浜松ホトニクスグループサステナビリティ基本方針、浜松ホトニクスグループ行動指針・姿勢について、連結子会社への周知を図る。
- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役が監査を補助すべき人員を求めた場合、当社従業員の中から人数、具備すべき能力等について監査役会の要望を尊重して任命する。
- g 前号の使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
当該従業員は、監査役会専任として監査役会の定めた基準に従って行動し、もっぱら監査役の指揮命令に従わなければならない。また、業務の執行に係る役職、他部署の使用人を兼務しない。
- h 当社グループの取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 取締役、執行役員及び従業員（連結対象子会社の取締役、監査役及び使用人等を含む）は当社監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。
- また、法令もしくは定款に違反する行為等、当社グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事実については、これを発見次第、直ちに監査役又は監査役会に対して報告を行うものとする。

- i 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社は、監査役へ報告を行った当社グループの取締役及び従業員に対して、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いはいししない。
 - j 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手續その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査役がその職務の執行について、当社に対し会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要なでない認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。
 - k その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
監査役が会計監査人、内部監査部門、子会社取締役及び監査役、監査補助員等からの適切な報告体制と連携、情報共有を踏まえ、業務監査・会計監査等のために実効的な監査活動を行うことを保証する。
- ホ．責任限定契約の内容の概要
- 当社と社外取締役及び社外監査役は、定款に基づき、会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られております。
- ヘ．役員等賠償責任保険契約の内容の概要
- 当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は、当社及び国内外の一部子会社の役員（取締役、監査役及び執行役員）であり、保険料は全額当社が負担しております。
- 当該保険契約では、被保険者がその職務の執行に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る法律上の損害賠償金や争訟費用が補填されることとなります。ただし、被保険者が私的な利益又は便宜の供与を違法に受けたことや犯罪行為に起因する損害等は補填の対象外とすることにより、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。
- ト．リスク管理体制の整備の状況
- 当社は、「当社の企業倫理及びコンプライアンスに関する基本的な考え方」並びに「浜松ホトニクスグループ行動指針・姿勢」を制定し、当社の行動規範を全従業員に周知するとともに、弁護士等の社外専門家と連携し、コンプライアンスの徹底に努めております。また、コンプライアンス体制の強化のため、公益通報制度を構築しております。さらに、「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を策定して、「当社の企業倫理及びコンプライアンスに関する基本的な考え方」を含め当社ウェブサイトで開示しております。
- また、取締役は、その担当業務ごとに規定等について取締役会又は執行役員会で決議し、整備を進めることでグループ会社全体のリスクを網羅的、総括的に管理しております。
- チ．取締役会で決議することができる株主総会決議事項
- a 中間配当の決定機関
当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定める。
 - b 自己株式取得の決定機関
当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定める。
- リ．取締役の定数
- 当社は取締役を20名以内とする旨を定款で定めております。
- ヌ．取締役の選任の決議要件
- 当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨についても定款で定めております。
- ル．株主総会の特別決議要件
- 当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

ウ．取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を月１回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	出席回数／開催回数
丸野 正	16 / 16回
加藤 久喜	16 / 16回
鈴木 貴幸	16 / 16回
野崎 健	13 / 13回
鳥山 尚史	13 / 13回
森 和彦	16 / 16回
栗原 和枝	16 / 16回
廣瀬 卓生	16 / 16回
美濃島 薫	16 / 16回
木村 隆昭	13 / 13回

（注）野崎健、鳥山尚史、木村隆昭は2024年12月20日の第77期定時株主総会において新たに選任されたため、出席回数及び開催回数が他の取締役と異なります。

取締役会は、法令・定款及び取締役会規則に基づき、経営の基本方針及び経営に関する重要事項の決定をするほか、取締役の業務執行状況の監督及び執行役員からの報告を受け、執行役員の業務執行状況を監督しております。さらに、「協議事項」を設けて、自由闊達な議論に努めております。

なお、第78期におきまして会社法等に定めのない特有の議案は次のとおりであります。

- ・ 全社戦略の立案に必要な運営、人事、情報交流活性化を目的とした事項
- ・ 取締役会の評価に関するアンケート結果に基づく事項
- ・ サステナビリティに係る方針及び取り組むべき重要課題と目標（マテリアリティ）に関する事項
- ・ 政策保有株式に関する事項

ワ．指名報酬委員会の活動状況

当事業年度において当社は指名報酬委員会を３回開催しており、個々の委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	出席回数／開催回数
丸野 正	3 回 / 3 回
加藤 久喜	2 回 / 2 回
栗原 和枝	3 回 / 3 回
廣瀬 卓生	3 回 / 3 回
美濃島 薫	3 回 / 3 回
木村 隆昭	2 回 / 2 回

（注）加藤久喜、木村隆昭は2024年12月20日の第77期定時株主総会において新たに選任されたため、出席回数及び開催回数が他の取締役と異なります。

指名報酬委員会は取締役の指名・報酬等に関する手続きの公正性・透明性・客観性を強化し、当社のコーポレート・ガバナンスの充実を図ることを目的に設置しております。

その目的、構成などの運営に必要な事項は指名報酬委員会規定に定められており、当社の取締役である委員３名以上で構成し、その過半数は社外取締役から選定されます。また、取締役会の諮問機関として、当社はその答申を尊重する旨を明記しております。なお、当事業年度には３回開催し、取締役候補者の決定や取締役の報酬及び報酬ポリシーについて協議いたしました。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

a 有価証券報告書提出日現在の当社の役員の状況は、以下のとおりです。

男性12名 女性2名 (役員のうち女性の比率14.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役社長 社長執行役員	丸 野 正	1960年10月 6 日生	1983年 4 月 当社入社 2008年10月 システム事業部第一設計部長 2014年 8 月 ハママツ・コーポレーション取締役 就任 (現任) 2014年10月 システム設計部長 2016年10月 システム事業部長代理 (現 システ ム副事業部長) 2017年12月 取締役就任 システム事業部長 2019年12月 常務取締役就任 2020年12月 取締役就任 常務執行役員就任 2021年12月 代表取締役就任 専務執行役員就任 2022年10月 浜松光子学商貿 (中国) 有限公司董 事長就任 (現任) 2022年12月 代表取締役社長就任 (現任) 社長執行役員就任 (現任) 2024年 5 月 エヌケイティ・ホトニクス・エイ・ エス取締役会長就任 (現任)	2024年 12月から 1 年	39
代表取締役副社長 副社長執行役員	加 藤 久 喜	1957年 5 月 7 日生	1981年 3 月 当社入社 2012年10月 電子管事業部第 1 製造部長 2018年 1 月 電子管副事業部長 2018年12月 取締役就任 2020年12月 常務執行役員就任 電子管事業部長 2022年10月 北京浜松光子技術股份有限公司董 事長就任 (現任) 2022年12月 代表取締役副社長就任 (現任) 副社長執行役員就任 (現任) 2023年12月 電子管事業部 事業部長 レーザ事業推進部担当	2024年 12月から 1 年	32
代表取締役 専務執行役員 固体事業部 事業部長	鈴 木 貴 幸	1961年10月 8 日生	1989年 7 月 当社入社 2016年10月 固体事業部第 3 製造部長 2017年10月 固体副事業部長 2017年12月 取締役就任 2019年12月 常務取締役就任 2020年12月 取締役就任 常務執行役員就任 固体事業部長 2021年 6 月 ハママツ・コーポレーション取締役 就任 (現任) 2022年12月 専務執行役員就任 (現任) 社会環境価値創造・DX担当 2023年12月 代表取締役就任 (現任) 固体事業部 事業部長 (現任) 2024年 4 月 社会環境価値創造担当	2024年 12月から 1 年	25
取締役 常務執行役員 経営管理統括本部 統括本部長	森 和 彦	1956年12月11日生	1979年 4 月 株式会社協和銀行 (現 株式会社り そな銀行) 入行 2009年 7 月 株式会社りそな銀行渋谷エリア営業 第一部長 2011年 7 月 当社出向、財務部長 2012年12月 常勤監査役就任 2017年12月 取締役就任 管理部長 2020年12月 上席執行役員就任 2022年12月 取締役就任 (現任) 2023年 4 月 財務・経理統括本部長 2023年12月 財務・経理統括本部 統括本部長 2024年 4 月 経営管理統括本部 統括本部長 (現 任) 2024年 5 月 エヌケイティ・ホトニクス・エイ・ エス取締役就任 (現任) 2024年12月 常務執行役員 (現任)	2024年 12月から 1 年	19

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役 常務執行役員 経営企画統括本部 統括本部長	野 崎 健	1956年12月25日生	1991年 4 月 2013年10月 2020年 7 月 2020年12月 2022年12月 2023年 4 月 2024年12月	当社入社 社長室長 GSCCビジネス・メンターバンク部長 執行役員就任 渉外・産学官担当 産学官連携部長 常務執行役員就任（現任） 企画調整・渉外担当 経営企画統括本部 統括本部長（現任） 取締役就任（現任）	2024年 12月から 1 年	17
取締役 常務執行役員 営業統括本部 統括本部長	鳥 山 尚 史	1958年 3 月11日生	1981年 3 月 2012年10月 2015年12月 2018年10月 2020年12月 2021年12月 2024年12月 2025年 4 月	当社入社 電子管営業推進部長 取締役就任 営業本部 本部長 上席執行役員就任 常務執行役員就任（現任） 取締役就任（現任） 営業統括本部 統括本部長（現任）	2024年 12月から 1 年	33
取締役	栗 原 和 枝	1951年 1 月24日生	1997年 4 月 2010年 4 月 2016年 4 月 2017年 4 月 2020年12月 2022年 1 月 2023年 6 月 2025年4月	東北大学反応化学研究所（現 東北大学多元物質科学研究所）教授 東北大学原子分子材料科学高等研究機構（現 東北大学材料科学高等研究所） 東北大学 名誉教授（現任） 東北大学未来科学技術共同研究センター 教授 当社取締役就任（現任） SMILEco計測株式会社 取締役就任（現任） 三菱瓦斯化学株式会社社外取締役就任（現任） 東北大学未来科学技術共同研究センター シニアリサーチフェロー（現任）	2024年 12月から 1 年	2
取締役	廣 瀬 卓 生	1971年 6 月28日生	1997年 4 月 2004年 5 月 2005年 1 月 2010年 6 月 2018年 6 月 2021年 3 月 2021年12月	弁護士登録 友常木村見富法律事務所（現 アンダーソン・毛利・友常法律事務所）入所 ニューヨーク州弁護士登録 アンダーソン・毛利・友常法律事務所パートナー就任（現任） ローランド ディー.ジー.株式会社 社外取締役就任 株式会社サイフューズ社外監査役就任（現任） 株式会社コアコンセプト・テクノロジー社外取締役（監査等委員）就任（現任） 当社取締役就任（現任）	2024年 12月から 1 年	-
取締役	美 濃 島 薫	1964年11月25日生	2013年 4 月 2021年 4 月 2022年 4 月 2023年12月 2024年 4 月	電気通信大学教授（現任） 電気通信大学量子科学研究センターセンター長 電気通信大学副学長（学術研究データ活用担当） 当社取締役就任（現任） 電気通信大学副学長（国際展開力強化担当）（現任） 電気通信大学副理事（現任）	2024年 12月から 1 年	-
取締役	木 村 隆 昭	1953年 2 月14日生	1976年 4 月 2002年 4 月 2003年 6 月 2005年 3 月 2007年 3 月 2009年 1 月 2009年11月 2010年 3 月 2012年 1 月 2014年 3 月 2018年 3 月 2024年12月	ヤマハ発動機株式会社入社 同社AM事業部長 同社執行役員就任 同社取締役就任 同社上席執行役員就任 同社マリン事業本部長 同社代表取締役就任 同社常務執行役員就任 同社専務執行役員就任 同社技術本部長 同社副社長執行役員就任 同社顧問（2021年 3 月退任） 当社取締役就任（現任）	2024年 12月から 1 年	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
常勤監査役	宇津山 晃	1960年6月12日生	1983年4月 2006年7月 2017年12月	当社入社 知的財産部長 常勤監査役就任(現任)	2024年 12月から 4年	14
常勤監査役	鈴木 通人	1958年1月7日生	1980年3月 2010年10月 2012年10月 2016年10月 2020年12月	当社入社 国内統括部東京営業所長 レーザー事業化部(現 レーザ事業 推進部)業務グループ長 化合物材料センター 副センター長 常勤監査役就任(現任)	2024年 12月から 4年	15
監査役	中野 昌治	1957年11月1日生	1980年4月 2007年6月 2010年5月 2012年7月 2014年11月 2016年6月 2017年6月 2022年6月 2024年12月	株式会社東京銀行(現 株式会社三 菱UFJ銀行)入行 株式会社三菱東京UFJ銀行(現 株 式会社三菱UFJ銀行)執行役員就任 同行常務執行役員就任 株式会社三菱UFJフィナンシャル・ グループ常務執行役員就任 三菱UFJリサーチ & コンサルティン グ株式会社代表取締役副社長就任 東銀リース株式会社取締役副社長就 任 同社代表取締役社長就任 同社顧問(現任) 当社監査役就任(現任)	2024年 12月から 4年	1
監査役	平井 正大	1959年1月10日生	1981年4月 2013年6月 2015年6月 2020年6月 2021年6月 2023年6月 2024年12月	浜松信用金庫(現 浜松磐田信用金 庫)入庫 同庫理事就任 同庫審査部長 同庫常務理事(審査部・経営サポー ト部担当)就任 浜松磐田信用金庫専務理事(営業店 統括部・法人営業部・個人営業部担 当)就任 同庫専務理事(SDGs推進部・営業統 括部・ソリューション支援部担当) 就任 同庫専務理事(経営企画部・デジタ ル推進部・システム統括部担当)就 任(現任) 当社監査役就任(現任)	2024年 12月から 4年	0
計						202

(注) 1 取締役 栗原和枝、取締役 廣瀬卓生、取締役 美濃島薫及び取締役 木村隆昭は、社外取締役であります。

2 監査役 中野昌治及び監査役 平井正大は、社外監査役であります。

- 3 当社は執行役員制度を導入しております。執行役員は19名であり、取締役を兼務しない執行役員の役名、職名、氏名は以下のとおりであります。

役名	職名	氏名
常務執行役員	管理統括本部 統括本部長	鈴木 一哉
上席執行役員	グローバル ストラテジック チャレンジ センター センター長	岡田 裕之
上席執行役員	業務改革統括本部 統括本部長	岩瀬 富美雄
執行役員	経営企画統括本部 副統括本部長	南雲 幸一
執行役員	管理統括本部 副統括本部長	長田 修一
執行役員	中央研究所 所長	豊田 晴義
執行役員	固体事業部 副事業部長	伊藤 伸治
執行役員	電子管事業部 副事業部長	堤崎 正人
執行役員	役員室 室長	高田 浩茂
執行役員	経営管理統括本部 副統括本部長	小笠原 律志
執行役員	電子管事業部 事業部長	上野 和夫
執行役員	システム事業部 事業部長	石塚 利道
執行役員	レーザ事業部 事業部長	内山 直己

b 当社は2025年12月19日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役10名選任の件」を提案しており、これらが承認可決されると、当社の役員の状況は、以下のとおりになる予定です。なお、当該定時株主総会の直後に開催が予定されている取締役会の決議事項の内容（役職等）も含めて記載しております。

男性12名 女性2名 （役員のうち女性の比率14.3%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
代表取締役社長 社長執行役員	丸 野 正	1960年10月6日生	1983年4月 当社入社 2008年10月 システム事業部第一設計部長 2014年8月 ハママツ・コーポレーション取締役就任（現任） 2014年10月 システム設計部長 2016年10月 システム事業部長代理（現 システム副事業部長） 2017年12月 取締役就任 システム事業部長 2019年12月 常務取締役就任 2020年12月 取締役就任 常務執行役員就任 2021年12月 代表取締役就任 専務執行役員就任 2022年10月 浜松光子学商貿（中国）有限公司董事長就任（現任） 2022年12月 代表取締役社長就任（現任） 社長執行役員就任（現任） 2024年5月 エヌケイティ・ホトニクス・エイ・エス取締役会長就任（現任）	2025年 12月から 1年	39
代表取締役副社長 副社長執行役員	加 藤 久 喜	1957年5月7日生	1981年3月 当社入社 2012年10月 電子管事業部第1製造部長 2018年1月 電子管副事業部長 2018年12月 取締役就任 2020年12月 常務執行役員就任 電子管事業部長 2022年10月 北京浜松光子技術股份有限公司董事長就任（現任） 2022年12月 代表取締役副社長就任（現任） 副社長執行役員就任（現任） 2023年12月 電子管事業部 事業部長 レーザ事業推進部担当	2025年 12月から 1年	32
代表取締役 専務執行役員	鈴 木 貴 幸	1961年10月8日生	1989年7月 当社入社 2016年10月 固体事業部第3製造部長 2017年10月 固体副事業部長 2017年12月 取締役就任 2019年12月 常務取締役就任 2020年12月 取締役就任 常務執行役員就任 固体事業部長 2021年6月 ハママツ・コーポレーション取締役就任（現任） 2022年12月 専務執行役員就任（現任） 社会環境価値創造・DX担当 2023年12月 代表取締役就任（現任） 固体事業部 事業部長 2024年4月 社会環境価値創造担当	2025年 12月から 1年	25
取締役 常務執行役員 経営企画統括本部 統括本部長	野 崎 健	1956年12月25日生	1991年4月 当社入社 2013年10月 社長室長 2020年7月 GSCCビジネス・メンターバンク部長 2020年12月 執行役員就任 渉外・産学官担当 産学官連携部長 2022年12月 常務執行役員就任（現任） 企画調整・渉外担当 2023年4月 経営企画統括本部 統括本部長（現任） 2024年12月 取締役就任（現任）	2025年 12月から 1年	17
取締役 常務執行役員 営業統括本部 統括本部長	鳥 山 尚 史	1958年3月11日生	1981年3月 当社入社 2012年10月 電子管営業推進部長 2015年12月 取締役就任 2018年10月 営業本部 本部長 2020年12月 上席執行役員就任 2021年12月 常務執行役員就任（現任） 2024年12月 取締役就任（現任） 2025年4月 営業統括本部 統括本部長（現任）	2025年 12月から 1年	33

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	森 和 彦	1956年12月11日生	1979年4月 株式会社協和銀行(現 株式会社りそな銀行)入行 2009年7月 株式会社りそな銀行渋谷エリア営業第一部長 2011年7月 当社出向、財務部長 2012年12月 常勤監査役就任 2017年12月 取締役就任 管理部長 2020年12月 上席執行役員就任 2022年12月 取締役就任(現任) 2023年4月 財務・経理統括本部長 2023年12月 財務・経理統括本部 統括本部長 2024年4月 経営管理統括本部 統括本部長 2024年5月 エヌケイティ・ホトニクス・エイ・エス取締役就任(現任) 2024年12月 常務執行役員	2025年12月から1年	19
取締役	栗 原 和 枝	1951年1月24日生	1997年4月 東北大学反応化学研究所(現 東北大学多元物質科学研究所)教授 2010年4月 東北大学原子分子材料科学高等研究機構(現 東北大学材料科学高等研究所) 2016年4月 東北大学 名誉教授(現任) 2017年4月 東北大学未来科学技術共同研究センター 教授 2020年12月 当社取締役就任(現任) 2022年1月 SMILEco計測株式会社 取締役就任(現任) 2023年6月 三菱瓦斯化学株式会社社外取締役就任(現任) 2025年4月 東北大学未来科学技術共同研究センター シニアリサーチフェロー(現任)	2025年12月から1年	2
取締役	廣 瀬 卓 生	1971年6月28日生	1997年4月 弁護士登録 友常木村見富法律事務所(現 アンダーソン・毛利・友常法律事務所)入所 2004年5月 ニューヨーク州弁護士登録 2005年1月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所パートナー就任(現任) 2010年6月 ローランド ディー.ジー.株式会社 社外取締役就任 2018年6月 株式会社サイフューズ社外監査役就任(現任) 2021年3月 株式会社コアコンセプト・テクノロジー社外取締役(監査等委員)就任(現任) 2021年12月 当社取締役就任(現任)	2025年12月から1年	-
取締役	美 濃 島 薫	1964年11月25日生	2013年4月 電気通信大学教授(現任) 2021年4月 電気通信大学量子科学研究センターセンター長 2022年4月 電気通信大学副学長(学術研究データ活用担当) 2023年12月 当社取締役就任(現任) 2024年4月 電気通信大学副学長(国際展開力強化担当)(現任) 電気通信大学副理事(現任)	2025年12月から1年	-
取締役	木 村 隆 昭	1953年2月14日生	1976年4月 ヤマハ発動機株式会社入社 2002年4月 同社AM事業部長 2003年6月 同社執行役員就任 2005年3月 同社取締役就任 2007年3月 同社上席執行役員就任 2009年1月 同社マリン事業本部長 2009年11月 同社代表取締役就任 同社常務執行役員就任 2010年3月 同社専務執行役員就任 2012年1月 同社技術本部長 2014年3月 同社副社長執行役員就任 2018年3月 同社顧問(2021年3月退任) 2024年12月 当社取締役就任(現任)	2025年12月から1年	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常勤監査役	宇津山 晃	1960年6月12日生	1983年4月 当社入社 2006年7月 知的財産部長 2017年12月 常勤監査役就任(現任)	2024年 12月から 4年	14
常勤監査役	鈴木 通人	1958年1月7日生	1980年3月 当社入社 2010年10月 国内統括部東京営業所長 2012年10月 レーザー事業化部(現 レーザ事業推進部)業務グループ長 2016年10月 化合物材料センター 副センター長 2020年12月 常勤監査役就任(現任)	2024年 12月から 4年	15
監査役	中野 昌治	1957年11月1日生	1980年4月 株式会社東京銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)入行 2007年6月 株式会社三菱東京UFJ銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)執行役員就任 2010年5月 同行常務執行役員就任 2012年7月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ常務執行役員就任 2014年11月 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社代表取締役副社長就任 2016年6月 東銀リース株式会社取締役副社長就任 2017年6月 同社代表取締役社長就任 2022年6月 同社顧問(現任) 2024年12月 当社監査役就任(現任)	2024年 12月から 4年	1
監査役	平井 正大	1959年1月10日生	1981年4月 浜松信用金庫(現 浜松磐田信用金庫)入庫 2013年6月 同庫理事就任 同庫審査部長 2015年6月 同庫常務理事(審査部・経営サポート部担当)就任 2020年6月 浜松磐田信用金庫専務理事(営業店統括部・法人営業部・個人営業部担当)就任 2021年6月 同庫専務理事(SDGs推進部・営業統括部・ソリューション支援部担当)就任 2023年6月 同庫専務理事(経営企画部・デジタル推進部・システム統括部担当)就任(現任) 2024年12月 当社監査役就任(現任)	2024年 12月から 4年	0
計					202

(注) 1 取締役 森和彦は非常勤・非業務執行取締役であります。

2 取締役 栗原和枝、取締役 廣瀬卓生、取締役 美濃島薫及び取締役 木村隆昭は、社外取締役であります。

3 監査役 中野昌治及び監査役 平井正大は、社外監査役であります。

- 4 当社は執行役員制度を導入しております。執行役員は19名であり、取締役を兼務しない執行役員の役名、職名、氏名は以下のとおりであります。

役名	職名	氏名
常務執行役員	管理統括本部 統括本部長	鈴木 一哉
上席執行役員	グローバル ストラテジック チャレンジ センター センター長	岡田 裕之
上席執行役員	業務改革統括本部 統括本部長	岩瀬 富美雄
執行役員	経営企画統括本部 副統括本部長	南雲 幸一
執行役員	管理統括本部 副統括本部長	長田 修一
執行役員	中央研究所 所長	豊田 晴義
執行役員	電子管事業部 副事業部長	堤崎 正人
執行役員	役員室 室長	高田 浩茂
執行役員	経営管理統括本部 統括本部長	小笠原 律志
執行役員	電子管事業部 事業部長	上野 和夫
執行役員	システム事業部 事業部長	石塚 利道
執行役員	レーザ事業部 事業部長	内山 直己
執行役員	固体事業部 事業部長	鈴木 久則
執行役員	経営戦略室 室長	堀内 靖之

社外役員の状況

当社には社外取締役が4名、社外監査役が2名おります。社外取締役には、取締役会において業務執行より独立した立場から意思決定や監督を行うにあたり、その専門知識を当社の経営に活かすことを期待しております。また、社外監査役には、独立的な立場から意見を求めることで、より適正な監査の実現を図ることを期待しております。

社外取締役 栗原和枝氏は、東北大学の名誉教授、同大学の未来科学技術共同研究センターシニアリサーチフェロー、SMILEco計測株式会社の取締役及び三菱瓦斯化学株式会社の社外取締役に就任しております。以上のうち、当社と同大学との間で営業取引がありますが、取引高は僅少であり独立性に影響を及ぼすような重要性がないことから、実質上一般株主と利益相反が生じる恐れはありません。

社外取締役 廣瀬卓生氏は、アンダーソン・毛利・友常法律事務所のパートナー、株式会社サイフューズの社外監査役及び株式会社コアコンセプト・テクノロジーの社外取締役（監査等委員）に就任しております。以上のうち、当社はアンダーソン・毛利・友常法律事務所との間で法的助言に係る役務提供等の取引関係がありますが、取引高は僅少であり、また、当該役務提供等は、同事務所の異なる弁護士から提供を受けているため、同氏の独立性は十分に確保されるものと判断しております。

社外取締役 美濃島薫氏は、電気通信大学の副理事、同大学の副学長（国際展開力強化担当）及び同大学の教授に就任しております。当社と同大学との間で営業取引がありますが、取引高は僅少であり独立性に影響を及ぼすような重要性がないことから、実質上一般株主と利益相反が生じる恐れはありません。

社外取締役 木村隆昭氏は、過去にヤマハ発動機株式会社の代表取締役副社長執行役員を務め、現在、当社は同社との間で電子機器の販売等の取引関係があります。ただし、同氏は同社の顧問を2021年3月に退任していることに加え、同社との取引規模は当社の連結売上高の0.1%未満と僅少であるため、同氏の独立性は十分に確保されるものと判断しております。

社外監査役 中野昌治氏は、東銀リース株式会社の取締役副社長に就任しており、過去に三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社の代表取締役副社長を務めておりましたが、現在、当社と東銀リース株式会社及び三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社との間で取引はありません。また、同氏は過去に株式会社三菱東京UFJ銀行（現 株式会社三菱UFJ銀行）の執行役員及び常務執行役員を務めておりました。現在、当社は同行に対する借入金がありますが、同氏は2014年11月に同行を退任していることに加え、同行からの借入金は当社の連結総資産の4.4%と僅少であります。これらのことから、同氏の独立性は十分に確保されるものと判断しております。

社外監査役 平井正大氏は、浜松磐田信用金庫の専務理事（経営企画部・デジタル推進部・システム統括部担当）に就任しておりますが、当社は同庫からの借入金はありません。

社外取締役 栗原和枝氏、社外監査役 中野昌治及び平井正大は、「役員一覧」の所有株式数欄に記載のとおり当社の株式を保有しておりますが、当社との間に記載すべき特別の利害関係はありません。

当社と社外取締役 廣瀬卓生氏との間に特別な利害関係はありません。

当社と社外取締役 美濃島薫氏との間に特別な利害関係はありません。

当社と社外取締役 木村隆昭氏との間に特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する独自の基準又は方針について定めておりませんが、上記社外取締役及び社外監査役については、各氏とも当社の主要な取引先の業務執行者ではないことから、業務執行を行う当社経営陣から独立し、一般株主と利益相反が生じる恐れがないため、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として同取引所へ届け出ております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会における意見表明並びに他の取締役との情報交換、意見交換等を通じて、経営の監督機能の強化を図っております。

社外監査役は、監査役会において他の監査役並びに内部監査部門による監査の内容の説明及び報告を受けております。会計監査人からは監査方針の説明及び監査結果について報告を受けるなど相互に連携を図っております。これら以外にも随時、情報交換や意見交換等を通じて監督機能の強化を図っております。

また、監査役会から社外取締役に対して、取締役会議案に対する事前のコメント送付を行っており、これらの意見交換等を通じて経営に対するさらなる監督機能の強化を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は監査役会設置会社であり、提出日現在、監査役4名のうち2名を社外監査役とした監査体制としております。

社外監査役の中野昌治、平井正大は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役としての主な活動を以下に示します。

イ．監査役会の開催（平均所要時間 45分）

各監査役の監査役会への出席状況

役職名	氏名	監査役会出席状況
常勤監査役	宇津山 晃	6回 / 6回 （100％）
常勤監査役	鈴木 通人	6回 / 6回 （100％）
社外監査役	中野 昌治	4回 / 4回 （100％）
社外監査役	平井 正大	4回 / 4回 （100％）

（注）中野昌治、平井正大は、2024年12月20日開催の第77期定時株主総会にて新たに選任されております。

監査役会における具体的な検討内容

- ・監査の方針、実施計画につき前期の実績、結果等を考慮して決定しました。
重点監査項目として、 本社本部制への組織変更、 グローバル化のための取組み、 エヌケイティ・ホトニクス・エイ・エス買収後のPMI、 レーザ事業部の組織再編、 生産規模拡大のための大型投資、 海外を含む子会社のマネジメントの強化、 人事管理改革、 中研、GSCC（グローバル ストラテジック チャレンジ センター）の改革を取り上げ、関係者に対するヒアリング結果を共有し、進捗状況について議論しました。議論された内容については、必要に応じて関係者にフィードバックしました。
- ・常勤監査役の監査結果に基づき「ガバナンス体制」、「内部統制システムの整備及び運用状況」について定期的に議論しました。
- ・取締役会及び執行役員会で決議された事項の実行状況について協議しました。
- ・会計監査人の評価及び再任並びに報酬について、「外部会計監査人评价表」を作成しそれに基づいて議論、決議しました。
- ・株主総会提出議案の内容について確認しました。
- ・1年間の監査活動結果を振り返り、「監査報告書」につき議論し、作成しました。
- ・監査役報酬につき議論しました。
- ・有価証券報告書における「監査上の主要な検討事項（KAM）」の記載につき議論しました。

ロ．執行責任者へのヒアリング

代表取締役社長、代表取締役副社長、代表取締役専務、各執行役員、部長等との面談（1.5時間程度/回）を実施しております。担当部署の現状、計画、課題等を説明してもらい、必要に応じて監査役としての意見を伝えております。第78期は77回実施しております。また、エヌケイティ・ホトニクス・エイ・エスへの出向者（4名）、保健師（10名）、子会社の取締役を兼務している従業員（8名）とのヒアリングを実施しております。

ハ．重要会議への出席

常勤監査役は、監査役会のほか、取締役会及び執行役員会、サステナビリティ推進会議等の主要な社内会議に出席し、必要な意見を述べております。第78期実績は、166回となります。社外監査役は、監査役会の他、取締役会に出席し、必要な意見を述べております。

二．子会社・関係会社往査

国内の子会社・関係会社（5社）については往査（会計監査人に同行）し、経営責任者と意見交換を行いました。また、国内子会社2社を訪問し、経営責任者と意見交換することにより、状況を把握するとともに課題について議論しております。

なお、海外の子会社につきましては、中国子会社のリモート監査に同席し、他の国の子会社については、関係部署へのヒアリングを行い状況を確認しております。

ホ．会計監査人との連携

会計監査人とは定期的に意見交換を行うとともに、必要に応じて密に議論しております。意見交換・議論には、社外監査役も参加しております。また、内部統制監査に同席するとともに、期末の棚卸監査に同行することにより監査状況の確認も行っております。

第78期実績を以下に示します。

議題	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
期中レビュー報告					○			○			○	
監査計画	○				○							
監査報告		○	○									
非保証業務	○		○		○							○
事業部往査									○	○		
子会社・関係会社往査	○	○										
他（ＫＡＭ、再任協議等）	○	○								○	○	

ヘ．内部監査部との連携

毎月２時間程度、内部監査部より内部監査の状況についての報告を受け、意見交換を行い、必要に応じて更なる調査をお願いしております。今期は、監査結果に基づき中国子会社の状況、エヌケイティ・ホトニクス・エイ・エス、研究管理体制等につき意見交換を行っております。また、協議を必要とするような案件が見つかった場合にも随時意見交換を行っております。なお、半期に１回監査役会において、監査結果の報告を受け、社外監査役を交えて意見交換を行っております。

内部監査の状況

当社グループは、光技術を基盤とした新たな産業の創造や科学技術の進歩、豊かな社会・環境の実現、そして人類の健康と幸福への貢献を目指しております。この経営理念のもと、当社内部監査部は企業価値の向上と持続的な成長を支えるため、経営に資する内部監査を目的として活動しております。

内部監査部は社長直属の独立した組織として設置されており、部長１名、主幹１名、業務監査担当４名、財務報告に係る内部統制評価担当４名の計１０名で構成されております。このうち、ＣＩＡ（公認内部監査人）１名、ＱＩＡ（内部監査士）１名が在籍し、専門性の高い監査体制を維持しております。知識や技術の習得・向上を目的に、日々継続的な学習も行っております。

毎年、リスクアプローチを主眼に置いた内部監査計画を策定し、経営層並びに監査役の意見を反映させ、社長の承認を得たうえで計画的に内部監査を実施しております。内部監査の対象範囲は当社及び国内外すべての連結子会社に及び、ＩＩＡ（内部監査人協会）のグローバル内部監査基準を参照しつつ、常に最新の知見や手法を取り入れ、ガバナンス強化とリスク管理の徹底を図っております。毎回の内部監査で発生した改善事項に関しては、必ず監査先の改善完了を確認すると共に、監査先からの評価及び自己評価により、監査品質を維持・向上させております。

三役会（社長・副社長・専務）や監査役会には半期ごと、執行役員会や取締役会には年１回の報告を行い、経営層への情報提供を充実させております。また、常勤監査役と日常的にコミュニケーションを取り、さらに毎月の報告会を通じて情報共有と連携を図っております。会計監査人とは日常的に意見交換や情報共有を行うことで、多角的な視点から監査品質の向上に努めております。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

ロ．継続監査期間

41年間

上記継続監査期間は、当社において調査可能な範囲での期間であり、実際の継続監査期間は上記を超える可能性があります。

ハ．業務を執行した公認会計士

関口 俊克

角田 大輔

二．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 その他 20名

ホ．監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定方針は、日本監査役協会の「会計監査人の選定基準策定に関する実務指針」に準拠し、監査法人の概要、監査の実施体制、監査報酬見積額等に加え、当社事業への適合性、監査実績なども加えた選定基準より監査役会での協議に基づき選定しております。

ヘ．監査役及び監査役会における監査法人の評価

監査役会は、日本監査役協会の「会計監査人の選定基準策定に関する実務指針」に準拠し、監査法人に対する評価を行っております。監査法人の職務遂行状況、監査体制、監査品質、監査報酬、監査役とのコミュニケーション、経理担当取締役、内部監査部等からの意見も踏まえ評価を行うことで適切性を確認しております。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	78	3	80	4
連結子会社	-	-	-	-
計	78	3	80	4

当社における非監査業務の内容は、前連結会計年度においては、主に、コンフォートレター作成業務であり、当連結会計年度においては、主に、アドバイザリー業務であります。

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワーク（Ernst & Young）に属する組織に対する報酬（イ．は除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	138	-	42
連結子会社	25	48	45	93
計	25	186	45	136

当社における非監査業務の内容は、前連結会計年度及び当連結会計年度においては、主に、アドバイザリー業務等であります。また、連結子会社における非監査業務の内容は、前連結会計年度及び当連結会計年度においては、主に、移転価格税制に関する支援業務等であります。

ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

（前連結会計年度）

当社の連結子会社であるホトニクス・マネージメント・コーポ、ハママツ・コーポレーション及びエナジティック・テクノロジー・インクはWithumSmith+Brown,PCに対して監査証明業務等に基づく報酬として141百万円を支払っております。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社であるホトニクス・マネージメント・コーポ、ハママツ・コーポレーション及びエナジティック・テクノロジー・インクはWithumSmith+Brown,PCに対して監査証明業務等に基づく報酬として151百万円を支払っております。

ニ．監査報酬の決定方針

所管部署である経理部が、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得たうえで決定することとしております。

ホ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を検討した結果、監査公認会計士等の報酬等について同意いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

光には無限の可能性があるという確信のもと、当社は、光の未知未踏領域を追求し、そこから生まれる知識や新技術に基づいた新しい産業を創造し、科学技術の進歩とより豊かな社会・環境の実現、人類の健康と幸福に貢献することを目指しております。

このような理念は短期的に達成できるものではありませんので、当社は取締役に対し短期的ではなく中長期的視点での成果を求めており、報酬に関しましても固定報酬を基本とすることが適切であると考えております。加えて、株主の皆様の付託に応えるためには、每期安定した業績向上を達成する必要があることも踏まえて、短期業績連動報酬を導入しております。

一方で、株主の皆様と同じ目線に立ち長期的な観点から持続的な企業価値の向上に資することを目的として、株式報酬（譲渡制限付株式報酬）を導入しております。

この結果、当社の取締役（社外取締役は除く）への報酬は、固定報酬、短期業績連動報酬及び株式報酬からなります。そして、中長期的視点を重視することから、固定報酬：短期業績連動報酬：株式報酬の比率を概ね70：15：15の割合を基準として構成しております。

以下に、各報酬の概要を記載します。

イ．固定報酬

月次の固定報酬額は、外部機関による調査などを通じて他社水準を考慮したうえで、役位ごとに決定いたします。

ロ．短期業績連動報酬

短期業績連動報酬は、各期の業績を踏まえて取締役会にて個人別に決定しております。具体的な決定方法は次のとおりであります。

a 短期業績連動報酬の指標は連結営業利益とします。連結営業利益の前期実績と当期実績を比較して、その増減に基づき別途定める係数（役位により異なります）を役位別の基準額にかけたうえで毎年12月に支給します。

b 連結営業利益の前期比に基づく係数は、前期比 5 %以上+5 %未満の場合を「1」として短期業績連動報酬を支給します。この場合に取締役報酬の比率は概ね70：15：15（基準値）になります。なお、さらなる業績向上のためのインセンティブとするため、係数は連結営業利益の前期比の±30%の幅で変動させます。逆に、連結営業利益の前期比が 30%未満の場合は短期業績連動報酬は支給しません。

ハ．株式報酬

株式報酬は、基準値において取締役報酬総額の概ね15%となるよう割合を定めており取締役会にて個人別に決定し、割当日より30年間の譲渡制限期間を付して、事前に支給いたします。なお、社外取締役及び監査役に対する報酬は、固定報酬のみの支給となります。

当社の取締役の報酬限度額は、2023年12月22日の定時株主総会決議により、年額720百万円以内（うち社外取締役120百万円以内）と定められております。また、2019年12月20日開催の定時株主総会決議により、当社の取締役（社外取締役を除く）に対して新たに譲渡制限付株式報酬が導入され、年額200百万円以内（但し、年200,000株以内）と定められております。

なお、監査役の報酬限度額は、2021年12月17日開催の定時株主総会決議により、月額10百万円以内と定められております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)					対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	譲渡制限付 株式報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	342	279	63	-	-	63	8
監査役 (社外監査役を除く)	41	41	-	-	-	-	2
社外役員	48	48	-	-	-	-	9

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分は含まれておりません。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株価変動又は配当による利益享受を目的とした投資株式を純投資目的の投資株式と区分しておりますが、当該投資株式は保有しておりません。それ以外の投資株式を純投資目的以外の目的である投資株式として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

純投資目的以外の目的で保有する投資株式は、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断される場合に、事業上の有用性とリスクを適時、適切に判断し、最小限の範囲で保有するという方を方針としております。保有目的及び保有の合理性並びに個別銘柄の保有の適否は、取締役会において定期的に検証しております。検証は、時価や配当利回りなどの定量的な検証に加え、経営方針及び事業戦略上の意義等も踏まえ総合的に行っております。これら検証に基づき、取締役会において保有の継続、処分等の判断を行っております。

ロ. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	20	122
非上場株式以外の株式	4	2,524

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式以外の株式	3	21

ハ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果（注） 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
シグマ光機(株)	1,000,000	1,000,000	当社にない光学設計技術等を保有しており、技術面における相乗効果が期待できるため。	-
	1,615	1,469		
(株)りそなホールディングス	505,400	505,400	長年当社の経営課題の解決に携わってきた実績があり、今後も金融取引の維持・発展を図りたいため。	有
	763	504		
エンシュウ(株)	200,000	200,000	当社レーザ事業部との業務提携による共同開発並びに販売などの推進のため。	-
	105	124		
(株)しずおかフィナンシャルグループ	20,000	20,000	地元金融機関として、今後も金融取引の維持・発展を図りたいため。	有
	40	24		
(株)島津製作所	-	30,000	当事業年度において、全株式を売却しております。	-
	-	143		
(株)ニコン	-	14,000	当事業年度において、全株式を売却しております。	-
	-	20		
(株)みずほフィナンシャルグループ	-	3,997	当事業年度において、全株式を売却しております。	-
	-	11		

（注） 特定投資株式における定量的な保有効果についての具体的な記載は困難であります。保有の合理性については、「イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載のとおり個別銘柄ごとに検証を行っております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年10月1日から2025年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年10月1日から2025年9月30日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 97,021	2 90,559
受取手形及び売掛金	3 45,717	3 46,606
有価証券	2,854	6,511
商品及び製品	15,458	14,426
仕掛品	39,897	39,426
原材料及び貯蔵品	25,214	23,104
その他	13,248	16,134
貸倒引当金	402	323
流動資産合計	239,009	236,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4 126,390	4 146,070
減価償却累計額	69,914	76,544
建物及び構築物（純額）	4 56,476	4 69,525
機械装置及び運搬具	4 113,831	4 118,314
減価償却累計額	97,705	104,269
機械装置及び運搬具（純額）	4 16,125	4 14,045
工具、器具及び備品	4 44,506	4 46,854
減価償却累計額	37,747	39,791
工具、器具及び備品（純額）	4 6,758	4 7,063
土地	2, 4 19,511	2, 4 21,119
リース資産	1,179	1,719
減価償却累計額	632	468
リース資産（純額）	546	1,250
使用権資産	6,967	8,120
減価償却累計額	3,403	4,041
使用権資産（純額）	3,564	4,079
建設仮勘定	29,912	33,567
有形固定資産合計	132,895	150,652
無形固定資産		
のれん	30,827	30,064
顧客関連資産	1,113	729
その他	3,789	3,795
無形固定資産合計	35,731	34,589
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,386	1 4,726
退職給付に係る資産	5,236	7,946
繰延税金資産	12,608	13,291
その他	1 4,786	1 7,375
貸倒引当金	19	19
投資その他の資産合計	26,997	33,320
固定資産合計	195,624	218,562
資産合計	434,634	455,008

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,558	6,848
電子記録債務	6,795	6,625
短期借入金	² 25,281	² 53,498
1年内返済予定の長期借入金	3,114	1,996
未払法人税等	955	2,584
賞与引当金	6,933	7,480
その他	^{2, 3} 31,096	^{2, 3} 29,497
流動負債合計	80,734	108,532
固定負債		
長期借入金	² 8,522	² 10,567
リース債務	4,059	4,935
退職給付に係る負債	7,758	6,885
繰延税金負債	231	145
その他	315	488
固定負債合計	20,888	23,021
負債合計	101,623	131,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,146	35,200
資本剰余金	34,426	34,480
利益剰余金	261,277	249,340
自己株式	20,798	26,241
株主資本合計	310,052	292,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,096	1,290
為替換算調整勘定	18,071	22,927
退職給付に係る調整累計額	2,086	4,523
その他の包括利益累計額合計	21,255	28,741
非支配株主持分	1,704	1,933
純資産合計	333,011	323,455
負債純資産合計	434,634	455,008

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高	1 203,961	1 212,051
売上原価	2 100,077	2 110,669
売上総利益	103,884	101,381
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,450	1,683
広告宣伝費	1,621	1,531
給料	22,124	23,385
賞与引当金繰入額	2,340	4,563
退職給付費用	1,337	1,566
減価償却費	3,989	5,730
支払手数料	7,248	6,800
研究開発費	3 13,551	3 18,439
貸倒引当金繰入額	207	41
その他	17,896	21,475
販売費及び一般管理費合計	71,766	85,218
営業利益	32,118	16,163
営業外収益		
受取利息	1,386	1,591
受取配当金	59	61
固定資産賃貸料	104	104
投資不動産賃貸料	6	-
為替差益	-	558
持分法による投資利益	417	98
その他	1,150	1,465
営業外収益合計	3,125	3,879
営業外費用		
支払利息	174	804
自己株式取得費用	-	330
為替差損	255	-
不動産賃貸費用	1	0
その他	299	104
営業外費用合計	731	1,240
経常利益	34,512	18,802
特別利益		
固定資産売却益	4 57	4 56
投資有価証券売却益	-	124
負ののれん発生益	-	1,688
補助金収入	771	1,930
受取賠償金	1,127	-
特別利益合計	1,956	3,799

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	5 0	5 23
減損損失	6 646	-
固定資産除却損	5 52	5 22
固定資産圧縮損	296	1,662
投資有価証券評価損	37	176
特別損失合計	1,033	1,885
税金等調整前当期純利益	35,435	20,716
法人税、住民税及び事業税	10,052	8,287
法人税等調整額	18	2,133
法人税等合計	10,034	6,153
当期純利益	25,401	14,562
非支配株主に帰属する当期純利益	256	358
親会社株主に帰属する当期純利益	25,145	14,203

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
当期純利益	25,401	14,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	193
為替換算調整勘定	1,111	4,864
退職給付に係る調整額	318	2,436
持分法適用会社に対する持分相当額	84	102
その他の包括利益合計	720	7,392
包括利益	24,680	21,955
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,349	21,689
非支配株主に係る包括利益	331	265

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,095	34,374	247,922	20,798	296,594
当期変動額					
新株の発行	51	51			102
剰余金の配当			11,789		11,789
親会社株主に帰属する当期純利益			25,145		25,145
自己株式の取得				0	0
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	51	51	13,355	0	13,457
当期末残高	35,146	34,426	261,277	20,798	310,052

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,109	19,173	1,768	22,051	1,413	320,059
当期変動額						
新株の発行						102
剰余金の配当						11,789
親会社株主に帰属する当期純利益						25,145
自己株式の取得						0
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	1,102	318	796	290	505
当期変動額合計	12	1,102	318	796	290	12,952
当期末残高	1,096	18,071	2,086	21,255	1,704	333,011

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,146	34,426	261,277	20,798	310,052
当期変動額					
新株の発行	53	53			107
剰余金の配当			11,581		11,581
親会社株主に帰属する当期純利益			14,203		14,203
自己株式の取得				20,001	20,001
自己株式の消却			14,558	14,558	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	53	53	11,936	5,442	17,271
当期末残高	35,200	34,480	249,340	26,241	292,780

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,096	18,071	2,086	21,255	1,704	333,011
当期変動額						
新株の発行						107
剰余金の配当						11,581
親会社株主に帰属する当期純利益						14,203
自己株式の取得						20,001
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	193	4,855	2,436	7,485	229	7,715
当期変動額合計	193	4,855	2,436	7,485	229	9,556
当期末残高	1,290	22,927	4,523	28,741	1,933	323,455

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,435	20,716
減価償却費	16,718	18,892
のれん償却額	1,042	3,465
負ののれん発生益	-	1,688
貸倒引当金の増減額（は減少）	159	88
賞与引当金の増減額（は減少）	302	443
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	2,404	2,709
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	1,878	2,628
受取利息及び受取配当金	1,446	1,652
支払利息	174	804
為替差損益（は益）	368	469
持分法による投資損益（は益）	417	98
有形固定資産売却損益（は益）	57	33
有形固定資産除却損	52	22
売上債権の増減額（は増加）	4,893	53
棚卸資産の増減額（は増加）	4,710	4,224
仕入債務の増減額（は減少）	4,039	487
その他	6,204	663
小計	52,812	43,253
利息及び配当金の受取額	1,440	1,647
利息の支払額	174	698
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	16,026	6,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,051	37,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	184	415
有価証券の取得による支出	4,365	7,042
有価証券の償還による収入	3,914	2,909
有形固定資産の取得による支出	28,238	35,905
有形固定資産の売却による収入	91	63
無形固定資産の取得による支出	1,272	1,317
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	43,548	1,468
その他	464	178
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,699	42,166
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	19,427	28,256
長期借入れによる収入	6,172	4,349
長期借入金の返済による支出	1,094	3,622
自己株式の取得による支出	0	20,001
配当金の支払額	11,795	11,566
その他	150	259
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,558	2,843
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,249	682
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	21,839	6,542
現金及び現金同等物の期首残高	114,419	92,579
現金及び現金同等物の期末残高	92,579	86,037

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 32社

主要な連結子会社の名称

ハママツ・コーポレーション

浜松光子学商貿(中国)有限公司

ハママツ・ホトニクス・ドイチュラント・ゲー・エム・ペー・ハー

ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル

なお、当連結会計年度において、当社の連結子会社であるホトニクス・マネージメント・コーポがフェアチャイルド・イメージング・インクの株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において、株式会社浜松電産の株式を取得したことにより、同社も連結の範囲に含めております。

また、エヌケイティ・ホトニクス・エイ・エスの100%子会社であったエヌケイティ・ホトニクス・シェンチェン及びフィアニウム・アジア・リミテッド(ホンコン)は清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

(株)浜松ホトアグリ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

主要な関連会社の名称

浜松光電(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)浜松ホトアグリ)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、北京浜松光子技術股份有限公司、浜松光子学商貿(中国)有限公司、浜松光子学科学儀器(北京)有限公司及び浜松光子科技(廊坊)有限公司を除いてすべて連結決算日と一致しております。

北京浜松光子技術股份有限公司、浜松光子学商貿(中国)有限公司、浜松光子学科学儀器(北京)有限公司及び浜松光子科技(廊坊)有限公司の決算日は12月31日であります。6月30日において仮決算を実施したうえ連結財務諸表を作成しております。なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

市場価格のない株式等

総平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、海外連結子会社は主として定額法によっております。

無形固定資産

主として定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社が所有する市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（３年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。また、顧客関連資産については、効果の及ぶ期間（１０年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは、当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

使用権資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社の一部は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは医療機器分野及び産業用機器分野をはじめ様々な分野に向けた製品販売を行っております。当社グループ製品の多くは顧客製品のコンポーネントとして販売されるため、顧客への引渡しと同時に支配が移転するものであります。しかし、画像計測機器事業では完成品として販売している場合があります。これには据付や調整といった履行義務が伴う契約があります。

国内販売においては、主に出荷時から当該製品の支配が顧客に移転するまでの期間が通常の期間であることから、出荷時に収益を認識しております。

輸出販売においては、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。

ただし、画像計測機器事業の一部製品の国内販売及び輸出販売は据付等の役務提供が完了し顧客が検収した時点で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却につきましては、１０年以内の一定の年数により均等償却を行っております。

なお、金額が僅少な場合には発生年度に全額を償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

(棚卸資産の評価)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
商品及び製品	15,458	14,426
仕掛品	39,897	39,426
原材料及び貯蔵品	25,214	23,104
合 計	80,569	76,957

(注) 上記の表には、当社の保有する棚卸資産が、前連結会計年度60,477百万円（連結総資産の13.9%）、当連結会計年度56,462百万円（連結総資産の12.4%）含まれております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

棚卸資産の評価は、原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。棚卸資産のうち、保守目的で保有するスペアパーツ等は、経営環境の変化等を原因として営業循環過程から外れた場合、滞留棚卸資産となり最終的には廃棄される可能性があります。営業循環過程から外れた滞留棚卸資産については、収益性の低下を反映するために、滞留期間ごとに一定の評価減割合を設定し、帳簿価額を切下げる方法を採用しております。当社において帳簿価額切下げの対象となる滞留棚卸資産は当連結会計年度末2,938百万円（前連結会計年度末2,029百万円）あり、そのうち滞留棚卸資産に対する評価減1,762百万円（同1,439百万円）を計上しております。ただし、経営環境の変化等により、滞留期間ごとの一定の評価減割合を変動させる必要がある場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に計上される棚卸資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(エヌケイティ・ホトニクス・エイ・エスの株式取得により発生したのれんの評価)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	30,078	29,540
のれん償却費	789	3,190

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

当社は、エヌケイティ・ホトニクス・エイ・エスの超過収益力をのれんとして計上しております。のれんについては、当該のれんを含むより大きな単位で、減損の兆候の判定を行っております。当社は、事業環境の変化や取得日時点の事業計画と実績を比較分析すること等によって、のれんの減損の兆候の有無を判定しております。減損の兆候があると判断した場合には、減損損失の認識の判定を行っております。

なお、当連結会計年度においてのれんについて減損の兆候はありません。

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

事業計画の主要な仮定は、売上高成長率、売上原価率、販管費率としております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

翌連結会計年度において、事業計画策定時に想定していなかった事象等が生じた場合や、将来の不確実な経済状況等により、事業計画の達成が困難になった場合には、減損損失を計上する可能性があります。

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3 項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65 - 2 項（2）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)

・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかに関わらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

2028年9月期の期首から適用予定であります。

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、負債及び純資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた4,374百万円は、「リース債務」4,059百万円、「その他」315百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「損害賠償金」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「損害賠償金」に表示していた257百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた151百万円は、「自己株式の取得による支出」0百万円、「その他」150百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社の株式等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
投資有価証券(株式)	1,513百万円	1,513百万円
投資その他の資産その他(出資金)	1,985	2,254

2 担保提供資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
現金及び預金	4,800百万円	4,250百万円
土地	1,722	1,689
計	6,522	5,939

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
短期借入金	1,050百万円	1,050百万円
流動負債その他(従業員預り金)	3,256	2,779
長期借入金	1,524	1,445
計	5,831	5,275

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において、上記担保付債務以外に、現金及び預金のうち100百万円は一般財団法人浜松光医学財団の当座貸越契約の担保に供しております。

3 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額並びに流動負債のその他のうち、契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報」に記載しております。

4 国庫補助金等により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
建物及び構築物	2,131百万円	3,584百万円
機械装置及び運搬具	3,001	3,209
工具、器具及び備品	423	424
土地	769	769

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
648百万円	323百万円

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
13,551百万円	18,439百万円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
機械装置及び運搬具	17百万円	17百万円
工具、器具及び備品	39	39
計	57	56

5 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

(固定資産売却損)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
機械装置及び運搬具	- 百万円	14百万円
工具、器具及び備品	0	9
計	0	23

(固定資産除却損)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
建物及び構築物	5百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	4	6
工具、器具及び備品	41	12
建設仮勘定	-	0
計	52	22

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日）

（ 1 ）減損損失を認識した資産の概要

用途	場所	種類	減損損失金額（百万円）
レーザ事業（エヌケイティ・ホトニクス・インク）	米国	使用権資産	550
		建物及び構築物	94
		工具、器具及び備品	1
		合計	646

（ 2 ）減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度に買収したエヌケイティ・ホトニクス・エイ・エスの米国子会社エヌケイティ・ホトニクス・インクの一部資産について、米国内の拠点整理の関係から製造機能等をデンマーク及びスイスへ移転したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（ 3 ）グルーピングの方法

事業資産については、主に事業の種類を基本単位として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとにグルーピングしております。また、遊休資産については個別単位でグルーピングしております。

（ 4 ）回収可能価額の算定方法等

使用権資産及び設備については、将来の使用が見込まれないため、零として評価しております。

当連結会計年度（自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)
 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5百万円	438百万円
組替調整額	-	150
法人税等及び税効果調整前	5	287
法人税等及び税効果額	6	93
その他有価証券評価差額金	12	193
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,111	4,864
為替換算調整勘定	1,111	4,864
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	554	3,537
組替調整額	76	51
法人税等及び税効果調整前	477	3,485
法人税等及び税効果額	158	1,049
退職給付に係る調整額	318	2,436
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	84	102
その他の包括利益合計	720	7,392

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	165,065,948	17,822	-	165,083,770

(注)1 普通株式の株式数の増加17,822株は譲渡制限付株式報酬としての新株発行による増加であります。

2 2024年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,214,438	128	-	10,214,566

(注)1 普通株式の自己株式の増加128株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 2024年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年12月22日 定時株主総会	普通株式	5,894	38	2023年9月30日	2023年12月25日
2024年5月9日 取締役会	普通株式	5,895	38	2024年3月31日	2024年6月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,895	38	2024年9月30日	2024年12月23日

(注)2024年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額については、当該株式分割前の配当額を記載しております。

当連結会計年度（自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	330,167,540	61,674	11,038,100	319,191,114

- （注）1 普通株式の株式数の増加61,674株は譲渡制限付株式報酬としての新株発行による増加であります。
- 2 普通株式の自己株式の減少11,038,100株は、自己株式の消却による減少であります。
- 3 2024年10月 1 日付で、普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。上記については、当該株式分割後の株式数を記載しております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	20,429,132	11,038,898	11,038,100	20,429,930

- （注）1 普通株式の自己株式の増加798株は、単元未満株式の買取による増加であります。
- 2 普通株式の自己株式の増加11,038,100株は、自己株式の取得による増加であります。
- 3 普通株式の自己株式の減少11,038,100株は、自己株式の消却による減少であります。
- 4 2024年10月 1 日付で、普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。上記については、当該株式分割後の株式数を記載しております。

3 配当に関する事項

（ 1 ）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1 株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2024年12月20日 定時株主総会	普通株式	5,895	38	2024年 9 月30日	2024年12月23日
2025年 5 月 9 日 取締役会	普通株式	5,686	19	2025年 3 月31日	2025年 6 月 3 日

- （注）2024年10月 1 日付で、普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。2024年 9 月30日を基準日とする 1 株当たり配当額は、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。また、2025年 3 月31日を基準日とする 1 株当たり配当額は、当該株式分割後の配当金の額を記載しております。

（ 2 ）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1 株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年12月19日 定時株主総会 （予定）	普通株式	利益剰余金	5,686	19	2025年 9 月30日	2025年12月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金勘定	97,021百万円	90,559百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	5,440	4,968
有価証券勘定 (預入期間が 3 ヶ月以内の譲渡性預金)	999	446
現金及び現金同等物	92,579	86,037

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 9 月30日)	当連結会計年度 (2025年 9 月30日)
1 年以内	64	2
1 年超	1	7
合計	66	9

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

待機資金の運用については、安全性、流動性を第一に考え、高格付金融機関への預金等を中心に実施しております。

資金調達については、金利、調達環境を勘案し、金融市場または資本市場より実施する方針であります。

デリバティブ取引については、外貨建債権債務の変動リスクを軽減するために、実需の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に譲渡性預金及び取引先企業との事業提携・連携強化を目的とする株式であります。株式は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、すべて1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。借入する際の金利は、主に変動金利であります。借入金は、流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、通常の輸出入取引による外貨建債権債務に伴う、為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引を行っております。先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。

(3) 金融商品に関するリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、経理規定に従い取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じた管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、輸出の大部分を円建で行うことにより、為替の変動リスク軽減を図っております。また、一部の連結子会社において、外貨建債権債務について通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引を実需の範囲内で行うこととしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては、保有状況を継続的に見直しております。

また、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社が資金計画を作成・更新する方法により、個別ベースでの手元流動性を当社個別売上高の3ヶ月相当以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
投資有価証券 2	2,298	2,298	-
資産計	2,298	2,298	-
デリバティブ取引 3	65	65	-

当連結会計年度（2025年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
投資有価証券 2	2,524	2,524	-
資産計	2,524	2,524	-
デリバティブ取引 3	272	272	-

- 1 現金及び預金、受取手形及び売掛金、有価証券（譲渡性預金、米国国債）、短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。
- 2 市場価格のない株式等は、投資有価証券には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
非上場株式	2,087	2,202

- 3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年9月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	97,006	-	-	-
受取手形及び売掛金	45,717	-	-	-
有価証券				
譲渡性預金	2,854	-	-	-
米国国債	-	-	-	-
合計	145,578	-	-	-

当連結会計年度(2025年9月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	90,541	-	-	-
受取手形及び売掛金	46,606	-	-	-
有価証券				
譲渡性預金	2,084	-	-	-
米国国債	4,427	-	-	-
合計	143,660	-	-	-

(注) 2 短期借入金の連結決算日後の返済予定表

前連結会計年度(2024年9月30日)

	1年以内 (百万 円)	1年超 2年以内 (百万 円)	2年超 3年以内 (百万 円)	3年超 4年以内 (百万 円)	4年超 5年以内 (百万 円)	5年超 (百万 円)
短期借入金	25,281	-	-	-	-	-
合計	25,281	-	-	-	-	-

当連結会計年度(2025年9月30日)

	1年以内 (百万 円)	1年超 2年以内 (百万 円)	2年超 3年以内 (百万 円)	3年超 4年以内 (百万 円)	4年超 5年以内 (百万 円)	5年超 (百万 円)
短期借入金	53,498	-	-	-	-	-
合計	53,498	-	-	-	-	-

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年9月30日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	2,298	-	-	2,298
デリバティブ取引				
通貨関連	-	65	-	65
資産計	2,298	65	-	2,364

当連結会計年度（2025年9月30日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	2,524	-	-	2,524
デリバティブ取引				
通貨関連	-	272	-	272
資産計	2,524	272	-	2,796

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2025年9月30日）

該当事項はありません。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、為替レート等の観察可能なインプットを用いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2024年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,173	778	1,395
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,173	778	1,395
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	124	128	3
	(2) 債券	1,855	1,855	-
	(3) その他	999	999	-
	小計	2,979	2,982	3
合計		5,152	3,760	1,392

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額573百万円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2025年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,524	884	1,639
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,524	884	1,639
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	6,065	6,065	-
	(3) その他	446	446	-
	小計	6,511	6,511	-
合計		9,035	7,396	1,639

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額688百万円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

- 2 売却したその他有価証券
- 前連結会計年度（自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日）
- 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
（ 1 ）株式	159	124	-
（ 2 ）債券	-	-	-
（ 3 ）その他	-	-	-
合計	159	124	-

- 3 減損処理を行った有価証券
- 前連結会計年度（自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日）
- 金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日）

当連結会計年度において、有価証券について176百万円（その他有価証券の株式176百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2024年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	円	194	-	8	8
	通貨スワップ取引				
	受取円・支払米ドル	5,848	5,848	74	74
合計		6,043	5,848	65	65

当連結会計年度(2025年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	円	595	-	8	8
	通貨スワップ取引				
	受取円・支払米ドル	5,848	5,848	344	344
	受取円・支払中国元	4,140	4,140	63	63
合計		10,584	9,988	272	272

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2024年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2025年9月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、主として、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

また、当社において退職給付信託を設定しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
退職給付債務の期首残高	35,098百万円	35,827百万円
勤務費用	1,713	1,782
利息費用	398	405
数理計算上の差異の発生額	61	3,559
退職給付の支払額	1,415	1,531
為替換算差額	29	25
退職給付債務の期末残高	35,827	32,950

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
年金資産の期首残高	31,546百万円	33,304百万円
期待運用収益	629	664
数理計算上の差異の発生額	612	19
事業主からの拠出額	1,156	846
退職給付の支払額	639	785
年金資産の期末残高	33,304	34,011

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	35,097百万円	31,939百万円
年金資産	33,304	34,011
	1,792	2,071
非積立型制度の退職給付債務	729	1,011
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,522	1,060
退職給付に係る負債	7,758	6,885
退職給付に係る資産	5,236	7,946
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,522	1,060

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9月30日)
勤務費用	1,713百万円	1,782百万円
利息費用	398	405
期待運用収益	629	664
数理計算上の差異の費用処理額	76	51
確定給付制度に係る退職給付費用	1,405	1,472

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9月30日)
数理計算上の差異	473百万円	3,488百万円
その他	3	2
合 計	477	3,485

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 9月30日)	当連結会計年度 (2025年 9月30日)
未認識数理計算上の差異	3,021百万円	6,507百万円
合 計	3,021	6,507

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 9月30日)	当連結会計年度 (2025年 9月30日)
債券	42%	41%
一般勘定	26	26
株式	13	14
その他	19	19
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、退職給付信託が前連結会計年度30%、当連結会計年度29%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2024年 9月30日)	当連結会計年度 (2025年 9月30日)
割引率	1.2%	2.1%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	2.9%	2.9%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,000百万円、当連結会計年度1,038百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
繰延税金資産		
減価償却費限度超過額	4,213百万円	5,147百万円
退職給付信託設定額	2,986	3,094
賞与引当金限度超過額	1,600	1,637
税務上の繰越欠損金(注)	1,239	1,611
棚卸資産等の未実現利益	1,723	1,372
棚卸資産評価損否認額	605	612
減損損失	351	369
投資有価証券評価損	211	227
退職給付に係る負債	522	581
その他	2,041	3,585
繰延税金資産小計	15,494	17,076
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	340	534
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,318	1,840
評価性引当額小計	1,658	2,374
繰延税金資産合計	13,836	14,702
繰延税金負債との相殺	1,227	1,410
繰延税金資産の純額	12,608	13,291
繰延税金負債		
海外連結子会社の留保利益	360	312
企業結合により識別された無形資産	235	277
優遇税制による所得繰延額	101	101
その他	762	863
繰延税金負債合計	1,459	1,555
繰延税金資産との相殺	1,227	1,410
繰延税金負債の純額	231	145

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年9月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(1)	9	5	14	59	198	952	1,239
評価性引当額	9	5	14	59	198	53	340
繰延税金資産	-	-	-	-	-	899	(2) 899

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金1,239百万円について、繰延税金資産899百万円を計上しております。当該繰延税金資産899百万円は、連結子会社における税務上の繰越欠損金の残高1,239百万円の一部について認識したものであり、子会社の将来の収益力に基づく課税所得見込みを考慮した結果、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度（2025年9月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金（ 1 ）	5	14	59	198	53	1,281	1,611
評価性引当額	5	14	59	198	53	203	534
繰延税金資産	-	-	-	-	-	1,077	（ 2 ） 1,077

（ 1 ）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

（ 2 ）税務上の繰越欠損金1,611百万円について、繰延税金資産1,077百万円を計上しております。当該繰延税金資産1,077百万円は、連結子会社における税務上の繰越欠損金の残高1,611百万円の一部について認識したものであり、子会社の将来の収益力に基づく課税所得見込みを考慮した結果、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
法定実効税率 (調整)	29.86%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が
海外連結子会社との税率差異	3.24	法定実効税率の100分の5以下である
税額控除	2.63	ため注記を省略しております。
海外連結子会社の留保利益	0.08	
交際費等永久に損金算入されない項目	2.86	
評価性引当額の増減	0.69	
その他	0.86	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.32	

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（2025年法律第13号）が2025年3月31日に公布され、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度から防衛特別法人税が課されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の29.86%から30.75%になります。

この税率変更により、当連結会計年度の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は237百万円増加、その他有価証券評価差額金は11百万円減少、また法人税等調整額は248百万円減少します。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2024年5月31日付で行われたエヌケイティ・ホトニクス・エイ・エスとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴う金額の変動はありません。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4 会計方針に関する事項 （5）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	50,471	45,717
受取手形	7,555	7,039
売掛金	42,915	38,678
契約負債	4,298	3,607

(注) 契約負債は主に顧客からの前受金であり、収益の認識に伴い取り崩されます。なお、連結貸借対照表では流動負債の「その他」に含まれております。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、3,248百万円であります。

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	45,717	46,606
受取手形	7,039	6,336
売掛金	38,678	40,270
契約負債	3,607	3,125

(注) 契約負債は主に顧客からの前受金であり、収益の認識に伴い取り崩されます。なお、連結貸借対照表では流動負債の「その他」に含まれております。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、2,769百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子管事業」、「光半導体事業」、「画像計測機器事業」及び「レーザ事業」の4つを報告セグメントとしております。

「電子管事業」は、光電子増倍管、イメージ機器及び光源等を製造・販売しております。「光半導体事業」は、光半導体素子等を製造・販売しております。「画像計測機器事業」は、画像処理・計測装置等を製造・販売しております。「レーザ事業」は、レーザ関連製品等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自 2023年10月 1 日 至 2024年 9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	連結 財務諸表 計上額 （注）3
	電子管	光半導体	画像計測 機器	レーザ	計				
売上高									
日本	13,127	18,778	7,422	6,328	45,658	389	46,047	-	46,047
北米	22,572	23,380	6,135	1,243	53,332	8	53,341	-	53,341
欧州	16,207	18,271	6,653	2,322	43,455	290	43,745	-	43,745
アジア	25,513	17,704	12,522	817	56,558	3,939	60,498	-	60,498
その他	258	56	11	3	329	-	329	-	329
顧客との契約から生じる収益	77,679	78,191	32,746	10,716	199,334	4,627	203,961	-	203,961
外部顧客への売上高	77,679	78,191	32,746	10,716	199,334	4,627	203,961	-	203,961
セグメント間の内部売上高又は振替高	776	670	81	103	1,630	129	1,760	1,760	-
計	78,456	78,862	32,827	10,819	200,965	4,756	205,722	1,760	203,961
セグメント利益又は損失（ ）	23,818	17,894	10,420	204	51,928	1,129	53,058	20,940	32,118
セグメント資産	81,419	111,216	30,643	49,153	272,432	7,792	280,224	154,410	434,634
その他の項目									
減価償却費	5,726	6,976	1,298	559	14,561	267	14,829	1,865	16,694
のれん償却額	208	-	44	789	1,042	-	1,042	-	1,042
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,283	19,580	3,925	32,935	62,724	609	63,334	419	63,754

（注）1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の㈱磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

（1）セグメント利益又は損失（ ）の調整額 20,940百万円には、セグメント間取引消去 817百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 20,122百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

（2）セグメント資産の調整額154,410百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

（3）減価償却費の調整額1,865百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

（4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額419百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失（ ）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度（自 2024年10月 1 日 至 2025年 9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	連結 財務諸表 計上額 （注）3
	電子管	光半導体	画像計測 機器	レーザ	計				
売上高									
日本	13,182	18,855	7,587	7,068	46,693	1,173	47,866	-	47,866
北米	17,966	23,289	5,679	4,294	51,229	13	51,243	-	51,243
欧州	15,085	18,988	6,954	8,000	49,028	522	49,551	-	49,551
アジア	25,441	18,256	12,387	2,887	58,972	3,970	62,943	-	62,943
その他	229	116	96	4	446	-	446	-	446
顧客との契約から生じる収益	71,906	79,505	32,703	22,255	206,371	5,679	212,051	-	212,051
外部顧客への売上高	71,906	79,505	32,703	22,255	206,371	5,679	212,051	-	212,051
セグメント間の内部売上高又は振替高	560	967	77	199	1,805	-	1,805	1,805	-
計	72,467	80,472	32,781	22,455	208,176	5,679	213,856	1,805	212,051
セグメント利益又は損失（ ）	18,953	12,583	9,698	4,365	36,870	863	37,733	21,569	16,163
セグメント資産	72,650	122,067	32,192	49,751	276,662	14,338	291,001	164,007	455,008
その他の項目									
減価償却費	5,223	6,939	1,856	1,296	15,315	1,000	16,316	2,565	18,881
のれん償却額	230	-	44	3,190	3,465	-	3,465	-	3,465
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,787	19,000	4,383	848	26,019	7,899	33,919	2,217	36,136

（注）1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の(株)磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

（1）セグメント利益又は損失（ ）の調整額 21,569百万円には、セグメント間取引消去 1,519百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 20,050百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

（2）セグメント資産の調整額164,007百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

（3）減価償却費の調整額2,565百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

（4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,217百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失（ ）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

（１）売上高

（単位：百万円）

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
46,047	53,341	43,745	60,498	329	203,961

（注）1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 アジアへの売上高に分類した額のうち、中国への売上高は40,246百万円であります。

（２）有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
114,793	4,521	7,807	5,773	-	132,895

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

（１）売上高

（単位：百万円）

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
47,866	51,243	49,551	62,943	446	212,051

（注）1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 欧州への売上高に分類した額のうち、ドイツへの売上高は21,519百万円であります。

3 アジアへの売上高に分類した額のうち、中国への売上高は40,689百万円であります。

（２）有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
130,077	4,872	8,592	7,110	-	150,652

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	電子管	光半導体	画像計測機器	レーザ	計				
減損損失	-	-	-	646	646	-	646	-	646

当連結会計年度（自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	電子管	光半導体	画像計測機器	レーザ	計				
当期償却額	208	-	44	789	1,042	-	1,042	-	1,042
当期末残高	594	-	155	30,078	30,827	-	30,827	-	30,827

（注）「レーザ」の当期末残高30,078百万円は当期末時点で取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

当連結会計年度（自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	電子管	光半導体	画像計測機器	レーザ	計				
当期償却額	230	-	44	3,190	3,465	-	3,465	-	3,465
当期末残高	413	-	110	29,540	30,064	-	30,064	-	30,064

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日）

光半導体事業において、フェアチャイルド・イメージング・インクを連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を計上しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、1,688百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2023年10月 1 日 至 2024年 9月30日）

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容又は 職業	議決権等の所有 （被所有）割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
役員	丸野 正	当社代表 取締役社長	（被所有） 直接0.0% 間接 -	金銭報酬債権の 現物出資（注）	金銭報酬債権の 現物出資（注）	15	-	-
役員	加藤 久喜	当社代表 取締役副社長	（被所有） 直接0.0% 間接 -	金銭報酬債権の 現物出資（注）	金銭報酬債権の 現物出資（注）	11	-	-
役員	鈴木 貴幸	当社代表 取締役	（被所有） 直接0.0% 間接 -	金銭報酬債権の 現物出資（注）	金銭報酬債権の 現物出資（注）	10	-	-

（注）譲渡制限付株式報酬制度に伴う、金銭報酬債権の現物出資によるものであります。

当連結会計年度（自 2024年10月 1 日 至 2025年 9月30日）

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容又は 職業	議決権等の所有 （被所有）割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
役員	丸野 正	当社代表 取締役社長	（被所有） 直接0.0% 間接 -	金銭報酬債権の 現物出資（注）	金銭報酬債権の 現物出資（注）	15	-	-
役員	加藤 久喜	当社代表 取締役副社長	（被所有） 直接0.0% 間接 -	金銭報酬債権の 現物出資（注）	金銭報酬債権の 現物出資（注）	11	-	-
役員	鈴木 貴幸	当社代表 取締役	（被所有） 直接0.0% 間接 -	金銭報酬債権の 現物出資（注）	金銭報酬債権の 現物出資（注）	10	-	-

（注）譲渡制限付株式報酬制度に伴う、金銭報酬債権の現物出資によるものであります。

（ 1 株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2023年10月 1 日 至 2024年 9月30日）	当連結会計年度 （自 2024年10月 1 日 至 2025年 9月30日）
1 株当たり純資産額	1,069円64銭	1,076円18銭
1 株当たり当期純利益	81円19銭	47円32銭

- （注）1 2024年10月 1 日付で、普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益を算定しております。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 2023年10月 1 日 至 2024年 9月30日）	当連結会計年度 （自 2024年10月 1 日 至 2025年 9月30日）
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	25,145	14,203
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	25,145	14,203
普通株式の期中平均株式数（千株）	309,727	300,170

(重要な後発事象)

(自己株式取得に関する事項)

当社は、2025年11月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議しました。

(1)自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した資本政策の遂行並びに総合的な株主還元策の一環として自己株式の取得を行います。

(2)取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得し得る株式の総数	15,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 5.02%)	
株式の取得価額の総額	200億円(上限)
取得期間	2025年11月10日～2026年9月30日
取得方法	東京証券取引所における市場買付

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	25,281	53,498	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,114	1,996	2.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	966	1,299	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	8,522	10,567	2.0	2026年10月 ～2035年2月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	4,059	4,935	-	2026年10月 ～2033年10月
その他有利子負債 (従業員預り金)	3,256	2,779	1.0	-
合計	45,202	75,076	-	-

(注) 1 平均利率は、当期末における借入金の利率を加重平均して算出しております。

2 リース債務の平均利率については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,019	3,544	544	537
リース債務	815	986	836	728

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高(百万円)	106,745	212,051
税金等調整前中間(当期)純利益(百万円)	13,415	20,716
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益(百万円)	9,935	14,203
1株当たり中間(当期)純利益(円)	32.95	47.32

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 40,738	2 38,025
受取手形	5,866	5,401
売掛金	1 34,902	1 36,523
商品及び製品	3,792	3,315
仕掛品	36,238	35,553
原材料及び貯蔵品	20,445	17,593
未収入金	1 6,456	1 8,110
その他	1 1,872	1 702
貸倒引当金	45	50
流動資産合計	150,267	145,175
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 41,502	3 48,388
構築物	3 2,014	3 2,040
機械及び装置	3 13,624	3 11,321
車両運搬具	3 5	3 2
工具、器具及び備品	3 3,857	3 3,573
土地	3 16,315	3 17,800
リース資産	462	921
建設仮勘定	28,830	31,283
有形固定資産合計	106,613	115,332
無形固定資産		
特許権	50	102
ソフトウェア	1,425	1,573
その他	21	26
無形固定資産合計	1,497	1,701
投資その他の資産		
投資有価証券	2,483	2,646
関係会社株式	10,031	10,238
出資金	0	0
関係会社出資金	36,626	36,626
長期前払費用	2	2,965
前払年金費用	3,471	3,753
繰延税金資産	10,491	11,116
投資不動産	-	4 7,851
その他	1,501	1,611
貸倒引当金	19	19
投資その他の資産合計	64,589	76,791
固定資産合計	172,700	193,825
資産合計	322,968	339,001

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	6,795	6,625
買掛金	¹ 5,606	¹ 6,967
短期借入金	20,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	3,000	-
リース債務	140	238
未払金	¹ 2,876	¹ 3,701
未払費用	1,258	1,461
未払法人税等	73	1,980
前受金	54	91
預り金	364	330
賞与引当金	5,269	5,350
設備関係電子記録債務	10,702	7,558
従業員預り金	² 3,256	² 2,779
その他	42	18
流動負債合計	59,441	87,103
固定負債		
長期借入金	8,709	13,131
リース債務	375	767
退職給付引当金	8,338	8,425
関係会社事業損失引当金	999	1,489
資産除去債務	182	184
固定負債合計	18,603	23,997
負債合計	78,045	111,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,146	35,200
資本剰余金		
資本準備金	34,855	34,909
資本剰余金合計	34,855	34,909
利益剰余金		
利益準備金	695	695
その他利益剰余金		
配当準備積立金	13,000	13,000
別途積立金	155,600	161,600
繰越利益剰余金	25,323	7,441
利益剰余金合計	194,619	182,736
自己株式	20,794	26,237
株主資本合計	243,826	226,609
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,096	1,290
評価・換算差額等合計	1,096	1,290
純資産合計	244,923	227,899
負債純資産合計	322,968	339,001

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高	1 137,743	1 140,278
売上原価	1 87,306	1 90,227
売上総利益	50,436	50,050
販売費及び一般管理費	1, 2 37,907	1, 2 38,810
営業利益	12,529	11,240
営業外収益		
受取利息	245	283
受取配当金	8,886	6,632
投資不動産賃貸料	-	343
為替差益	250	396
雑収入	752	899
営業外収益合計	10,134	8,555
営業外費用		
支払利息	1 314	1 684
不動産賃貸費用	-	1,044
自己株式取得費用	-	330
雑損失	258	30
営業外費用合計	573	2,089
経常利益	22,090	17,706
特別利益		
固定資産売却益	3 13	3 2
投資有価証券売却益	-	110
補助金収入	483	531
受取賠償金	1,127	-
特別利益合計	1,624	644
特別損失		
固定資産除却損	4 11	4 19
固定資産圧縮損	296	430
投資有価証券評価損	-	102
関係会社事業損失引当金繰入額	211	490
特別損失合計	519	1,042
税引前当期純利益	23,196	17,309
法人税、住民税及び事業税	4,030	3,769
法人税等調整額	592	718
法人税等合計	4,622	3,050
当期純利益	18,573	14,258

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					配当準備積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金
当期首残高	35,095	34,803	34,803	695	13,000	128,600	45,539
当期変動額							
新株の発行	51	51	51				-
別途積立金の積立						27,000	27,000
剰余金の配当							5,894
剰余金の配当 （中間配当）							5,895
当期純利益							18,573
自己株式の取得							
自己株式の消却							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	51	51	51	-	-	27,000	20,215
当期末残高	35,146	34,855	34,855	695	13,000	155,600	25,323

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	20,794	236,939	1,109	1,109	238,049
当期変動額					
新株の発行		102			102
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		5,894			5,894
剰余金の配当 （中間配当）		5,895			5,895
当期純利益		18,573			18,573
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			12	12	12
当期変動額合計	0	6,886	12	12	6,873
当期末残高	20,794	243,826	1,096	1,096	244,923

当事業年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					配当準備積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	35,146	34,855	34,855	695	13,000	155,600	25,323	194,619
当期変動額								
新株の発行	53	53	53					-
別途積立金の積立						6,000	6,000	-
剰余金の配当							5,895	5,895
剰余金の配当 （中間配当）							5,686	5,686
当期純利益							14,258	14,258
自己株式の取得								
自己株式の消却							14,558	14,558
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	53	53	53	-	-	6,000	17,882	11,882
当期末残高	35,200	34,909	34,909	695	13,000	161,600	7,441	182,736

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	20,794	243,826	1,096	1,096	244,923
当期変動額					
新株の発行		107			107
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		5,895			5,895
剰余金の配当 （中間配当）		5,686			5,686
当期純利益		14,258			14,258
自己株式の取得	20,001	20,001			20,001
自己株式の消却	14,558	-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			193	193	193
当期変動額合計	5,442	17,217	193	193	17,023
当期末残高	26,237	226,609	1,290	1,290	227,899

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法に基づく原価法

其他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

市場価格のない株式等

総平均法に基づく原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(1) 商品、製品、仕掛品及び原材料

総平均法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は建物が3年～50年、機械及び装置が3年～17年であります。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア以外の無形固定資産の減価償却方法は、定額法によっております。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは、当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して、当社が負担することとなる損失の見込額を計上しております。

7 収益及び費用の計上基準

当社は医療機器分野及び産業用機器分野をはじめ様々な分野に向けた製品販売を行っております。当社製品の多くは顧客製品のコンポーネントとして販売されるため、顧客への引渡しと同時に支配が移転するものであります。しかし、画像計測機器事業では完成品として販売している場合があり、これには据付や調整といった履行義務が伴う契約があります。

国内販売においては、主に出荷時から当該製品の支配が顧客に移転するまでの期間が通常の期間であることから、出荷時に収益を認識しております。

輸出版売においては、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。

ただし、画像計測機器事業の一部製品の国内販売及び輸出版売は据付等の役務提供が完了し顧客が検収した時点で収益を認識しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

(棚卸資産の評価)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度
商品及び製品	3,792	3,315
仕掛品	36,238	35,553
原材料及び貯蔵品	20,445	17,593
合 計	60,477	56,462

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」の内容と同一であります。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

なお、詳細については、連結財務諸表「注記事項（会計方針の変更）」「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用に記載しているため、記載を省略しております。

（表示方法の変更）

（貸借対照表）

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期前払費用」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた1,503百万円は、「長期前払費用」2百万円、「その他」1,501百万円として組み替えております。

（損益計算書）

前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「損害賠償金」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「雑損失」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「損害賠償金」に表示していた257百万円は、「雑損失」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
短期金銭債権	22,047百万円	22,060百万円
短期金銭債務	732	1,153

2 担保提供資産及び担保付債務等

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
現金及び預金	4,800百万円	4,250百万円

担保付債務等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
従業員預り金	3,256百万円	2,779百万円
関係会社の借入金	1,050	1,050
計	4,306	3,829

(注) 前事業年度及び当事業年度において、上記担保付債務等以外に、現金及び預金のうち100百万円は一般財団法人浜松光医学財団の当座貸越契約の担保に供しております。

3 有形固定資産

国庫等補助金等により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
建物	2,057百万円	2,406百万円
構築物	0	0
機械及び装置	2,988	3,070
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	423	422
土地	573	573

当事業年度において補助金の受入れ等により行った圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
建物	189百万円	349百万円
機械及び装置	106	81

4 投資不動産の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
建物	- 百万円	6,548百万円
構築物	-	658
機械及び装置	-	170
工具、器具及び備品	-	473
計	-	7,851

(注) 上記資産の主な賃貸先は、㈱磐田グランドホテルであります。

5 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2024年 9 月30日)	当事業年度 (2025年 9 月30日)
浜松電子プレス(株)	167百万円	133百万円
(株)光素	4,150	2,491
高丘電子(株)	2,599	2,519
(株)磐田グランドホテル	-	450
計	6,917	5,594

(注) 前事業年度及び当事業年度において、上記以外に、浜松光子学科学儀器(北京)有限公司における顧客からの前受金について、金融機関が行っている契約履行保証に対して、50百万中国元を上限として再保証を行っております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当事業年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業取引による取引高		
売上高	94,006百万円	96,943百万円
仕入高	7,228	9,663
営業取引以外の取引による取引高	9,608	8,154

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当事業年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)
運賃及び荷造費	1,246百万円	1,361百万円
広告宣伝費	479	166
給料	7,238	6,226
賞与引当金繰入額	1,474	2,950
退職給付費用	347	368
減価償却費	2,151	2,253
支払手数料	4,831	4,377
研究開発費	11,431	12,082
貸倒引当金繰入額	-	20
おおよその割合		
販売費	33%	31%
一般管理費	67%	69%

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当事業年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)
機械及び装置	10百万円	0百万円
車両運搬具	1	0
工具、器具及び備品	2	1
計	13	2

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当事業年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)
建物	1百万円	2百万円
構築物	2	-
機械及び装置	2	6
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	5	9
建設仮勘定	-	0
計	11	19

(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式
市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
子会社株式	10,007	10,214
関連会社株式	23	23

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
繰延税金資産		
減価償却費限度超過額	3,762百万円	4,165百万円
退職給付信託設定額	3,069	3,094
賞与引当金限度超過額	1,573	1,589
退職給付引当金限度超過額	1,456	1,440
棚卸資産評価損	605	612
関係会社事業損失引当金	298	458
繰延資産償却限度超過額	228	298
前払研究費	277	269
減損損失	236	243
未払社会保険料	222	237
その他	872	1,176
繰延税金資産小計	12,603	13,586
評価性引当額	1,793	2,069
繰延税金資産合計	10,810	11,517
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	295	388
資産除去債務に対応する資産	9	9
消費税申告調整額	13	2
繰延税金負債合計	318	400
繰延税金資産の純額	10,491	11,116

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
法定実効税率	29.86%	29.86%
(調整)		
受取配当金等永久に益金算入されない項目	10.82	10.81
税額控除	4.03	5.39
交際費等永久に損金算入されない項目	3.97	4.16
評価性引当額の増減	1.06	1.25
その他	0.11	1.44
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.93	17.63

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2025年法律第13号)が2025年3月31日に公布され、2026年4月1日以後に開始する事業年度から防衛特別法人税が課されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2026年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の29.86%から30.75%になります。

この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は237百万円増加、その他有価証券評価差額金は11百万円減少、また法人税等調整額は248百万円減少します。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」の内容と同一であります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位: 百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	41,502	11,345	352	4,107	48,388	60,947
	構築物	2,014	259	-	233	2,040	4,041
	機械及び装置	13,624	3,683	89	5,897	11,321	95,495
	車両運搬具	5	0	0	2	2	120
	工具、器具及び備品	3,857	1,740	10	2,015	3,573	33,842
	土地	16,315	1,485	-	-	17,800	-
	リース資産	462	605	-	145	921	299
	建設仮勘定	28,830	28,223	25,770	-	31,283	-
	計	106,614	47,343	26,222	12,402	115,332	194,747
無形固定 資産	特許権	50	73	-	22	102	-
	ソフトウェア	1,425	1,219	-	1,071	1,573	-
	その他	21	6	-	1	26	-
	計	1,497	1,300	-	1,096	1,701	-
投資その 他の資産	長期前払費用	2	2,963	-	0	2,965	1
	投資不動産	-	8,753	-	901	7,851	901
	計	2	11,716	-	901	10,817	902

(注) 1 当期増加額の内容は次のとおりであります。

建物	
新貝工場 3 棟建設工事	6,900百万円
都田製作所 4 棟建設工事	3,686
機械及び装置	
固体事業部製造用設備	2,081
電子管事業部製造用設備	1,180
工具、器具及び備品	
固体事業部製造用設備	482
本社本部研究用設備	431
システム事業部製造用設備	171
建設仮勘定	
本社工場新 5 棟建設及び生産関連設備工事	13,935
中央研究所第二計測棟建設工事	961
長期前払費用	
新システム導入準備費用	2,963
投資不動産	
磐田グランドホテル	8,753

2 当期減少額の主な内容は次のとおりであります。

建設仮勘定

都田製作所 4 棟建設工事	4,540百万円
新貝工場 3 棟建設工事	3,961
磐田グランドホテル建設工事	2,684

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	64	69	64	69
賞与引当金	5,269	5,350	5,269	5,350
関係会社事業損失引当金	999	490	-	1,489

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月 1 日から 9 月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9 月30日
剰余金の配当の基準日	9 月30日、 3 月31日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座に記録された単元未満株式に関する取扱い) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座以外の振替口座に記録された単元未満株式に関する取扱い) 振替口座を開設した口座管理機関 (証券会社等)
株主名簿管理人	(株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行い、当社ウェブサイトに掲載いたします。 (https://www.hamamatsu.com/jp/ja/investor-relations.html) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、定款で単元未満株式の権利を以下のように制限しております。

当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利

会社法第166条第 1 項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第77期（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）2024年12月20日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年12月20日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

（第78期中）（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）2025年5月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2024年12月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行）に基づく臨時報告書であります。

2024年12月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

（自 2024年12月1日 至 2024年12月31日）2025年1月15日関東財務局長に提出

（自 2025年1月1日 至 2025年1月31日）2025年2月13日関東財務局長に提出

（自 2025年2月1日 至 2025年2月28日）2025年3月12日関東財務局長に提出

（自 2025年3月1日 至 2025年3月31日）2025年4月14日関東財務局長に提出

（自 2025年11月1日 至 2025年11月30日）2025年12月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年12月18日

浜松ホトニクス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

浜松事務所

指定有限責任社員 公認会計士 関 口 俊 克
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 角 田 大 輔
業務執行社員

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている浜松ホトニクス株式会社の2024年10月1日から2025年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、浜松ホトニクス株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

浜松ホトニクス株式会社の滞留棚卸資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>浜松ホトニクス株式会社は欧米における高金利・通貨高の継続や中国経済の先行き懸念など、依然として見通しは不透明な状況のなか、当連結会計年度において、売上高212,051百万円を計上している。このような状況のもと、2025年9月30日現在、連結貸借対照表上、棚卸資産（「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」）79,957百万円（前期末比612百万円減少）が計上されている。そのうち、浜松ホトニクス株式会社の棚卸資産は56,462百万円（前期末比4,014百万円減少）であり、連結総資産の12.4%を占めている。</p> <p>注記事項（重要な会計上の見積り）（棚卸資産の評価）に記載のとおり、棚卸資産の評価は、原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。棚卸資産のうち、保守目的で保有するスペアパーツ等は、経営環境の変化等を原因として営業循環過程から外れた場合、滞留棚卸資産となり、収益性の低下を生じ、最終的には廃棄される可能性がある。そのため、滞留棚卸資産の収益性の低下を反映するために、滞留期間ごとに一定の評価減割合を設定し、帳簿価額を切下げの方法を採用している。2025年9月30日現在、浜松ホトニクス株式会社において帳簿価額切下げの対象となる滞留棚卸資産は2,938百万円あり、これに対して滞留棚卸資産の評価減1,762百万円を計上している。</p> <p>滞留棚卸資産の評価は、滞留期間ごとの一定の評価減割合の設定に会計上の見積りの要素が含まれており、滞留期間ごとの一定の評価減割合が合理的でない場合、棚卸資産残高に重要な影響を及ぼす。したがって、当監査法人は浜松ホトニクス株式会社の滞留棚卸資産の評価を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、浜松ホトニクス株式会社の滞留棚卸資産の評価の妥当性を検討するために、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 滞留棚卸資産の評価に関する内部統制の整備状況及び運用状況を評価した。 ・ 前年度からの経営環境の変化を把握するために経営者等と協議を行い、滞留期間ごとに設定されている一定の評価減割合について、変更の要否を検討した。 ・ 滞留棚卸資産データの合計額と試算表の棚卸資産残高との整合性確認により、滞留棚卸資産データの網羅性を検証した。また、滞留棚卸資産データから無作為に棚卸資産のサンプルを抽出し、当該サンプルに表示されている滞留期間と棚卸資産の入庫情報等を照合することにより、滞留棚卸資産データ内の滞留期間の正確性を検証した。 ・ 滞留棚卸資産データ内の滞留期間ごとの残高及び滞留期間ごとの一定の評価減割合を用いて再計算を行うことで、滞留棚卸資産の帳簿価額の切下げ額の計算の正確性を検証した。

エヌケイティ・ホトニクス・エイ・エスに係るのれんの評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、会社は当連結会計年度末の連結貸借対照表にエヌケイティ・ホトニクス・エイ・エスに係るのれん29,540百万円（総資産の6.5％）を計上している。</p> <p>会社は、連結会計年度末において、経営環境の著しい悪化等の有無を確認するほか、のれん算定の前提としたエヌケイティ・ホトニクス・エイ・エスの取得日時点の事業計画と実績を比較分析すること等により、のれんの減損の兆候についてその有無を判定しており、当連結会計年度末においてのれんの減損の兆候はないと判断している。</p> <p>のれんは将来の事業の成長見込みに基づいた超過収益力等を反映しており、将来の事業の成長が達成されない場合や事業計画の前提となった経営環境に著しい悪化が認められた場合、あるいはそのような見込がある場合には、将来キャッシュ・フローの予測額は大きく変動し、減損損失を認識する可能性がある。</p> <p>エヌケイティ・ホトニクス・エイ・エスに係るのれんの帳簿金額には重要性があり、また、将来の事業計画には経営者の判断が伴い、その実現には不確実性があるため、当監査法人は当該のれんの評価が監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、エヌケイティ・ホトニクス・エイ・エスに係るのれんの減損の兆候判定に当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営環境の著しい悪化等を示す状況の有無を把握するために、経営者に質問するとともに、取締役会議事録及び取締役会資料並びに今後の産業レーザー業界の展望に関する外部情報の閲覧を実施した。 ・当初の超過収益力が毀損していないことを検討するために、エヌケイティ・ホトニクス・エイ・エスの取得日時点の事業計画における当連結会計年度の売上高及び営業損益について実績との乖離状況を検証し、乖離の要因が超過収益力に与える影響を評価した。 ・当初の超過収益力が維持されていることを検討するために、エヌケイティ・ホトニクス・エイ・エスの取得日時点の事業計画における重要な仮定である売上高成長率、売上原価率及び販管費率について、当該事業の責任者への質問、利用可能な外部データや過去実績との整合性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、浜松ホトニクス株式会社の2025年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、浜松ホトニクス株式会社が2025年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年12月18日

浜松ホトニクス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

浜松事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 俊 克

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角 田 大 輔

<財務諸表監査> 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている浜松ホトニクス株式会社の2024年10月1日から2025年9月30日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、浜松ホトニクス株式会社の2025年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

滞留棚卸資産の評価

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（浜松ホトニクス株式会社の滞留棚卸資産の評価）と同一の内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。